加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	～　永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０２５福祉事務所運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	社会福祉法、加古川市福祉事務所設置条例		

【現状と課題】

現状と課題	少子高齢化の進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
福祉事務所	各種の福祉事務所長会への出席及び所長会運営に係る負担金等の支出や福祉関係法令書籍の購入等の事務を行う。	福祉関係資料等の作成や福祉事務所長会の意見等を共有し福祉の向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			792		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

福祉事務所は社会福祉法第１４条、加古川市福祉事務所設置条例に規定される、福祉に関する地方公共団体の事務所であり、その運営に必要な経費を負担するものである。

※事業費と財源内訳

決算額	792	内訳	国費		県費		市債		他		一般	792

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	昭和55年度 ～ 永年	目	０７福祉会館費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	００５総合福祉会館運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成１８年度より指定管理制度に移行した。社会福祉協議会の各種福祉事業と相まって、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用し、地域福祉の中核的施設として、活発な利用が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民（総合福祉会館利用者）	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			71,099		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

社会福祉協議会の各種福祉事業と相まって、民生児童委員を含め地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用し、地域福祉の中核的施設として、活発な利用が図られている。

※事業費と財源内訳

決算額	71,099	内訳	国費		県費		市債		他		一般	71,099

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成14年度 ～ 永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０３０成年後見制度利用支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	本事業開始以降、申請者はわずかではあるが、障害をもっていて判断能力が十分でない人の権利を守る上で、必要な事業であり、事業内容のＰＲを含め、制度啓発をしていく必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない人とその親族	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができないなどの場合に、市長が申立人となったり、手続き費用や後見人の報酬などを助成する。	判断能力が十分でない人の権利を守るため、成年後見人制度を利用できるようにする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			3		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

知的障害や精神障害のため、判断能力が十分でない人の権利を守る上で、必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	3	内訳	国費		県費		市債		他		一般	3

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０９地域支援事業費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０２包括的支援事業等費
期　　間	平成18年度 ～ 永年	目	０１包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０３５成年後見制度利用支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	老人福祉法、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	本事業開始以降、申請者はわずかではあるが、認知症で判断能力が十分でない高齢者の権利を守る上で、必要な事業であり、事業内容のＰＲを含め、制度啓発をしていく必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
認知症によって物事を判断する能力が十分でない高齢者とその親族	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができないなどの場合に、市長が申立人となったり、手続き費用や後見人の報酬などを助成する。	判断能力が十分でない高齢者の権利を守るため、成年後見人制度を利用できるようにする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			47		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

認知症のため判断能力が十分でない高齢者の権利を守る上で、必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	47	内訳	国費	17	県費	8	市債		他	11	一般	11

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ひょうごボランタリー活動サポート事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成23年度 ～ 永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２０地域福祉活動推進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	ひょうごボランタリー活動サポート事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	加古川市は、都市化に伴い利便性が増す一方、核家族化や少子高齢化が進展し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化している。その結果、福祉・介護保険サービスの対象とならない方の、各種ボランティアに対するニーズは増加していると推測される。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市社会福祉協議会	ボランティアセンターの事業を行うために必要な経費を補助する。	ボランタリー活動を支援しているボランティアセンターの活動の拡大や地域ネットワークの拡充を促進し、ボランタリー活動支援体制の確立を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
ボランティアコーディネーター数	人	1	1	1

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円	1,500,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	

活動指標分析結果	市が社会福祉協議会に助成した場合、その助成額と同額（上限１３５万円）を県社会福祉協議会が市社会福祉協議会に助成する制度となっている。

事 業 費	千円			1,350	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ボランティアセンター登録者数 上段:計画値／下段:実績値	人				2,300	平成27年度
				2,091		
ボランティアに関する相談受付 上段:計画値／下段:実績値	件				500	平成27年度
				441		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	ボランティアセンター登録者数が、平成２３年度との比較で１１２名減少している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民に対し、ボランティア活動への理解と関心を深めることにつながる事業であり、引き続き補助金を交付する。

※事業費と財源内訳

決算額	1,350	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,350

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０１地域福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　間	～　永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２０地域福祉活動推進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	加古川市は、都市化に伴い利便性が増す一方、核家族化や少子高齢化が進展し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市社会福祉協議会	社会福祉協議会の運営に係る人件費を補助する。	社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として、活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市社会福祉協議会補助対象職員数	人			12

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円			66,916,214	69,331,000	

活動指標分析結果	平成１８年度から、定年退職以外については、不補充としていた結果、補助金額は平成１８年度との比較で約３０００万円の減となっているが、社会福祉協議会職員の年齢構成が歪な状況になっている。

事 業 費	千円			66,917	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
社会福祉協議会世帯会員数 上段:計画値／下段:実績値	世帯				95,000	平成27年度
				93,277		
社協だよりかこがわ発行部数 上段:計画値／下段:実績値	部				600,000	平成27年度
				581,540		
ふれあいサロン実施団体数 上段:計画値／下段:実績値	団体				200	平成27年度
				183		

成果指標分析結果	ふれあいサロン実施団体数が、平成２３年度との比較で１０団体増加している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

総合計画における「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる「共助」が欠かせない。社会福祉協議会は、そのような地域福祉を推進する中心的な組織として機能していることから、引き続き支援を行う。

※事業費と財源内訳

決算額	66,917	内訳	国費		県費		市債		他		一般	66,917

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０１地域福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　間	～　永年	目	０５援護費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５戦没者遺族援護事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市遺族会運営費補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	戦没者遺族の高齢化が進み、戦没者追悼式への参加者数が減少傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への運営費補助、戦没者追悼式を開催する。	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市遺族会会員数	人	2,044	1,976	1,933
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	43	42	42

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000	336,000	
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000	80,000	

活動指標分析結果	平成２１年度～平成２２年度にかけて補助金額を２０％削減した。

事 業 費	千円			1,764	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
戦没者追悼式参加人数	人				250	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値		265	272	272		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	戦没者追悼式の参加人数は、ここ２年間変化がない。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川市遺族会と、戦後７０年である平成２７年度を目途に、戦没者追悼式の今後のあり方について調整する。

※事業費と財源内訳

決算額	1,764	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,764

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０１地域福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　間	～　永年	目	０５援護費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０日本赤十字社事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図っており、東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等。	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「社員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て社資の募集を行う。	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,711	267,935	268,390

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
町内会への社資募集	件	319	321	321	321	
市内法人への社資募集	件	299	280	253	300	

活動指標分析結果	景気低迷の影響により、市内法人への社資募集の件数が減少している。

事 業 費	千円			2,320	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
日赤社資収納実績	円		11,447,000	11,447,000	11,447,000	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値		11,397,130	11,428,677	11,280,367		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	町内会の協力により、収納実績は、ほぼ横ばいで推移している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

日本赤十字社の事業の遂行には、市の協力は不可欠であり、事業の存続は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	2,320	内訳	国費		県費		市債		他	2,320	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	～　永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０民生委員活動事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員施行令、加古川市民生委員推せん会規則		

【現状と課題】

現状と課題	近年の少子高齢社会の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化により、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
民生委員及び児童委員（主任児童委員含む）、民生児童委員協議会	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者などに対する相談や支援の充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
民生委員・児童委員定数（主任児童委員含む）	人		420	420
民生児童委員協議会数	地区		9	9

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
民生委員・児童委員数（主任児童委員含む）	人		412	415	424	平成25年度
民生委員推せん会開催回数	回		3	3	5	

活動指標分析結果	民生委員・児童委員は、定数に対し５人の欠員が生じているが、隣接の委員の協力を得ながら、欠員地区においても相談支援活動を行っている。

事 業 費	千円		47,224	46,646	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%		100	100	100	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値			98.1	98.8		
民生委員・児童委員相談支援件数	件		10,000	10,000	10,000	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値			9,206	8,601		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

近年の少子高齢社会の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化により、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっているため、その活動及び運営にかかる費用を継続的に支出する必要がある。また、成り手の確保に努める必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	46,646	内訳	国費		県費	24,252	市債		他		一般	22,394

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成2年度 ～ 永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５民生協力委員設置事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
民生・児童協力委員	民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施。	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
民生・児童協力委員定数	人		798	798

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
民生・児童協力委員数	人		777	779	804	平成25年度

活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員１名につき２名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。

事 業 費	千円	1,767	1,518	1,353	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%				100	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値			97.4	97.6		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	よりきめ細かな福祉ニーズが把握でき、地域での福祉意識の醸成が図られる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢化の急速な進行等、福祉ニーズの多様化・複雑化の進行に伴い、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっていることから、その活動にかかる費用を継続的に支出する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	1,353	内訳	国費		県費	551	市債		他		一般	802

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０５災害救助費
期　　間	～　永年	目	０１災害救助費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	００５災害見舞金支給事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則		

【現状と課題】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、応急的な援助や弔慰を表すことにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
暴風・洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者または、遺族。	市内における被災者または遺族に災害見舞金、災害弔慰金を支給する。	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,711	267,935	268,390
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	8	123	7

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
災害等見舞金支給件数	件	9	123	8		

活動指標分析結果	自然災害が発生すると、件数が急激に増加している。

事 業 費	千円	360	2,600	330	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
災害等見舞金支給金額	円				330,000	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値		360,000	2,600,000	330,000		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	自然災害が発生すると、支給金額が急激に増加している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

※事業費と財源内訳

決算額	330	内訳	国費		県費		市債		他		一般	330

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０５災害救助費
期　　間	平成23年度 ～ 平成28年度	目	０１災害救助費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０１０被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	（県）被災者生活復興資金貸付制度要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成２３年台風１２号の災害により、家屋等の被害を受けた４名が制度を利用している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
平成２３年度被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者	家屋の補修及び家財、自動車の修理、買換えにあたり、金融機関が貸付を行う場合に、県（２／３）と市（１／３）が利子補給を行う。	利子を補助することにより、被災者の経済的負担を軽減する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者	人			4

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市利子負担金支出額	円			12,379		

活動指標分析結果	県の請求に基づき市利子負担金を支出した。

事 業 費	千円			13	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
利子補給金交付率 上段:計画値／下段:実績値	%				100	平成28年度
				100		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	制度利用者の経済的負担を軽減した。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業は平成２８年度までとなっているが、被災者の生活復興を支援する事業であり、今後も地震や台風等の被害が発生した場合、同趣旨の事業を実施する可能性がある。

※事業費と財源内訳

決算額	13	内訳	国費		県費		市債		他		一般	13

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館設備改修事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	０７福祉会館費
事業区分	⑦投資事業	細 目	００５総合福祉会館運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	喫茶室の冷凍冷蔵庫等が設置後２０年が経過し、年に数回は稼働しなくなっていた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
総合福祉会館喫茶室の利用者	喫茶室の冷凍冷蔵庫、テーブル型冷蔵庫、製氷機を更新する。	喫茶室を、快適で利用しやすい場所にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
冷凍冷蔵庫	台			1
テーブル型冷蔵庫	台			1
製氷機	台			1

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
機器入換え	台			3		

活動指標分析結果	冷凍冷蔵庫、テーブル型冷蔵庫、製氷機の更新が行われた。

事 業 費	千円			798	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
機器の更新	台				3	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値				3		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	安定して稼働している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

冷凍冷蔵庫等の更新により、利用者に不便をかける懸念がなくなった。（平成２４年度の単年度事業）

※事業費と財源内訳

決算額	798	内訳	国費		県費		市債		他		一般	798

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	交通バリアフリー基本構想運用事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０８土木費
施　　策	０１地域福祉を充実する	項	０５都市計画費
期　　間	平成13年度 ～ 平成25年度	目	０１都市計画総務費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０５０交通バリアフリー基本構想運用事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	ユニバーサル社会づくり推進地区協議会設置要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成２１年度にユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プランを策定し、市民・行政が協働してハード面での整備のほかに、高齢者、障がい者等への社会活動への参画や子育て支援等を総合的に進めることとなった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
高齢者や障がい者、幼児を含むすべての人	ユニバーサル社会づくり推進地区協議会を設置し、事業プランに基づく事業（ハード面での整備のほか、高齢者、障がい者等の社会活動への参画や子育て支援等）を関係課とともに実施するなど、ユニバーサル社会づくりを総合的に進める。	だれもが暮らしやすい社会、だれもが参画できる社会づくりを行う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人			268,390
事業プラン数	件			34

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業プラン実施件数	件			28	34	平成25年度
ユニバーサル社会づくり推進地区協議会開催回数	回			0	1	平成25年度

活動指標分析結果	実施事業３４事業のうち、約８割にあたる２８事業について実施の報告があった。

事 業 費	千円			9	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業プラン完了件数	件				3	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値				1		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	ユニバーサル社会づくりに必要なハード整備において、加古川小野線の改良工事が完了している。ソフト事業については継続事業として引き続き実施していく。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

協議会で策定した事業プランの実施事業について、現在まで取り組んできた内容を総括するとともに、今後も継続して事業を実施していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	9	内訳	国費		県費		市債		他		一般	9

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	昭和50年度 ～ 永年	目	０３母子福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０２０母子家庭等医療費助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子家庭等医療費給付事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	所得要件、一部負担金ともに県制度どおりに実施している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児のうち、母（父）、扶養義務者の所得が、いずれも所得制限額未満の者。	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児の経済的負担の軽減を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			134,055		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、母子家庭、父子家庭、遺児の医療費に限定した助成事業であり、母子家庭等の子育ての支援の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	134,055	内訳	国費		県費	49,201	市債		他		一般	84,854

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	昭和48年度 ～ 永年	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０６０こども医療費助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成１９年４月から対象を小学校３年生まで拡大するとともに、一部負担及び所得制限を撤廃し現在に至っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
０歳から小学校３年生までの乳幼児等	０歳から小学校３年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。	０歳から小学校３年生までの乳幼児等の保護者の経済的負担を軽減する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人			24,591

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
乳幼児等医療費助成額	円			791,883,253		平成27年度
乳幼児等医療費助成件数	件			412,660		平成27年度

活動指標分析結果	平成２４年度の助成額、助成件数は、平成２３年度実績に比べて減少している。受給者数は大きく増減する見込みはないため、大規模な感染症の流行等がない場合は、平成２４年度実績とほぼ同じ水準で推移するものと考えられる。

事 業 費	千円			861,814	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成額 上段:計画値／下段:実績値	円				35,048	平成27年度
				32,202		
乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成件数 上段:計画値／下段:実績値	件				18	平成27年度
				16.8		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２４年度の１人あたりの助成額及び助成件数は平成２３年度実績に比べて減少している。受給者数は大きく増減する見込みはないため、大規模な感染症の流行等がない場合は、平成２４年度実績と同じ水準で推移するものと考えられる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、乳幼児等の医療費に限定した助成事業であり、子育て家庭の支援体制の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	861,814	内訳	国費		県費	206,605	市債		他		一般	655,209

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業拡充分）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成22年度 ～ 平成26年度	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０６０こども医療費助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市こども医療費助成要綱		

【現状と課題】

現状と課題	●兵庫県制度に沿って事業を実施しているが、兵庫県の事業実施期間は平成２７年３月３１日までとなっている。●県下の市町においては、入院医療費の助成について、県制度に３分の１の上乗せを行い、３分の２助成を実施している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
●小学４年生から中学３年生までのこどものうち、保護者の市町村民税所得割税額が２３万５千円未満で入院医療費の助成を受ける者●小学４年生から小学６年生までのこどものうち、保護者の市町村民税所得割税額が２３万５千円未満で通院医療費の助成を受ける者	●小学４年生から中学３年生までのこどもの入院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の３分の２（平成２４年６月診療分までは３分の１）を助成する。●小学４年生から小学６年生までのこどもの通院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の３分の１を助成する。	●小学４年生から中学３年生までのこどもの入院医療費の助成を行い、こどもの保護者の経済的負担を軽減する。●小学４年生から小学６年生までのこどもの通院医療費の助成を行い、こどもの保護者の経済的負担を軽減する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入院医療費助成認定者数（小４～中３）	人		128	126
通院医療費助成受給者数（小４～小６）	人		5,976	6,025

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
医療費助成額（入院）	円			3,987,073		平成26年度
医療費助成額（通院）	円			34,651,796		平成26年度
医療費助成件数（小４～中３）	件			56,416		平成26年度

活動指標分析結果	小４～小６の通院医療費は平成２３年１０月に創設した制度のため、実績値は５ヶ月分であること、入院医療費は助成割合を３分の１から３分の２に拡大したことから、平成２４年度は平成２３年度実績に比べて大幅に増加した。平成２５年度も、通院医療費の対象及び入院医療費の助成割合が拡大するため増加する見込みである。

事 業 費	千円		18,942	41,361	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
１人あたり助成額（入院） 上段:計画値／下段:実績値	円				31,643	平成24年度
				31,643		
１人あたり助成額（Ｈ２４通院、Ｈ２５～通院＋入院） 上段:計画値／下段:実績値	円				8,334	平成26年度
				5,751		
受給者１人あたりの助成件数（小４～中３医療費） 上段:計画値／下段:実績値	件				9.6	平成26年度
				9.4		

成果指標分析結果	小４～小６の通院医療費は平成２３年１０月に創設した制度のため、実績値は５ヶ月分であること、入院医療費は助成割合を３分の１から３分の２に拡大したことから、平成２４年度は平成２３年度実績に比べて大幅に増加した。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、こどもの医療費に限定した助成事業であり子育て家庭の支援体制の充実に寄与している。

※事業費と財源内訳

決算額	41,361	内訳	国費		県費	22,029	市債		他		一般	19,332

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成19年度 ～ 永年	目	０１児童福祉総務費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０４０東加古川子育てプラザ管理事業
地 区 別	平岡地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	多くの子育て中の親子を集める施設として運営されており、各自宅には無い広いスペースや大きな遊具で遊ぶ機会を提供している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
東加古川子育てプラザ（加古川市平岡町新在家）	施設及び備品を良好な状態に維持管理し、定期的に清掃、機器点検などを行う。	不具合なく快適に利用してもらい、効率性を高めることを図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			28,684		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

総合管理での業務委託により建物・設備の維持に努めている。

※事業費と財源内訳

決算額	28,684	内訳	国費	14,342	県費		市債		他	160	一般	14,182

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成20年度 ～ 永年	目	０２児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５児童福祉施設措置事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	ＤＶ被害困窮者の援助に関する要綱		

【現状と課題】

現状と課題	現在の社会情勢や家族関係の希薄化により、親族の援助が受けられない者が緊急避難者となっている。本制度により支援を必要とする者が一定数存在している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
緊急的に避難を必要とし、金銭等を所持していない世帯	①必要な援助額を申請（一人につき５００円以内を限度）②調査及び支給決定	食費を所持していない緊急避難者を援助する

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	10	10	10		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現状の制度で、援助を必要とする緊急避難者への支援を行えている。

※事業費と財源内訳

決算額	10	内訳	国費		県費		市債		他		一般	10

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	子ども手当等給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	昭和46年度 ～ 永年	目	０２児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１０児童手当給付事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童手当法・児童手当法に基づく児童手当の支払等に関する規則		

【現状と課題】

現状と課題	今日では、子育てにかかる経費の増大や共働きの増加、少子化などの環境変化に伴い、児童の育成に関しては親だけでなく社会もその責任を持つべきであるという認識が定着し、社会保障制度としての当該事業の役割は大きくなっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
中学校卒業まで（１５歳の誕生日後の最初の３月３１日まで）の児童を養育している者	児童手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては３歳未満１５，０００円、３歳以上小学校修了前１０，０００円（高校卒業までの養育している児童のうち、３番目以降の児童については１５，０００円）、中学生１０，０００円を定期支給月（２，６，１０月）に支給する。ただし、受給者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童１人あたり月額５，０００円を支給する。	児童手当を受給する資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			4,978,728		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は法定受託事務であり、今後も維持していくべき事業である。また、中学校卒業までの児童を養育する者に対し、児童手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、児童の育成を経済的な面から支援することにより、児童のいる家庭の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す上位施策に合致していると考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	4,978,728	内訳	国費	3,524,820	県費	726,647	市債		他		一般	727,261

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成8年度 ～ 永年	目	０２児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５児童福祉施設措置事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	子育て家庭ショートステイ事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	様々な理由で、一時的にこどもの養育が困難になる家庭は増加しており、制度利用者は増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
出産・病気・事故等の事情により子どもの養育が一時的に困難になった家庭	①保護者が市に利用申請を提出②市と児童養護施設・乳児院で調整③原則７日以内の利用（事情により１ヶ月以内の延長利用が可能）④市から施設に養育に係る経費を支払い。保護者へは所得状況に応じた負担金を請求。	こどもの養育の確保

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	2,343	2,343	1,450		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

親族の援助が受けられない家庭が増えているなかで、本制度は大きな成果をあげている。また、児童虐待防止のためのレスパイト機能もあわせ持っている。

※事業費と財源内訳

決算額	1,450	内訳	国費	629	県費		市債		他	191	一般	630

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	昭和36年度 ～ 永年	目	０２児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１５児童扶養手当給付事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童扶養手当法		

【現状と課題】

現状と課題	近年、離婚、未婚等による生別母子世帯数が年々増加している。また、平成２２年８月より父子家庭も支給対象となったため、児童扶養手当の受給者数は増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
離婚等の理由により父または母と生計を共に出来ない児童（１８歳に達する日以降最初の３月３１日まで、ただし中度以上の障がいがある児童の場合は２０歳まで）を養育する者	児童扶養手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては児童１人の手当月額４１，４３０円（児童２人目は５，０００円加算、３人目以降は３，０００円加算）を満額とし、受給者の所得に応じて手当月額を算出し、決定された手当額を定期支給月（４，８，１２月）に支給する。	児童扶養手当の受給資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			1,098,530		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業については法定受託事務であるため、今後も維持していくべき事業である。また、父、または母と生計を共に出来ない児童を養育する家庭に対し、児童扶養手当を周知し、手当の支給を行うことは、一人親家庭の経済的な自立を支援する上位施策に合致していると考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	1,098,530	内訳	国費	366,177	県費		市債		他		一般	732,353

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	福祉手当支給事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　間	昭和36年度 ～ 永年	目	０１児童福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５福祉手当支給事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当の支給に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	今日では、少子高齢化やひとり親家庭の増加などに伴い、人々が有する福祉課題やニーズが多様化している。そのため、当該事業の果たすべき役割は大きくなってきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
こども課	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務に係る経費を支出する。	各種手当の事務が円滑に進む状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			22,535		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現時点では各手当事務を効率的かつ円滑に行うことが出来ている。

※事業費と財源内訳

決算額	22,535	内訳	国費	141	県費		市債		他		一般	22,394

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	母子自立支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　間	～　永年	目	０３母子福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１０母子自立支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子及び寡婦福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	母子自立支援員が受ける相談は件数も多く、内容も多種にわたっている。また、資格取得による就労支援制度のうち高等技能訓練促進費の給付制度は、平成２１年以降に国による制度の拡充があり、受給者及び給付金額が増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
母子家庭、寡婦家庭	母子自立支援を配置し、対象家庭の生活全般の相談を行う。また、①母子・寡婦福祉資金貸付制度②自立支援教育訓練給付金制度③高等技能訓練促進費支給制度④母子自立支援プログラム制度などにより就職に有利な資格や技能習得の支援を行う。	母子家庭が安定した生活を営める状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	50,769	50,769	30,870		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業により、母子家庭の生活に関する不安が解消もしくは減少されている。また、資格取得により自立が促進されている。

※事業費と財源内訳

決算額	30,870	内訳	国費	6,338	県費	13,022	市債		他	5,194	一般	6,316

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	～　永年	目	０２児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５児童福祉施設措置事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	毎年度数世帯の入退所がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	１８歳未満の児童を養育している母子家庭が様々な生活上の問題により、児童の養育ができていない場合に、母子ともに母子生活支援施設において、生活支援を行い母子家庭の自立を図る。	母子家庭の母が児童の養育を行い、自立した生活が営める状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	5,040	5,040	8,524		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

本事業により、福祉に欠ける母子の保護、自立が果たされている。また、児童福祉法に福祉事務所の義務として規定されている事業のため、継続して実施する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	8,524	内訳	国費	4,893	県費	2,446	市債		他	34	一般	1,151

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成15年度 ～ 永年	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４５ファミリーサポートセンター運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法・次世代育成支援対策推進法・ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内在住または在勤で、生後６ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもについて、子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で援助を行いたい者	援助を依頼する人（依頼会員）と援助を行う人（援助会員）を募集、登録し、会員相互のコーディネート（依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する）を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
依頼会員数	人			1,931
援助会員数	人			447
両方会員数	人			189

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ファミリーサポートセンター会員数	人			2,567		

活動指標分析結果	会員数は平成２４年度に６８人増加しており、今後も増加傾向を維持すると考えられる。

事 業 費	千円			8,543	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
利用回数 上段:計画値／下段:実績値	回				5,400	平成27年度
				5,325		
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	利用回数は平成２４年度に６３３回増加している。当事業は、既存の子育て支援制度において対応しきれないニーズを多く対象としているため、子育て支援制度の変化に大きく影響されるが、当面は増加傾向を維持すると考えられる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当事業は、地域の子育て支援機能を効果的に活用する上で、非常に重要である。支援活動の件数は依頼会員の個別の事情により変動があるが、会員数は、依頼・援助会員ともに順調に増加しており、市民に周知されつつある状況が伺える。

※事業費と財源内訳

決算額	8,543	内訳	国費	4,271	県費		市債		他		一般	4,272

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	育児支援家庭訪問事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成18年度 ～ 永年	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２５育児支援家庭訪問事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市育児支援家庭訪問事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	児童虐待の通告数は毎年増加傾向で、核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力は低下している家庭が増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
養育支援が必要な家庭数	世帯			27

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
保健師派遣数	回			254		
子育てヘルパー派遣数	回			4		

活動指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対し、保健師等の専門的支援及び子育てヘルパーを派遣することができた。

事 業 費	千円	278	278	234	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
適切な養育ができた家庭数	世帯				0	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				27		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭が、専門的支援及び家事等の支援により、当該家庭の適切な養育実施を確保することができた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

児童虐待を未然に防止するためには、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児支援課と連携し、継続することが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	234	内訳	国費	117	県費		市債		他		一般	117

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川市婦人共励会運営補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	昭和31年度 ～ 永年	目	０３母子福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５母子及び寡婦福祉事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子及び寡婦福祉法・加古川市婦人共励会事業運営補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	今日、少子・高齢化や女性の社会進出、離婚の増加など家庭や子供を取り巻く環境が変化し、社会保障制度についても抜本的に見直され、個人を支援する福祉制度への転換が進められている。これらの社会変革の中で母子・寡婦福祉の確立のために、時代に即した対応が求められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市婦人共励会	補助金を交付し、加古川市婦人共励会の事業に関する補助を行う。	加古川市婦人共励会の事業運営が円滑に進む状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
婦人共励会会員数	人			266

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
婦人共励会会員数	人			266		

活動指標分析結果	近年の会員数については平成２２年度２８９人、平成２３年度２８３人、平成２４年度２６６人とゆるやかな減少傾向にある。

事 業 費	千円			246	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
役員会開催	回				12	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				12		
加古川市婦人共励会実施事業	件				12	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				12		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	実施事業の大半が恒例事業であり、年度ごとの実施件数は横ばいである。また、役員会についても事業を実施するにあたっての開催であるため、同様である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は母子福祉の増進を図るという上位施策に合致していると考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	246	内訳	国費		県費		市債		他		一般	246

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成19年度 ～ 永年	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２５育児支援家庭訪問事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	核家族化により家族等の支援が得られない家庭が増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
産後（３ヶ月以内）に家族等の支援が得られない家庭	ヘルパー派遣の利用希望者から申請。精査し利用者には決定通知書、委託業者には派遣依頼書を送付。派遣期間は原則として産後３ヶ月以内。１日１回の利用で２時間以内、最大利用時間は乳児１人につき２０時間まで。個人負担金は１時間につき最大５００円。	産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
産後（３ヶ月以内）に家族等の支援が得られない家	世帯			30

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
利用申請数	件		21	26		

活動指標分析結果	母子手帳発行時にＰＲ用のチラシを配布している。相談等があれば利用を勧奨している。

事 業 費	千円	152	106	149	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
利用世帯数	件				23	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			18	23		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２２年度より数件ではあるが利用世帯数は増加している傾向である。利用時間及び期間を工夫することにより利用増加が見込まれる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

出産後の体調不良等により、家事や育児が大きな負担なっている家庭に対し、家事ヘルパーを派遣する支援をすることで子育て環境の改善が図られている。また、児童虐待が起こる年齢が０歳児に多いことから、未然防止のためにも利用時間の増加、利用期間の延長など検討する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	149	内訳	国費		県費		市債		他		一般	149

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	昭和42年度 ～ 永年	目	０５児童館費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５児童館運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生～高校生といった幅広い年齢での利用や、志方町地区にあるという立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内に住所を有する１８歳未満の児童と保護者、子ども会など児童の健全育成に関係のある団体	志方児童館に児童厚生員２名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などをとおして児童の健全な遊びを指導する他、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の会館日時は月～土曜日（祝日及び年末年始をのぞく）午前９時～午後５時	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導をとおして、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１８歳未満の児童数	人			47,720

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
主催事業参加者数	人			816		
子育てサークル参加者（自主サークル）	人			320		

活動指標分析結果	「主催事業参加者数」平成２２年度９１４人、平成２３年度１，２１１人、平成２４年度８１６人。「子育てサークル参加者（自主サークル）」平成２２年度３７７人、平成２３年度４７９人、平成２４年度３２０人。年によって増減があるが多くの参加者を集めている。

事 業 費	千円			353		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
児童館利用者数	人				9,750	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				9,727		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２２年度１１，１６９人、平成２３年度９，７６９人、平成２４年９，７２７人の年間利用者（のべ人数）があり、ゆるやかな減少傾向にある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川市内の唯一の児童館として、また市北部に位置する子育て支援施設として、地域住民にとって貴重な交流の場を提供しており、運営していく必要性は大きいと考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	353	内訳	国費		県費		市債		他		一般	353

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	児童遊園地遊具補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	～　永年	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３０児童遊園地遊具補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童遊園地遊具等設置費補助金交付要綱・加古川市補助金等交付規則		

【現状と課題】

現状と課題	少子化の流れの中で児童数は減少し、児童遊園地で遊ぶ児童も減ってきている。また、既存の遊具等も老朽化する中で、町内会によっては更新や修繕のほか、撤去を望む声などもあがっており、ニーズの変化が見られる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
町内会	社会福祉法人加古川市社会福祉協議会の児童遊園地遊具設置事業に対して補助金を交付、協議会が補助金に自主財源を上乗せし、町内会が児童遊園地に遊具及び維持管理に伴う付帯設備等を設置する際に、１町内会当たり２０万円を上限に補助を行う。（設置費等の２割以上を町内会が負担し、８割を補助の上限とする。）	市と加古川市社会福祉協議会と町内会との費用分担により、児童の遊び場の整備を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
町内会数	件		321	321

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助町内会数	件		6	14		
町内会補助金額	円		1,082,405	1,500,000		

活動指標分析結果	平成２２年度までは１５件程度の補助申請があったが、平成２３年度はこれまでの件数から大幅に減った。また、補助金額についても、平成２２年度までは当市補助金額を上回る補助実績があったが、平成２３年度で初めて当市補助金額を下回る実績となり、市への返還が生じた。

事 業 費	千円		1,083	1,083	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
遊具等設置数	台			10	10	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			9	20		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	遊具設置数については減少傾向にあり、また大型遊具の割合が少なくなっており、価格も比較的安いものを設置している傾向がみられる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地域町内会が児童の遊び場を確保し、子育てできる環境を整備することに補助を行うことは、安心して子どもを産み育てる環境を整える市の施策にも合致しているが、児童数の減少や児童遊園地の現状も踏まえ、ニーズを把握しながら見直しを図っていくべきと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	1,083	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,083

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成16年度 ～ 永年	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５少子化対策推進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、各種講座・イベントのアンケート等を見ると利用者側のニーズも変化を続けていることがわかる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者	子育てプラザの運営をＮＰＯ法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。次代の親育て活動支援事業として、高校生が実施するにこにこファミリー運動会に補助金を交付する。	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
就学前児童数	人			14,879

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
お楽しみ会実施回数（加古川駅南子育てプラザ）	回			91		
お楽しみ会実施回数（東加古川子育てプラザ）	回			117		
自主サークル活動回数（計４０サークル）	回			860		

活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。

事 業 費	千円			25,248	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川駅南子育てプラザ利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 75,498	75,600	平成27年度
東加古川子育てプラザ利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 72,139	72,200	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	利用は増加傾向にある。両子育てプラザ利用者の推移は平成２２年度１４２，５２５人、平成２３年度１４１，５１３人、平成２４年度１４７，６３７人。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

就学前の親子の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、高校生によるイベントの開催、地域ボランティアの養成、連携により、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。

※事業費と財源内訳

決算額	25,248	内訳	国費	12,494	県費		市債		他		一般	12,754

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成17年度 ～ 永年	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０要保護児童相談事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律・加古川市家庭児童相談室設置運営要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成１７年度より児童虐待の通告件数を集計しているが、平成２１年度まで、毎年、件数は増加していた。平成２２年度から平成２４年度までは横ばいで推移している状況である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民	①家庭児童相談室を設置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金（祝日を除く）曜日の午前９時から午後５時まで随時受付ける。②相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する③要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる環境を目指す。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市世帯数	世帯			107,976

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
虐待通告数	件			471		

活動指標分析結果	本市では平成１７年度より通告件数の集計をしているなかで、平成２１年度をピークに増加傾向である。平成２１年度から平成２４年度はほぼ横ばいの状況であるが、全国的には通告件数は増加してきている。

事 業 費	千円	8,970	8,970	6,329	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
虐待通告対応数 上段:計画値／下段:実績値	件				0	平成27年度
				471		
実務者会議開催数 上段:計画値／下段:実績値	回				12	平成27年度
				12		
個別事例検討会議 上段:計画値／下段:実績値	回				0	平成27年度
				92		

成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

専門職の相談員及び担当職員の努力により相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

※事業費と財源内訳

決算額	6,329	内訳	国費		県費		市債		他		一般	6,329

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成23年度 ～ 平成24年度	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０７０児童虐待防止対策緊急強化事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	少子・高齢化や核家族の進行、地域コミュニティの希薄化が顕著に現れている。児童虐待を発見した場合には通告する義務があるが、関わりたくないという思いがあるため、通告を躊躇する傾向がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民（主に子育て家庭）	児童虐待防止及び未然防止のため、市内で実施されるイベント等で、児童虐待の未然防止や早期発見のための通告先を市民に対して広報啓発を行う。	虐待通告の義務などを広報啓発し、児童虐待の早期発見及び未然防止を目指す。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市世帯数	世帯			107,976

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
広報啓発活動回数	回			13		

活動指標分析結果	市内で実施されるイベントでの広報啓発活動や講演会を実施することにより、児童虐待防止に対する意識の向上を図った。

事 業 費	千円			3,798	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
広報啓発活動回数 上段:計画値／下段:実績値	回				13	平成24年度
				13		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	市や関係機関の主催事業での広報啓発、講演会でのＰＲなどで、児童虐待防止やオレンジリボンについて広く市民に周知できた。今後も継続的に実施する必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

児童虐待の未然防止については困難であり対応策を検討する必要がある。早期発見・早期対応については非常に重要となるため、市民に対して広報啓発することは有効であると考える。今後は広報啓発を行うにあたり、工夫を加えながら効果的な方法を検討し継続的に実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	3,798	内訳	国費	3,798	県費		市債		他		一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当システム更新事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑦投資事業	細 目	００５福祉手当支給事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	児童扶養手当法		

【現状と課題】

現状と課題	平成２４年６月にＩＴ推進課所管の既存機器に移行後、安定してシステムを運用できている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
児童扶養手当システムサーバ及びクライアント	児童扶養手当システムの既存サーバ及びクライアントのリース期間満了に伴う更新にあたり、ＩＴ推進課所管の既存機器へデータ移行させるとともに、新ＯＳなど必要な対応を委託により実施する。	更新にあたり、既存機器を活用することで費用を節減し、また専門的な知識を有する部門で管理・運用することで、児童扶養手当システムの安定かつ効率的な運用を行う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
児童扶養手当システム	台			1

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
児童扶養手当システム更新委託料	円			4,786,950		

活動指標分析結果	平成２４年度当初予算において児童扶養手当システム更新委託料については４，８３０，０００円を予算設定していたが、実際に支出したのは４，７８６，９５０円である。

事 業 費	千円			4,787	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
児童扶養手当システムデータ移行率	%				100	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値				100		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	当該事業はシステムを継続的に利用可能とし、児童扶養手当システムの安全性と効率性を維持することを意図して行った。結果としてシステム内のデータを安全に移行することが出来、効率性を維持することが出来ているため、目的を達成していると考える。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	事業完了
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

当該事業を実施した結果、システム及びデータの安全性を確保することが出来、児童扶養手当給付事業についても効率的に行うことが出来ている。

※事業費と財源内訳

決算額	4,787	内訳	国費		県費		市債		他		一般	4,787

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	母子保健に要する一般的経費		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０４衛生費
施　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０１保健衛生費
期　間	～　永年	目	０２予防費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０４０市町母子保健事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	子どもが健やかに生まれ育つため、母子保健法、児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付・妊産婦・新生児等の訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、育児相談等を行う必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
育児支援課職員	子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備の推進を目的とした母子保健事業全般についての必要な事務を行う。	市母子保健事業を円滑に実施することができる。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			969		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後も引続き母子保健事業を実施することにより、子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備を図る必要があると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	969	内訳	国費		県費		市債		他	109	一般	860

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０４衛生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０１保健衛生費
期　　間	昭和53年度 ～ 永年	目	０２予防費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０４０市町母子保健事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法		

【現状と課題】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなげていく場としても重要視されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
・４か月児健康診査（生後４か月から５か月の乳児）・１０か月児健康診査（生後１０から１１か月の乳児）・１歳６か月児健康診査（１歳６か月から１歳１１か月の幼児）・３歳児健康診査（３歳２か月から３歳１１か月の幼児）	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年３６回実施する。また、１０か月児健康診査は小児科で個別に実施している。	乳幼児の健康の保持及び増進、心身の異常を早期に発見し、保護者に適切な指導・助言を行う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		27,699	28,647		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

４か月児健診、１０か月児健診、１歳６か月児健診、３歳児健診いずれも受診率は９０％を超えており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につなげられている。４か月児健診の受診率は他の健診に比べ低かったが、上昇してきている。今後も引き続き受診率の向上に努めていく。

※事業費と財源内訳

決算額	28,647	内訳	国費		県費		市債		他		一般	28,647

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０４衛生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０１保健衛生費
期　　間	～　永年	目	０２予防費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０４０市町母子保健事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどメディアの発達もありさまざまな情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。また、働く女性の増加やライフスタイル、食生活の変化に加え、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付（妊婦相談）、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、未熟児の訪問指導、乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			6,729		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

妊産婦・新生児・乳幼児の訪問は保健指導の必要な人に実施している。こんにちは赤ちゃん訪問は、入院や里帰り等を除く全ての乳児を対象に、４か月までに訪問しており、平成２３年度の実施率は９５．２％、平成２４年度もほぼ同じ実施率である。今後も適時必要な訪問指導を実施し、妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	6,729	内訳	国費	2,207	県費		市債		他		一般	4,522

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成21年度 ～ 永年	目	０１児童福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５子育て相談事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法　発達障害者支援法		

【現状と課題】

現状と課題	地域力の希薄化、核家族化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加している。また、児童虐待通告も増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達障害、情緒不安や育児ストレスの強い人	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて電話相談や面接相談を実施する。	保護者の育児不安やストレスが解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等に問題があった場合は、関係機関との連携を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
最大面接予約枠	件			800

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
面接相談件数	件			595		
子育ての不安の解消件数	件			34		
子どもの情緒の安定件数	件			32		

活動指標分析結果	面接予約数は７９６件であり、ほぼ最大面接予約枠を満たしているが、面接相談件数は最大面接予約枠の７４％である。面接相談が終了した保護者に対して、一定期間、アンケート調査を実施した。

事 業 費	千円			11,741	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
面接相談実施率 上段:計画値／下段:実績値	%				80	平成27年度
				74.7		
子育ての不安の解消度 上段:計画値／下段:実績値	%				95	平成27年度
				97.1		
子どもの情緒の安定度 上段:計画値／下段:実績値	%				90	平成27年度
				91.4		

成果指標分析結果	面接相談のキャンセル率が２５％と高く、成果を向上させるためにもキャンセル率を引き下げる必要がある。一定期間実施したアンケート調査によると、子育ての不安の解消、子どもの情緒の安定に少しでもつながった件数が９０％を超えており、効果的な相談ができていると考えられる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

面接相談のキャンセル率が高いこともあり、相談件数で考えると十分な費用対効果を得られているとは言い難いが、面接相談を受けた保護者の満足度は非常に高い。育児不安やストレスを抱える保護者が増加している中で、より多くの保護者の相談に対応することが成果の向上につながるため、事業の改善を図る必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	11,741	内訳	国費		県費		市債		他		一般	11,741

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０４衛生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０１保健衛生費
期　　間	平成18年度 ～ 永年	目	０２予防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５妊婦健康診査費助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法、加古川市妊婦健康診査費助成事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成２５年度から国の財源の見直しにより、妊婦健診の公費助成は１４回分全てが地方交付税措置による一般財源化となり、恒常的な仕組みへと移行された。また、平成２４年４月１日現在の公費負担額の全国平均は９６，６９９円であり、事業開始当初から毎年約２～４千円ずつ増額している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市内に住所を有し、平成２４年４月１日以降に妊婦健診を受診した妊婦。	母子健康手帳交付時などに、協力医療機関で使用できる妊婦健康診査費助成券１４枚（７万円分）を交付し、受診勧奨する。協力医療機関以外で受診した場合は、後日償還払いにより健診費用を還付する。	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができる体制を確保する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象者数（加古川市妊婦健診費助成券新規発行者数	人			2,577
妊娠届出数	件			2,399

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
助成券使用実人数	人			3,783		
助成券使用回数	回			28,822		
妊娠届出数（妊娠１１週以下）	件			2,145		

活動指標分析結果	妊娠届出数の増減に比例して助成券交付数も変動している。助成券使用実人数及び助成券使用回数は、平成２２、２３年度をピークに減少している。妊娠１１週以下の妊娠届出数は、年々増加している。

事 業 費	千円			145,712	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
一人当たりの助成券使用回数（前年度） 上段:計画値／下段:実績値	回				12	平成27年度
				11.3		
助成券１４回使用者の割合（前年度） 上段:計画値／下段:実績値	%				35	平成27年度
				30.1		
妊娠１１週以下の妊娠届出数の割合 上段:計画値／下段:実績値	%				90	平成27年度
				89.3		

成果指標分析結果	一人当たりの助成券使用回数は約１１回、助成券１４回使用者の割合は約３０％（出産後６か月までは償還払いができるため、前年度交付者で検証）であり、前々年度とほぼ同じである。妊娠１１週以下の届出数の割合は、以前は６０％台だったが、助成回数を１４回に変更した平成２１年度から８０％を超え、年々増加している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

国及び県の補助事業として開始したが、事業開始後、妊娠１１週以下の届出数が増加したことからニーズは高く、妊婦健診の受診率向上につながっていると考えられる。平成２５年度からは国の補助事業が終了し、財源は地方交付税措置となるが、事業の実施は市の施策に大きく貢献しており、継続していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	145,712	内訳	国費		県費	49,476	市債		他		一般	96,236

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	母子保健指導事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０４衛生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０１保健衛生費
期　　間	昭和46年度 ～ 永年	目	０２予防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４０市町母子保健事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	母子保健法		

【現状と課題】

現状と課題	「子育て＝母親」の時代が過ぎ、妊娠中から積極的に育児参加する父親が増加した。一方で、少子化、核家族化、情報化等の社会の中で孤立する母親も少なくない。さらに家庭における養育能力の低下も危惧され、子育てに不安を抱える親子が増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
妊産婦とその配偶者、乳幼児とその保護者	妊娠・出産・育児に関しての相談に応じ、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努める。	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
妊娠届出数（初産婦）	人			1,067
ふれあい教室対象者数	人			81
ぱんだ教室対象者数	人			43

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
両親学級参加者数	人			453		
ふれあい教室参加者数	人			61		
ぱんだ教室参加者数	人			29		

活動指標分析結果	両親学級は夫の参加率が増加している。ふれあい教室、ぱんだ教室は対象者が増加しているが、キャパシティの限界があるため、対象者を絞り込んで案内している。

事 業 費	千円			3,558	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ふれあい教室アンケート（育児不安の軽減） 上段:計画値／下段:実績値	%				90	平成27年度
				85.7		
ぱんだ教室アンケート（育児不安の軽減） 上段:計画値／下段:実績値	%				90	平成27年度
				83.3		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	参加者の満足は概ね得られているが、参加できなかった対象者への支援に課題が残る。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

少子高齢化社会において、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な保健指導及び助言を行うことは、次世代を担う乳幼児の健全な育成を図るうえで非常に重要なことであるため、今後も市が主体となり実施していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	3,558	内訳	国費		県費		市債		他		一般	3,558

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　間	～　永年	目	０４保育園費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０２０保育園維持補修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを生んだ後の環境整備が少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育園の環境整備はますます重要になっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市立保育所に入所している児童	市立保育所を維持、運営するため、施設修繕費、光熱水費、施設維持管理委託料等の経費を負担する。	市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育環境を提供し、その健全な育ちを図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			32,541		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市立保育所は、建築年数が相当経っているため、適切な維持補修が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	32,541	内訳	国費		県費		市債		他	2,400	一般	30,141

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成20年度 ～ 永年	目	０４保育園費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５保育園運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	例年２００人前後の申請があり、一定のニーズが続いている状況である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
１８歳未満の子が３人以上おり、そのうちの３番目以降の子が保育所に入所している場合の、当該児童の保護者	保護者の申請に基づき、対象児童の保育料の一部を軽減する。	３番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生みやすい環境づくりを形成する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			8,898		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

１００％県費負担の事業のため、県事業が廃止されない限り継続する。

※事業費と財源内訳

決算額	8,898	内訳	国費		県費	8,898	市債		他		一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	保育園運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	～　永年	目	０４保育園費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５保育園運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを生んだ後の環境整備が、少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育園の定員拡大の要望は、年々高まっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市立保育所に入所している児童	市立保育所で保育するための保育士等の雇用、保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を負担する。	市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育、給食、環境を提供し、その健全な育ちを図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			388,736		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

女性の社会進出の推進、少子化対策としての子どもを生んだ後の環境整備への期待等を考慮すると、保育環境の維持が必要であると考える。ただし、公立と私立の役割分担や民間のサービス導入の観点から、一定数の公立園を民間へ移管していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	388,736	内訳	国費		県費		市債		他	10,908	一般	377,828

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	法人・市外保育園運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	昭和22年度 ～ 永年	目	０２児童措置費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０３０法人・市外保育園運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	保育所の入所方式が措置（行政処分）から保護者が自由に選択する方式になり、保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等の影響もあいまって保育所の需要は年々高まっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市に住民票を有する児童が入所している認可法人保育所及び他市町村立保育所	対象施設及び自治体に対し保育所の運営費を支弁する。	児童福祉法第４５条第１項の規定に基づき制定されている「児童福祉施設最低基準」を保持することにより、入所児童の福祉（児童の心身の健全な発達）を確実に保障する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			2,540,389		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

児童福祉法第５１条の規定により、保育の実施に伴う経費を支出する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	2,540,389	内訳	国費	712,084	県費	356,042	市債		他	904,292	一般	567,971

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	～　永年	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５地域保育センター活動事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童	認可法人保育所が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一時預かり事業利用者数	人			7,309

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
一時預かり事業補助金額	円			21,450,000		

活動指標分析結果	前年に比較し、利用者数が増えたため、補助金額が約４，５００千円増額となった

事 業 費	千円			21,450	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
一時預かり事業利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				7,600	平成27年度
				7,309		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	利用者数は増え続けている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けており、維持又は拡大することが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	21,450	内訳	国費	9,945	県費		市債		他		一般	11,505

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	延長保育促進補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	～　永年	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の８時間保育（１１時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者がますます増えている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
認可法人保育所に入所中の児童で、延長保育を利用する者	認可法人保育所が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
延長保育利用者数	人			58,183

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
延長保育事業補助金額	円		121,318,000	120,504,000		

活動指標分析結果	前年に比較し、認可法人保育園の経費が若干減額となったことにより、補助金額が減少した。

事 業 費	千円		121,318	120,504	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
延長保育利用者数	人			58,000	61,000	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			57,384	58,183		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	前年に比較し、保護者の勤務形態の多様化等により、利用者数が増加した。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

延長保育事業は、最も需要が高く、利用人数も多い事業である。今後勤務形態のさらなる多様化などに対応するため、延長保育時間のさらなる延長や夜間保育などを検討する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	120,504	内訳	国費		県費	80,335	市債		他		一般	40,169

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	家庭支援推進保育補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	～　永年	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在も、日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童がいる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
認可法人保育所に入所中の児童で、日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童	認可法人保育所が実施する家庭支援推進保育事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する家庭支援推進保育事業に係る経費の負担軽減を図り、日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について配慮することにより、入園児童の処遇の向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
家庭支援推進保育利用者数	人			855

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
家庭支援推進保育事業補助金額	円			3,800,000		

活動指標分析結果	前年度と比較して同額となっており、引き続き維持する必要があると考える。

事 業 費	千円			3,800	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
家庭支援推進保育利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				860	平成27年度
				855		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	前年度と比較して若干増加しており、引き続き需要はあると考える。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童がいるため、事業を維持していくことが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	3,800	内訳	国費	1,900	県費		市債		他		一般	1,900

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置補助事業（市単）		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成21年度 ～ 永年	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	体調がすぐれない場合でも勤務の関係で保育所に預けざるを得ない場合や、急な体調変化であっても、すぐには迎えに来れない保護者が増えている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
認可法人保育所に入所中の児童で、体調がすぐれない者	認可法人保育所が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、体調がすぐれなくても安心して預けられる保護者の需要に対応する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
看護師配置事業利用者数	人			2,379
看護師配置数	人		7	6

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
看護師配置事業補助金額	円		8,589,000	5,512,000		

活動指標分析結果	前年に比較し、看護師の配置数が減ったため、補助金額が減少した。

事 業 費	千円		8,589	5,512	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
看護師配置事業利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				2,500	平成27年度
				2,379		
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は若干増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

児童が体調不良であっても保育所に預けざるを得ない保護者も多く、看護師が配置されていることによって、安心して預けることができ、子育てと仕事の両立支援に寄与していると考えられるため、事業を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	5,512	内訳	国費		県費		市債		他		一般	5,512

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	休日保育補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　間	～　永年	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	休日保育の利用者数は、年によって異なるが、多様な働き方に比例して、需要は一定程度ある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
認可法人保育所に入所中の児童で、休日保育を利用する者	認可法人保育所が実施する休日保育事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する休日保育事業経費の負担軽減を図ることにより、休日保育を利用する児童の需要に対応する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
休日保育利用者	人			112

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
休日保育事業補助金額	円			1,335,000		

活動指標分析結果	前年に比較し、補助基準額が増額となったため、補助金額が増加した。

事 業 費	千円			1,335	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
休日保育利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				140	平成27年度
				112		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	多様な勤務形態等の増加により、利用者数は増加している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

休日保育事業の利用者は一定程度あり、事業を維持していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	1,335	内訳	国費		県費	890	市債		他		一般	445

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育補助事業（市単）		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成15年度 ～ 永年	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	障がいを有する児童を保育所に受け入れ、健常児とともに集団保育している。保育所に入所する障がいを有する児童の人数は、増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
認可法人保育所に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育している認可法人保育所に、その経費の一部を補助する。	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育する認可法人保育所の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所における障がい児の受入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
障害児保育事業対象者数	人		42	43

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
障害児保育事業補助金額	円		24,304,000	22,545,000		

活動指標分析結果	重度障がい児が減り、軽度障がい児が増えたため、補助金額が減少した。

事 業 費	千円		24,304	22,545	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
障害児保育事業利用者数	人			48	50	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			42	43		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	入所した障がい児は、１人減ったが、今後も障がい児を保育する必要があることから、維持することが必要である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

障がいを有する児童を保育所において、健常児とともに集団保育することは、その児童の福祉の向上につながっていると考えており、今後も維持する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	22,545	内訳	国費		県費		市債		他		一般	22,545

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域活動事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　間	～　永年	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５地域保育センター活動事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地域住民と共に実施する事業を通して、保育所は一定程度地域に根ざした施設となってきた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市立保育所及び認可法人保育所が実施する地域活動事業に参加する当該保育所に入所中の児童及び近隣住民	市立保育所が実施する地域活動事業に係る経費の負担及び認可法人保育所が実施する地域活動事業に係る経費の一部を補助する。	市立保育所及び認可法人保育所とそこに入所中の児童が、地域住民との触れ合いを通して、地域の保育所として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことを目的とする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地域活動事業参加者数	人			10,215

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域活動事業補助金額	円			2,193,000		

活動指標分析結果	前年と同程度の補助金を交付し、地域との触れ合いを通して、地域の保育園として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことができた。

事 業 費	千円			2,800	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域活動事業参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人				11,000	平成27年度
				10,215		
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	前年に比較し、参加者数は５００人程度増え、地域との触れ合いを通して、地域の保育園として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことができた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公立保育園及び認可法人保育園とそこに入所中の児童が、地域住民との触れ合いを通して、地域の保育園として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくと考えられることから、事業を維持することが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	2,800	内訳	国費		県費		市債		他		一般	2,800

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域子育て支援拠点事業（補助）		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成7年度 ～ 平成24年度	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５地域保育センター活動事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在は、加古川駅南子育てプラザ、東加古川駅子育てプラザがあり、利用者数も多い。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
地域子育て支援拠点事業を利用する児童	地域子育て支援拠点事業を認可法人保育所に委託して実施する。	地域子育て支援拠点事業を認可法人保育所に委託することにより、入所児童はもちろん、在宅の親子や、近隣自治会等と、様々な事業を展開することにより、児童及び保護者の健全な育成を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地域子育て支援拠点事業利用者数	人			3,627

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域子育て支援拠点事業委託料	円			6,300,000		

活動指標分析結果	一定の役割を果たしたと考えるため事業終了とする。

事 業 費	千円			6,300	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域子育て支援拠点事業利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 3,627	3,627	平成24年度
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	一定の役割を果たしたと考えるため事業終了とする。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	見直しすべき
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	事業完了
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

同様の事業を加古川駅前、東加古川駅前で実施しており、一保育園で実施する理由が少なくなったため、平成２４年度で事業を終了とする。

※事業費と財源内訳

決算額	6,300	内訳	国費	3,150	県費		市債		他		一般	3,150

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育園助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成21年度 ～ 永年	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市内の認可外保育所の児童が、地域住民との触れ合いを通して、成長できている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内にある認可外保育所に入所している児童	市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の一部を補助する。	市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の負担軽減を図ることにより、市内にある認可外保育所を利用する児童の処遇向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
認可外保育園利用者数	人			2,048

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
認可外保育園助成事業補助金額	円			3,048,100		

活動指標分析結果	前年と比較してほぼ同額である。

事 業 費	千円			3,049	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
認可外保育園利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 2,048	2,100	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	前年と比較してほぼ同人数である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市内の認可外保育園の児童が、地域住民との触れ合いを通して、成長できていると考えられるため、一定程度子育てと仕事の両立支援に寄与していると考えられ、維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	3,049	内訳	国費		県費		市債		他		一般	3,049

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	認定こども園運営助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成19年度 ～ 永年	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	教育・保育の一体的な提供ができる施設に対する需要は底堅く、一定のニーズがある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
幼稚園型認定こども園に入所中の保育に欠ける児童	幼稚園型認定こども園に入所している、保育に欠ける児童の保育経費の一部を補助する。	幼稚園型認定こども園に入所している、保育に欠ける児童の保育に要する経費の負担軽減を図ることにより、保育に欠ける児童の需要に対応する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
認定こども園利用者数	人			120

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
認定こども園運営助成事業補助金額	円			2,456,760		

活動指標分析結果	前年度と同額であり、一定の需要があるため、今後も維持する必要がある。

事 業 費	千円			2,457	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
認定こども園利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				120	平成27年度
				120		
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	前年度と同人数であり、一定の需要があるため、今後も維持する必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

待機児童が生じている中、幼稚園で保育に欠ける児童を預かる幼稚園型認定こども園の需要は一定程度あり、今後も維持する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	2,457	内訳	国費		県費	2,457	市債		他		一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成21年度 ～ 永年	目	０４保育園費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０特別保育補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	利用者数の大幅な増加はないが、一定の利用がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内に居住している満１歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者	認可法人保育所が実施する病後児保育事業に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
病児・病後児保育利用者数	人			228

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
病児・病後児保育事業補助金額	円			7,500,000		

活動指標分析結果	前年度と同額であり、需要は底堅く、今後も事業を維持していく必要がある。

事 業 費	千円			7,500	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
病児・病後児保育利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				260	平成27年度
				228		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	昨年度と比較して、若干利用者数は減少しているが、ニーズは一定程度あるため、事業を維持していく必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

病気の回復期にある児童を預かることで、勤務を休めない保護者のニーズに充分応えており、今後も事業を維持する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	7,500	内訳	国費		県費	5,000	市債		他		一般	2,500

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	法人保育園園舎改修事業		
部局名	福祉部	課(室)名	保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成21年度 ～ 永年	目	０４保育園費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０３５法人保育園園舎改修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	待機児童解消に一定の寄与をしているが、依然として待機児童の解消には至っていない。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
定員増を伴う施設整備を実施する認可法人保育所	認可法人保育所が実施する、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。	認可法人保育所が実施する、定員増を伴う施設整備の負担軽減を図り、定員を増やすことにより、待機児童の解消を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
認可法人保育園定員増加数	人			52

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
認可法人保育園園舎改修事業補助金額	円			243,683,000		

活動指標分析結果	前年度と比較して、増額となっている。定員増加により待機児童の解消に寄与した。

事 業 費	千円			243,683	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
認可法人保育園定員増加数 上段:計画値／下段:実績値	人				100	平成27年度
				52		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	前年と比較して定員増となっており、待機児童の解消に寄与した。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業実施により認可法人保育所の定員増に直結し、待機児童の解消に寄与することから、事業を維持又は拡充する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	243,683	内訳	国費		県費	216,608	市債		他		一般	27,075

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	１０教育費
施　　策	０２出産と子育ての支援を充実する	項	０６幼稚園費
期　　間	平成20年度 ～ 平成26年度	目	０１幼稚園管理費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０４０多子世帯幼稚園保育料軽減事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	ひょうご多子世帯保育料軽減事業（公立幼稚園）実施要綱、加古川市多子世帯幼稚園保育料軽減事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成２４年度より市立幼稚園４歳児学級を２０園全園で実施。同じく２４年度より、県の制度が拡充されたことを受け、市の制度も拡充。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
１８歳未満の子が３人以上おり、かつ第３子以降が市立幼稚園に通っている世帯のうち、市民税所得割額が１１９，０００円以下の世帯	対象世帯の保護者からの申請に基づき、市立幼稚園保育料のうち、月額５，０００円を超える部分について補助金を交付する	多子世帯の子育てに係る経済的負担感の軽減を図る

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		1,918	1,117		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

兵庫県の「ひょうご多子世帯保育料軽減事業（公立幼稚園）実施要綱」に基づき実施し、引き続き多子世帯の子育てにかかる経済的負担軽減を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	1,117	内訳	国費		県費	1,115	市債		他		一般	2

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業（県）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	昭和58年度 ～ 永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０４５高齢重度障害者医療費助成事業（県）
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市高齢障害者医療費助成要綱		

【現状と課題】

現状と課題	県制度では、平成２４年７月から所得判定単位を世帯合算に変更したが、加古川市では世帯合算の導入を見送っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
高齢重度障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳１・２級所持者、療育手帳Ａ判定所持者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が２３万５千円未満である者	高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。	高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			191,130		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、高齢重度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、高齢重度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	191,130	内訳	国費		県費	76,117	市債		他	39,027	一般	75,986

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	昭和48年度 ～ 永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０３５重度障害者（児）医療費助成事業（県）
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	県制度では、平成２４年７月から所得判定単位を世帯合算に変更したが、加古川市では世帯合算の導入を見送っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳１・２級所持者、療育手帳Ａ判定所持者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が２３万５千円未満である者	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。	重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			363,189		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、重度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、重度障がい者の福祉の充実に寄与している。前期高齢者の医療費負担が１割から２割に引き上げられた場合、障害者医療費助成金額は増加することが見込まれるが、今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	363,189	内訳	国費		県費	179,075	市債		他		一般	184,114

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業（市）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　間	昭和58年度 ～ 永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０５０高齢障害者医療費助成事業（市）
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱		

【現状と課題】

現状と課題	県制度では、平成２４年７月から所得判定単位を世帯合算に変更したが、加古川市では世帯合算の導入を見送っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
高齢中度障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳３・４級所持者、療育手帳Ｂ（１）判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が２３万５千円未満である者	高齢中度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。	高齢中度障がい者の経済的負担の軽減を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の受給者数	人			1,932

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成額	円			134,899,791		平成27年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件			68,225		平成27年度

活動指標分析結果	平成２４年度の助成額及び助成件数は平成２３年度実績に比べて増加している。また平成２５年度以降についても対象者の増加により、助成額は増加傾向になることが見込まれる。

事 業 費	千円			144,222	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額 上段:計画値／下段:実績値	円				74,171	平成27年度
				69,824		
高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数 上段:計画値／下段:実績値	件				36.6	平成27年度
				35.3		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２３年度実績に比べて、平成２４年度は受給者１人あたりの助成額は減少しているが、受給者１人あたりの助成件数は増加している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、高齢中度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、高齢中度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	144,222	内訳	国費		県費		市債		他	28,270	一般	115,952

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　間	昭和48年度 ～ 永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４０障害者（児）医療費助成事業（市）
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	県制度では、平成２４年７月から所得判定単位を世帯合算に変更したが、加古川市では世帯合算の導入を見送っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
後期高齢者医療被保険者を除く中度障がい者（６０歳以上の身体障害者手帳３・４級所持者、６０歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害３級所持者、療育手帳Ｂ１判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が２３万５千円未満である者	中度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分と一部負担金の差額を助成する。	中度障がい者の経済的負担の軽減を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人			1,988

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	円			189,225,941		平成27年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件	件			33,744		平成27年度

活動指標分析結果	平成２４年度の助成額及び助成件数は平成２３年度実績に比べて増加している。また平成２５年度以降についても対象者の増加により、助成額は増加傾向になることが見込まれる。

事業費	千円			193,846	

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額 上段:計画値／下段:実績値	円			 95,184	107,981	平成27年度
障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数 上段:計画値／下段:実績値	件			 17	18.9	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２４年度の受給者１人あたりの助成額は平成２３年度実績に比べて増加しているが、増減については感染症の流行等に左右されるところが大きい。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、中度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、中度障がい者の福祉の充実に寄与している。前期高齢者の医療費負担が１割から２割に引き上げられた場合、障害者医療費助成金額は増加することが見込まれるが、今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	193,846	内訳	国費		県費		市債		他		一般	193,846

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成10年度 ～ 永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０５０無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱		

【現状と課題】

現状と課題	これまで支給額を段階的に引き上げてきたが、県補助金額が市の負担額より低いため、県補助金額の引き上げを引き続き要望する。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
障害基礎年金等の受給資格がない者で昭和５７年１月１日前に満２０歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者	昭和５７年１月１日前に２０歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受けることができない重度中度心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。	障がい者の生活の安定を図る

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市内在住外国人	人			2,486

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人			0		平成27年度
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円			0		平成27年度

活動指標分析結果	市内の外国人住民２４８６人であるが、条件に該当する対象者を把握するのは困難である。

事 業 費	千円			0	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人				2	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				0		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	制度的無年金者の救済措置であるため、市独自で支給額を改正することに疑問もある。そのため、国による救済措置を要望するとともに、県に対しては、補助金の対象となる障害程度の拡大、及び補助金額の引き上げ、及び公的年金との併給緩和を引き続き要望する。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	見直しすべき
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

障がい害の生活の安定に寄与している。今後も市民の受給権確保のため、継続的に広報等による制度周知を行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	0	内訳	国費		県費	0	市債		他		一般	0

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事務事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	昭和46年度 ～ 永年	目	０４知的障害者福祉施設費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１０管理運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることしている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
施設利用者。	障害者自立支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			5,155		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

知的障がい者の安定した日常生活及び知的障がい者への社会参加の支援と介護者の負担軽減、施設の安全利用が図られているため継続して実施する。なお、平成２５年度より施設管理に指定管理者制度が導入されたため、指定管理者により実施される。

※事業費と財源内訳

決算額	5,155	内訳	国費		県費		市債		他	5,155	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園車両管理運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	昭和46年度 ～ 平成24年度	目	０４知的障害者福祉施設費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１５車両管理運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	施設まで送迎することで、利用者及び介護者の送迎にかかる負担を軽減を図り、知的障がい者の自立と更生に必要な支援及び訓練等の福祉サービスを受ける機会の拡大を図る必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
施設利用者。	加古川市内全域についてバス（２台）による送迎サービスを提供する。送迎ルートは北回り・南回りの２ルート（どちらも運行時間は約１時間程度）を設定している。また、重度な障がい者を預かるため、運転手以外に２名（計４名）の介助経験のある添乗員を配置する。	施設まで送迎することで、利用者及び介護者の送迎にかかる負担を軽減を図り、知的障がい者の自立と更生に必要な支援及び訓練等の福祉サービスを受ける機会の拡大を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		13,816	14,380		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

利用者と介護者の社会参加への促進や送迎負担の軽減が図られているため継続して実施する。なお、平成２５年度より施設管理に指定管理者制度が導入されたため、指定管理者により実施される。

※事業費と財源内訳

決算額	14,380	内訳	国費		県費		市債		他		一般	14,380

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	～　永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５障害者施策に要する一般的経費
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	障がい者施策を推進していく環境は目まぐるしく変化しており、安定した事業実施するために事務執行する環境の整備することが必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
障がい者施策に関わる者。	障がい者施策を遂行するために必要な事務費を執行する。	適切、効果的に障がい者施策を展開する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			18,738		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

障がい者を支援する方策が多種多様化している状況であるが、今後も継続して事務の適正化・効率化を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	18,738	内訳	国費	3,812	県費	939	市債		他		一般	13,987

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園維持補修事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	昭和46年度 ～ 平成24年度	目	０４知的障害者福祉施設費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０２０つつじ園維持補修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	施設利用者の安全性や利便性を確保するために施設の定期的な維持管理および緊急時の補修等は必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
施設利用者等。	日常的に必要となる施設の維持管理。	日常的に施設利用者等の適切な利用や安全性の確保を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			8,728		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

施設の安全利用が図られているため継続して実施する。なお、平成２５年度より施設管理に指定管理者制度が導入されたため、指定管理者により実施される。

※事業費と財源内訳

決算額	8,728	内訳	国費		県費		市債		他		一般	8,728

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成18年度 ～ 永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１０自立支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法（平成２４年度までは障害者自立支援法）		

【現状と課題】

現状と課題	法改正により平成２５年４月より「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に根拠法が改称されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
障害者総合支援法（平成２４年度までは障害者自立支援法）の規定により対象となる障がい者	障害者総合支援法（平成２４年度までは障害者自立支援法）の規定による自立支援給付費等を支給する。	障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			2,387,184		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法に基づく支援を継続的に実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	2,387,184	内訳	国費	1,193,566	県費	607,526	市債		他		一般	586,092

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　間	平成24年度 ～ 永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１０自立支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	早期療育のニーズの高まりとサービスを提供する事業所の増加により事業費が増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
児童福祉法の規定により対象となる障がい児	児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			126,688		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法に基づく支援を継続的に実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	126,688	内訳	国費	55,714	県費	32,008	市債		他		一般	38,966

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	昭和48年度 ～ 永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０２０特別障害者手当等給付事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者（児）本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者（児）。また、重度心身障害者（児）介護手当は、居宅で過去６ヶ月以上常時寝たきり状態又は、常時介護を必要とする重度心身障害者（児）を介護する市民。	重度障がい者（児）本人または介護者に市が手当を支給する。特別障害者手当：月額２６，２６０円、障害児福祉手当：月額１４，２８０円、福祉手当（経過措置）：月額１４，２８０円、重度心身障害者（児）介護手当：月額１０，０００円	特別障害者手当給付事業については、重度障がい者（児）本人に支給することにより、重度心身障害者（児）介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	138,448	138,448	98,386		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法律に基づき実施しており、障がい者（児）の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援するものであり、今後も継続して実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	98,386	内訳	国費	72,283	県費	771	市債		他		一般	25,332

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園指導育成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	昭和46年度 ～ 平成24年度	目	０４知的障害者福祉施設費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５指導育成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	加古川市立つつじ園は、知的障害者通所更生施設として、知的障害者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行ってきた。平成２４年度より生活介護事業所として、障害福祉サービスを提供している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
１８歳以上の知的障がい者	障害者総合支援法（平成２４年度までは障害者自立支援法）に基づく生活介護事業所として障害福祉サービスを提供する。	障がい者の社会参加の支援及び介護者の負担軽減。具体的には、創作活動や生産活動等を通じて、知的障がい者の自立した地域社会への適応を目指す。また、安定した日常生活を営むため、食事や排泄等の介護サービスを提供し生活習慣の向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
１８歳以上の知的障がい者数	人		972	1,029
契約者数	人			42

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
年間開所日数	日		234	233	237	

活動指標分析結果	規則に基づいた開所日を確保しており、利用者の安定した日中活動の提供と介護者への負担軽減を果たしている。

事 業 費	千円		6,150	6,174	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
施設利用率 上段:計画値／下段:実績値	%				100	平成24年度
			81	85.1		
施設利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				10,298	平成24年度
			8,343	8,437		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	利用率は８０％を超えており安定した運営状況である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

当該事業の実施により、障がい者の社会参加の支援及び介護者の負担軽減に寄与した。平成２５年度より指定管理者制度を導入することに伴い、本事業は完了となる。

※事業費と財源内訳

決算額	6,174	内訳	国費		県費		市債		他	6,174	一般

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	～　永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５地域生活支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業		

【現状と課題】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内在住の障がい者	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成や自動車免許や自動車改造、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者がその人らしく安心して在宅生活を送ることができる。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
障がい者手帳所持者数	人			11,669

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
通所費用助成者数	人			79		

活動指標分析結果	通所費用助成者数については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。

事 業 費	千円			5,042	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
通所費用助成割合	%				0.68	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				0.68		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	障害者手帳の増加割合に比例して通所費用助成者も増えることから、一定割合で推移すると考えられる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

在宅支援として現状維持で継続する。

※事業費と財源内訳

決算額	5,042	内訳	国費	688	県費	344	市債		他		一般	4,010

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	～　永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５地域生活支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域活動支援事業		

【現状と課題】

現状と課題	２５年度から新たに障害者優先発注法が施行され、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注の調達方針を定め、その結果を公表することが必要となった。よって、官公庁から障がい者施設への発注機会の増加が見込まれる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内在住の障がい者	就労訓練の機会を提供する。職親の元で知的障がい者の生活指導及び技能習得訓練を行う。	障がい者の社会参加を支援する。知的障がい者の雇用促進と職場における定着性を高める。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
就労訓練参加施設数	施設			12

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
就労訓練実施回数	回			177		

活動指標分析結果	就労訓練の実施回数については、月平均１５回となっている。

事 業 費	千円			861	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
就労訓練利用人数	人				540	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				536		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、就労訓練実施回数を年１８０回と見込み、１回あたり３人の利用者があるとして、５４０人を予定していたが、年１７７回の実施となり、若干目標値を下回った。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

２５年度から障害者優先発注法が施行され障害者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められている。一方、この就労訓練は、一般就労に繋がるよう比較的簡易な作業を行っており、障がい者の生きがいや自立に向けて一定の役割を果たしている。

※事業費と財源内訳

決算額	861	内訳	国費	345	県費	172	市債		他		一般	344

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	障害児生活支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成18年度 ～ 平成26年度	目	１１障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５地域生活支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法（平成２４年度までは障害者自立支援法）に基づく地域生活支援事業		

【現状と課題】

現状と課題	平成２３年度当初では、市内で障がい児に対する療育サービスを提供する事業所が１件（定員５名）のみ。平成２４年度当初では、３件（計定員２５名）。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
特別支援学校等に通う児童生徒	夏休み中（８月１日～末日）に障がい児の一時預りを行う。サービスの質や安全性を確保するために、障がい児支援に精通した社会福祉法人等に委託する方法で実施する。	障がい児を日常的に介護する保護者等の一時的休養を確保し、障がい児及び保護者の地域生活を支援することを目的とする。なお、類似の事業である放課後等デイサービス（Ｈ２３年度までは児童デイサービス）を提供する事業所の新規開設に伴い、上記目的が達成される環境が整うまでのニーズに対応する事業である。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
障がい児数（年度当初）	人			865

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
委託事業所数	件		3	4	0	

活動指標分析結果	当該事業を受託可能な社会福祉法人が限られている中、各法人に協力を依頼し事業を実施している。

事 業 費	千円		1,200	1,600	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
定員数	人			20	0	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			15	20		
延べ利用人数	人			370	0	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			280	271		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	定員増（１５→２０）に対して、延べ利用者数減（２８０→２７１）となった。体調の不安定な障がい児が対象であるため一概に利用減とは判断できず、次年度の状況を踏まえて慎重な検討が必要である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業の実施により、障がい児を日常的に介護する保護者等の一時的休養を確保し、障がい児及び保護者の地域生活の支援を実現しているため、継続実施が望ましい。

※事業費と財源内訳

決算額	1,600	内訳	国費	641	県費	320	市債		他		一般	639

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	～　永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５地域生活支援事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	障害者総合支援法		

【現状と課題】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、希望すれば参加できるようになっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
障がい者が通所する施設等の利用者	就労支援センターへの事業委託、地域活動支援センターへの事業補助	障がい者の就労支援や生産活動の機会提供の充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
障がい者手帳所持者数	人			11,669

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
施設利用者数	人			1,520		

活動指標分析結果	地域活動支援センター利用者については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。

事 業 費	千円			93,813	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
施設利用率 上段:計画値／下段:実績値	%				13	平成27年度
				13		
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	障がい者手帳所持者（実人数）と施設利用者（延人数）を比較して、平成２３年度の１２％に比べ増加している。今後は、障がい福祉サービス等を受けている市民もいることから、一定割合で推移すると考えられる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域活動支援センターは、障害福祉サービス事業所に類似した事業を実施しているが、従来の小規模作業所に機能強化事業を加えた事業所で、将来的には福祉サービス事業所（就労継続Ｂ型等）に移行することが望ましい。（地域生活支援事業は統合補助金であるため、補助割合が相対的に低くなっているため）

※事業費と財源内訳

決算額	93,813	内訳	国費	8,856	県費	25,550	市債		他		一般	59,407

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　間	昭和55年度 ～ 永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５地域生活支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業		

【現状と課題】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け進めている。市内の障がい者数も大幅に増え、それに合わせニーズも多種多様となっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市在住の障がい者（児）	社会参加促進のための各種福祉事業（はぐくみの旅、スポーツ教室、作品展等）の実施、啓発事業（啓発ポスター等）の実施、障がい者（児）相談事業、ボランティアの養成指導など	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者（児）福祉を充実させる。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
障がい者手帳所持者数	人			11,669

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
はぐくみの旅実施回数	回			1		
スポーツ教室開催数	回			5		
作品展実施日数	日			6		

活動指標分析結果	実施回数（日数）については、維持の方向である。

事業費	千円			7,158	

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
はぐくみの旅参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 272	350	平成27年度
スポーツ教室参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 127	150	平成27年度
作品展来場者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 1,181	1,200	平成27年度

成果指標分析結果	「はぐくみの旅」事業については、平成２３年度から学校園を対象にした日帰りバス旅行と施設を対象にしたバス助成に分けて実施しているため、日帰りバス旅行の参加者数は減少している。また、スポーツ教室や作品展は実施回数が固定化されているため、大幅な増加は見込めない。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	見直しすべき
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

協議会方式で実施しているが、各種団体との調整などにも時間を要する。また、委託先事業が他の団体事業と類似しているものもある。事業内容の整理が必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	7,158	内訳	国費	1,201	県費	600	市債		他		一般	5,357

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	～　永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５地域生活支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業		

【現状と課題】

現状と課題	毎年、定期的に手話奉仕員養成講座が開講されており、希望する市民は受講できる環境となっている。しかしながら、派遣事業で必要な手話通訳者を養成する事業は、県の必須事業となっており、開催地が神戸市となっているのが現状である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民、市内在勤または通学者（聴覚に障がいのない方）、市内の障がい者（児）	コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更正訓練費給付事業、日中一時支援事業	障がい者（児）が安心して日常生活を送るための支援を図る。特に手話奉仕員養成講座については、日常会話に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得するとともに、聴覚障害、聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度について理解と認識を深め、バリアフリー社会の実現を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			94,239		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

手話奉仕員養成講座は、聴覚障がい者への理解や手話ボランティアの養成など、手話の裾野を広げるには有効である。

※事業費と財源内訳

決算額	94,239	内訳	国費	38,321	県費	19,162	市債		他		一般	36,756

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　間	～　永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５地域生活支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	複数の車を所有する家庭が多くなり、各家庭で送迎できるケースが多くなってきている。また、乗車時に補助する機能が普及したり、介護保険を含めた福祉サービスでの移動手段も確立している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内に住所を有する障がい者（児）で市民税が課税されていないもの	対象者から申請を受け、交付要件を満たしている場合はタクシー利用券（１乗車につき５００円、１年間で４８回分）を交付。なお、利用券は７月を起月とし翌年６月分まで一括交付するが、１か月経過するごとに４枚ずつ減じる。	重度障がい者（児）の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
タクシー券交付人数	人		1,298	1,351

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
タクシー券発行枚数	枚		56,372	58,264		
タクシー券使用枚数	枚		21,699	21,573		

活動指標分析結果	タクシー券交付人数及び発行枚数は、手帳所持者数の増加割合に比例して増加したと考えられる。

事 業 費	千円		10,851	10,787	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
タクシー券利用率 上段:計画値／下段:実績値	%				37	平成27年度
			38.5	37		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	タクシー券利用率については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することとなっており、利用率についてはほぼ同じ割合で利用されるものと考える。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

移動手段として、障がいの有無に関わらず基盤整備が進めば、タクシーの役割も相対的に低くなるが、当面の間は、タクシーによる移動も必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	10,787	内訳	国費		県費		市債		他		一般	10,787

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園指定管理導入事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	０４知的障害者福祉施設費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０１０管理運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成２５年度から指定管理者制度が導入されることとなるが、つつじ園の利用者は重度の知的障がい者が多く、利用者と支援員との信頼関係が非常に重要となるため、管理運営業務の引継ぎには十分な期間を設ける必要があった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
つつじ園指定管理者	平成２５年度から指定管理者となる法人に対して委託する。	つつじ園の利用者は重度の知的障がい者が多く、利用者と支援員との信頼関係が非常に重要となるため、６ヶ月の引継ぎ期間を設け、円滑な指定管理者制度の導入を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指定管理業務従事者	人			7

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
担当業務従事日数	日			414		

活動指標分析結果	円滑な業務の引継ぎのためには、最低限の従事日数が必要となることから妥当であると考える。

事 業 費	千円			7,350	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率	%				100	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値				100		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２４年度中に完了する必要があるため妥当であると考える。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

平成２５年度からのつつじ園の管理運営を行うにあたっての必要な業務について計画的かつ効率的に引き継がれた。

※事業費と財源内訳

決算額	7,350	内訳	国費		県費		市債		他		一般	7,350

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園指定管理導入施設整備事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	０４知的障害者福祉施設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０２０つつじ園維持補修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成２５年度より指定管理者制度を導入するにあたり、業務に支障をきたさないように施設改修すべき箇所が見受けられていた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
つつじ園	改修、補修が必要な箇所における修繕、改修工事。	円滑に指定管理者に引継ぐため管理運営に支障をきたさない状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
つつじ園	箇所			1

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
改修工事・修繕工事箇所	箇所			6		

活動指標分析結果	当該年度で改修箇所等が判明するため妥当であると考える。

事 業 費	千円			47,834	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
改修工事・修繕工事進捗率	%				100	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値				100		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２４年度中に完了する必要があるため妥当であると考える。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

適切に改修、補修が行われ、平成２５年度からの指定管理者による適正な管理運営が実施できる状態で円滑な施設の引継ぎが行えた。

※事業費と財源内訳

決算額	47,834	内訳	国費		県費		市債		他		一般	47,834

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園車両購入事業		
部局名	福祉部	課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	０４知的障害者福祉施設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０１５車両管理運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	利用者送迎用バスは２台所有しており、更新対象車両は購入時（平成１１年に購入）から１２年が経過し、耐用年数からも更新の必要があった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
つつじ園利用者送迎用バス	老朽化した車両１台を更新するため購入する。	老朽した（平成１１年購入）車両を更新することにより、乗車時の安全性や快適性の向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
つつじ園利用者送迎用バス	台			1

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
つつじ園利用者送迎用バス整備台数	台			1		

活動指標分析結果	整備すべき台数が明確であり妥当であると考える。

事 業 費	千円			13,973	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
車両等の更新達成率	%				100	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値				100		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２４年度中に完了する必要があるため妥当であると考える。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

車両購入（１台）により、今後も送迎サービスを継続して実施することができるため、利用者と介護者の社会参加への促進や送迎負担の軽減が図られる。

※事業費と財源内訳

決算額	13,973	内訳	国費		県費		市債		他		一般	13,973

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	～　永年	目	０６児童発達支援センター費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１０管理運営事務事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	○児童福祉法の改正、障害者総合支援法の施行（自立支援法の改正による支援体制の変化　○児童福祉法の改正による施設の位置づけの変化（平成２４年４月）

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			3,624		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域の障がい児療育機関として、医療型児童発達支援センター及び発達を専門とする小児科診療所を運営しているが、児童福祉法の改正等により、平成２７年３月までに地域支援機能（保育所等訪問支援事業、障害児等相談支援事業）を整備することが義務付けられており、機能拡充による運営コストの増加（通信運搬費・燃料費等）が予想される。

※事業費と財源内訳

決算額	3,624	内訳	国費		県費		市債		他		一般	3,624

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	平成21年度 ～ 永年	目	０６児童発達支援センター費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０１５こども療育センター維持補修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	○児童福祉法の改正による施設の位置づけの変化（平成２４年４月１日より「肢体不自由児通園施設」から「医療型児童発達支援センター」へ移行）○電気料金の値上げ

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
こども療育センター施設	こども療育センターの園舎及び敷地周辺の維持補修を行う。	不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることによって安全性と効率性を高める。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			3,125		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設は平成２１年完成のため、当面はハード面での大きな補修費用は発生しないと思われるが、電気料金の値上げによる維持コストの増加が懸念されるため、増加抑制のため節電対策を徹底する。

※事業費と財源内訳

決算額	3,125	内訳	国費		県費		市債		他		一般	3,125

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０３児童福祉費
期　　間	～　永年	目	０６児童発達支援センター費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５療育事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	児童福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化　○自閉症・学習障害等の発達障がいの認知拡大　○発達障がいの法律上の定義付け　○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の変化

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
○通所利用：就学前年齢の肢体不自由児等　○外来利用：１８歳以下の障がい児等	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査 ○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査	保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障害児の生活空間である小学校等の職員への相談支援を通じて、障害児が住みやすい地域社会の実現を図る

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
通所施設契約児数	人		30	29
診療所外来患者数	人		1,089	1,192

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
通所施設保育回数	回		2,821	2,391		
診療所診察件数	件		3,393	3,627		
診療所訓練・心理相談件数	件		6,649	6,635		

活動指標分析結果	平成２３年度と比較し、通所施設は保育回数が減少しており、診療所は診察件数が増加している一方、訓練・心理相談件数は前年並となっている。

事 業 費	千円		6,085	6,063	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
診療所診察件数	件			3,400	3,600	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			3,393	3,627		
診療所訓練・心理相談件数	件			6,600	6,600	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			6,649	6,635		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	保育回数の減少の要因としては、契約児数の減少（Ｈ２４年度当初の契約児数は２５名）と、体調不良等による契約児１人あたりの出席率が低下したことがあげられる。診療所については、患者数の増加に対応すべく、設定している診察枠をほぼ一杯に活用した結果として増加しているが、今後増加させることは困難である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当センターは地域の障がい児療育機関として重要な役割を果たしていたが、児童福祉法改正により、Ｈ２４年度より医療型児童発達支援センターに移行し、施設の有する専門機能を活かして、地域の障がい児やその家族への支援、また、障がい児を預かる施設への援助・助言をあわせて行う、地域の中核的な療育支援施設として、さらに重要な位置づけとなる。そして、これには地域支援機能（相談支援・保育所等訪問支援）をＨ２６年度までに備える必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	6,063	内訳	国費		県費		市債		他	1,103	一般	4,960

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０３障がい者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成19年度 ～ 永年	目	１１障害者福祉費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３０障害児施設医療費支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱		

【現状と課題】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学３年生までの医療費無料化を目的の一つとするとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例の適用を受けず、医療費の１割を負担する。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第２１条の５の２８に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第２４条の２０に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により１割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人		15	14

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
医療費助成者数	人		156	132		
医療費助成額	円		366,810	309,820		

活動指標分析結果	対象者となる市内居住の施設利用者が減少している。

事 業 費	千円		367	310	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
医療費助成率	%			100	100	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			96.9	91.2		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	対象者へ助成制度の利用を促しているが、長期入院等の理由から未申請となっている方が一部あり、利用に向けて再度アナウンスしていく。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学３年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり１割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要

※事業費と財源内訳

決算額	310	内訳	国費		県費		市債		他		一般	310

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	老人医療費助成事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	昭和46年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０５０老人医療費助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成２３年６月に経過措置が終了し、平成２５年３月現在の受給者数は９９２人である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市町村民税非課税世帯に属する６５歳から６９歳までの者（後期高齢者医療被保険者を除く）のうち、本人の年金収入と所得（年金所得を除く）の合計が８０万円以下の者	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。　●低所得Ⅰ　世帯員全員の合計所得が０円の場合、負担割合は１割、負担上限は外来８，０００円、入院＋外来（世帯合算）は１５，０００円。　●低所得Ⅱ　低所得Ⅰ以外の場合、負担割合は２割、負担上限は外来８，０００円、入院＋外来（世帯合算）は２４，６００円。	後期高齢者医療被保険者を除く６５歳以上７０歳未満の低所得者の経済的負担の軽減を図る

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			61,960		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当該事業は、後期高齢者医療被保険者を除く６５歳以上７０歳未満の低所得者の医療費に限定した助成事業であり、高齢者福祉サービスの充実に寄与している。ただし前期高齢者の医療費負担が１割から２割に引き上げられた場合、県が制度の見直しを行う可能性があるため、県の動向に注意する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	61,960	内訳	国費		県費	30,678	市債		他		一般	31,282

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成10年度 ～ 永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４５無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱		

【現状と課題】

現状と課題	金額については、老齢福祉年金とほぼ同額である。公的年金との併給緩和について引き続き要望する。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国籍用件があったため老齢福祉年金など受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。	高齢者の生活の安定を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市内在住外国人	人			2,486

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人			4		平成27年度
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円			1,808		平成27年度

活動指標分析結果	市内外国人住民２４８６人であるが、条件に該当する対象者を把握するのは困難である。

事 業 費	千円		2,088	1,808	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数 上段:計画値／下段:実績値	人				4	平成27年度
				4		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	制度的無年金者の救済措置であるため、市独自で支給額を改正することに疑問もある。そのため、国による救済措置を要望するとともに、県に対しては、公的年金との併給緩和を引き続き要望する。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	見直しすべき
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者の生活の安定に寄与している。今後も市民の受給権確保のため、継続的に広報等による制度周知を行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	1,808	内訳	国費		県費	901	市債		他		一般	907

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０５労働費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０１労働諸費
期　　間	昭和62年度 ～ 永年	目	０２労働諸費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５シルバー人材センター助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	国及び地方公共団体の行財政改革や補助事業の見直し等による国の補助金額の大幅な削減等により、財政的には厳しい状況にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市内在住で原則として６０歳以上の健康で働く意欲のある方が加入するシルバー人材センターの事業。	シルバー人材センターからの申請により、事業費用の一部を助成する。	高年齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高年齢者の就業を援助する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
シルバー人材センター会員数	人			1,311

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
シルバー人材センター就業実人員	人			1,021		

活動指標分析結果	シルバー事業の普及・啓発活動の推進

事 業 費	千円			17,495	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
シルバー人材センター就業実人員 上段:計画値／下段:実績値	人			 1,021	1,040	平成25年度
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	シルバー事業の普及・啓発活動の推進

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの補助を継続することが妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	17,495	内訳	国費		県費		市債		他		一般	17,495

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	いずみ荘運営管理事業		
部局名	環境部	課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０４衛生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２清掃費
期　　間	昭和55年度 ～ 平成24年度	目	０４クリーンセンター費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０３０いずみ荘運営管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	老人福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	施設の充実（卓球台、カラオケ等）、業務時間の延長等多々ニーズがあるが、施設が老朽化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市民（主に高齢者）	クラブ活動やレクリエーション等の場として和室やゲートボール場の施設を提供する	市民（主に高齢者）の健康増進と余暇の活用に寄与する

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		12,838	13,029		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 ■廃止 □休止 □完了

平成２４年度末で廃園

※事業費と財源内訳

決算額	13,029	内訳	国費		県費		市債		他	1,282	一般	11,747

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	いずみ荘増改築事業		
部局名	環境部	課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０４衛生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２清掃費
期　　間	平成23年度 ～ 平成25年度	目	０４クリーンセンター費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０５０新クリーンセンター周辺環境整備事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	施設の充実（卓球台、カラオケ等）、業務時間の延長等多々ニーズがあるが、施設が老朽化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民（こどもから高齢者）	グラウンド・ゴルフ場、幼児が遊べる芝生広場やキッズルーム、集会室を提供する。	高齢者の健康増進と地域の人々のふれあいと交流が促進される。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全市民（団体・法人等を含む）	人			8,604

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
施設利用者数	人			8,604		

活動指標分析結果	平成２４年度の施設利用者は８，６０４人であるが増改築工事後の施設は、従来の老人福祉施設の位置付けを改め、全市民が広く利用できるような施設にするため、単純に比較できない。

事 業 費	千円			7,046	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
施設利用人数（実績） 上段:計画値／下段:実績値	人			 8,604	24,000	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	施設利用者は平成２２年度　４１９５人、平成２３年度　６７０７人、平成２４年度　８６０４人であり、大幅な増員であるが、平成２３年度台風による類似施設の閉鎖が影響している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

利用者数は大幅に増加しているが施設が老朽化していることもあり、老人福祉センターとしての役割を終えたものとして平成２５年度に取り壊す。平成２５年度は新クリーンセンター周辺環境整備事業としてより市民のニーズに合った仮称いずみプラザを建設する。

※事業費と財源内訳

決算額	7,046	内訳	国費		県費		市債	5,200	他		一般	1,846

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業に要する一般的経費		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成3年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０２５緊急通報システム事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、ひとり暮らし高齢者等は増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
６５歳以上のひとり暮らし高齢者等	緊急通報システムの家庭用端末機を貸与する	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得て、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			8,588		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一人暮らし高齢者等が増加している中で、このシステムによって、緊急時における高齢者の安全安心を確保しているため、今後も利用者の増加を目指して事業を実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	8,588	内訳	国費		県費		市債		他	82	一般	8,506

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	～　永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０３０高齢者総合福祉対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市福祉事務所養護老人ホーム等入所判定委員会要綱、道路運送法		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展、不景気が続いていることに伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や身寄りのない高齢者が増加しており、高齢者福祉対策について充実させる必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
高齢者等	養護老人ホーム等への入所判定を行う委員会の運営経費、在宅でねたきり及び認知症高齢者に対するふれあい訪問に要する経費、３市２町で実施している東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対する負担金などを支出する。	適切かつ効率的に高齢者福祉施策を展開する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			815		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

高齢者人口が増加し、高齢者を支援する方策も多種多様化する中、今後も継続して事業を実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	815	内訳	国費		県費		市債		他		一般	815

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０９地域支援事業費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２包括的支援事業等費
期　　間	平成18年度 ～ 永年	目	０１包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０２５介護用品支給事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護用品支給事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成１９年度以降、利用者数・支給額ともに増加傾向にあり、ニーズは増してきていると考えられる。まだ本事業の存在を知らない人もいると思われるため、制度啓発を図ることで、さらなる増加が見込まれる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民税非課税世帯で、在宅で生活している要介護４又は５の認定を受けた高齢者等を同一世帯で介護している家族等	月に８，０００円までの介護用品を支給する。	介護者の経済的負担を軽減し、もって要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			3,616		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護保険の施設サービスを利用せず、要介護度の重い人を介護する家族への支援をし、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活を継続できるようにすることは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	3,616	内訳	国費	1,428	県費	714	市債		他	714	一般	760

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０９地域支援事業費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２包括的支援事業等費
期　　間	平成18年度 ～ 永年	目	０１包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０４０高齢者住宅等安心確保事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成２４年度末現在、シルバーハウジング仕様全８９戸のうち８０戸が入居状態であるものの、同じ県営住宅には日常生活に不安を抱えた高齢者もおり、要支援者等に対する事業との公平感の確保が求められる。又、機器の老朽化等ハード面の課題もある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
県営住宅内のシルバーハウジング仕様（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者	集会所等に設置する相談室に生活援助員を派遣し、日常の見守りや生活相談等を実施する。	高齢者の在宅生活の安全・安心を確保する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			6,282		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業は、既に先進的役割を果したと云え、今後、介護保険事業のあり方を考える中で、社会環境の変化に対応した普遍的な施策への改善を図るものとする。

※事業費と財源内訳

決算額	6,282	内訳	国費	2,326	県費	1,163	市債		他	1,557	一般	1,236

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０９地域支援事業費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２包括的支援事業等費
期　　間	平成18年度 ～ 永年	目	０１包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１０総合相談・権利擁護事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	高齢者に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者数が増加する中で、高齢者への虐待通報件数が増加しており、通報により市が把握している件数以外にも多くのケースが存在していると考えられる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
６５歳以上の高齢者とその家族	市及び地域包括支援センターの主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などが、成年後見制度や高齢者虐待防止に関する相談及び啓発を行う。	高齢者の権利を守り、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			126		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者の権利・生命・財産を守るため、今後も継続して事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	126	内訳	国費	49	県費	24	市債		他	24	一般	29

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０９地域支援事業費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２包括的支援事業等費
期　　間	平成18年度 ～ 永年	目	０１包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５地域包括支援センター運営管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センター運営事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成２１年度に地域包括支援センターを市内６箇所に配置。それに伴い、地域支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
主に６５歳以上の高齢者とその家族	平成２１年度より、地域包括支援センターを市内６箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び医療法人に委託している。	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		102,312	102,025		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者人口の増加、高齢者のみ世帯の増加から、地域包括支援センターの業務は増加の一方であると考えられる。センターの増設、ブランチの設置、人員増などで、業務量を分散し、センターの機能の向上を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	102,025	内訳	国費	40,299	県費	20,149	市債		他	20,149	一般	21,428

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	～　永年	目	０２老人福祉措置費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５老人措置事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	老人福祉法、老人福祉法による措置費の徴収に関する規則		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展、不景気が続いていることに伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や身寄りのない高齢者が増加しており、入所措置対象者は増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
環境上の事情及び経済的理由により、居宅において養護をうけることが困難な状態の、おおむね６５歳以上の高齢者で、養護老人ホーム等に入所措置している人	入所措置している人にかかる事務費や生活費などを、入所委託している施設に支払う。	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			119,599		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的として、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障するという老人福祉法の基本的理念を具現化するものであり、今後も継続して事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	119,599	内訳	国費		県費		市債		他	17,276	一般	102,323

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ利用助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	昭和56年度 ～ 平成26年度	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４０在宅福祉事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市老人はり・きゆう・マツサージ等施術費助成規則		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者数は増加しているが、利用者は固定化しており、利用者数はそれほど伸びていない。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市の住民基本台帳に登録されている６５歳以上の人	はり、きゅう、マッサージ、あんま、指圧等の施術を受ける場合に要する費用の一部（１回１，０００円の助成券を年間最大６枚まで）を助成している。	高齢者の健康の保持増進に寄与している。また施術者には盲目の人が多く、視覚障がい者の就労支援の側面もある。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人			58,883

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
はり・きゅう・マッサージ等施術費助成額	千円			10,738		

活動指標分析結果	平成２３年度までは高齢者人口の増加に伴う申請者数の増加により助成額も増加傾向にあったが、平成２４年度より交付枚数を最大１２枚から６枚に見直したため、助成額も大幅に減少している。

事 業 費	千円			11,128	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
施術費助成申請者数 上段:計画値／下段:実績値	人				0	平成27年度
				3,272		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	高齢者人口は増加しているにも関わらず、申請者数はほぼ横ばいで推移している。また、全高齢者に対する割合も低く、ごく一部の高齢者を対象にした事業となっている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい･ない
	3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である･受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 ■廃止 □休止 □完了

関係団体との調整の結果、平成２６年度末をもって事業を廃止する予定であり、平成２６年１月～３月にかけて全市民や施術所に対して周知していく。

※事業費と財源内訳

決算額	11,128	内訳	国費		県費		市債		他	6,188	一般	4,940

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	１４緊急通報システム事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０１総務管理費
期　　間	平成3年度 ～ 永年	目	０１一般管理費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５緊急通報システム運営管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
６５歳以上の一人暮らし高齢者等	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を、加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一人暮らし高齢者	人			7,142

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回			74		
救急等出向要請回数	回			58		

活動指標分析結果	年度によりばらつきはあるものの、平成２４年度では、市内利用者からの通報回数は月に４～１１回あり、出向要請回数は３～９回ある。

事 業 費	千円			1,017	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台				630	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				594		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	市内の設置台数は、ここ数年減少傾向にある。事業内容のＰＲや他回線の利用を可能とするなどし、設置台数の増加に努める。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげるとともに地域における日常からの見守り体制の強化にも役立つ事業であり、今後も継続して実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	1,017	内訳	国費		県費		市債		他	1,017	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計繰出事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成3年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２５緊急通報システム事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
２市２町（加古川市、稲美町及び播磨町）で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分（人口等で負担割合を決定）を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
緊急通報システム事業特別会計歳出	千円			17,395

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
緊急通報システム事業特別会計繰出金	千円			10,301		

活動指標分析結果	近年は、事業内容に大きな変動がないため、横ばいで推移している。

事 業 費	千円			10,301	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
緊急通報システム事業特別会計決算剰余金	千円				3,600	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				3,505		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じるため、逓増傾向にある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげることを目的に、２市２町で実施する緊急通報システム事業のセンター運営費に、人口規模に応じた負担金を支出することは、センター運営上不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	10,301	内訳	国費		県費		市債		他		一般	10,301

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成21年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５生きがい対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱		

【現状と課題】

現状と課題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内在住で、年度内に９０歳・１００歳になる人	敬老記念品を購入し贈呈する。また、１００歳になる人には自宅等に表敬訪問し表敬状も贈呈する。	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
９０歳・１００歳になる人	人			595

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
敬老祝品購入額	千円			4,849		

活動指標分析結果	毎年入札による減額幅が大きく、対象人数は増加しているものの、購入額は減少傾向にある。

事 業 費	千円			5,130	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
敬老祝品を贈呈した人 上段:計画値／下段:実績値	人				620	平成26年度
				595		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	高齢者人口の増加等に伴い、対象者数は増加しており、また、対象者全員に贈呈できている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	5,130	内訳	国費		県費		市債		他		一般	5,130

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成6年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４０在宅福祉事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市高齢者入浴助成事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	公衆浴場が加古川町に２件のみ。介護保険制度の創設から、要介護状態の方については、通所サービスによる入浴、訪問サービスによる身体介護や訪問入浴サービスを受けることが可能となった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内に住所を有する満７０歳以上の高齢者で、自宅に入浴設備がない、あるいはひとり暮しで自宅で入浴することに不安のある人	普通公衆浴場の利用料金の一部（入浴１回につき１００円とし、対象者１人につき、月１５回分とし、１年度１８０回分を限度として）を助成する。	公衆浴場の利用料金の一部を助成することによって、高齢者の健康の保持増進、ひとり暮し高齢者の安全の確保を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
７０歳以上の市民	人			40,607

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
高齢者入浴助成額	千円			1,316		

活動指標分析結果	近年、申請者数の減少に伴い、助成額は年々減少傾向にある。

事 業 費	千円			1,397	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
高齢者入浴助成申請者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 153	0	平成27年度
高齢者入浴助成利用件数 上段:計画値／下段:実績値	件			 13,159	0	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	申請者数は、年々微減している。また、７０歳以上の高齢者数に対し、利用率が低い。１人あたり年間１８０枚の利用券を交付しており、利用率は交付枚数の５０％以下である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい･ない
	3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である･受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 ■廃止 □休止 □完了

７０歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低く、利用できる施設である市内の公衆浴場が加古川町に２つのみということもあり、申請者のうち約７割が加古川町在住の人である。平成２５年度中に助成券利用者の利用状況等を詳細に調査のうえ、事業の必要性について検討していく。

※事業費と財源内訳

決算額	1,397	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,397

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成15年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４０在宅福祉事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行に伴い、利用対象者は増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する６５歳以上のひとり暮らしの人または高齢者夫婦世帯の人	利用者に対して、住居を提供し、各種相談・助言・援助を行い、地域住民との交流を図るための場を提供することなどを、社会福祉法人に委託して実施する。	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一人暮らし高齢者	人			7,142

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円			6,496		

活動指標分析結果	平成１５年度事業開始当初の国庫補助基本額で毎年推移している。

事 業 費	千円			6,496	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
生活支援ハウス入所者数（年平均） 上段:計画値／下段:実績値	人				5	平成27年度
				5		
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	生活支援ハウスは全１０床で運営しており、その半分は使用している状況である。ただし、最近高齢者の虐待事例が多くなってきており、緊急時の一時利用などの受け皿となる施設として成果を上げている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

利用者数はわずかながら、虐待事例等での緊急避難場所としても活用しており、今後も継続して事業を実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	6,496	内訳	国費		県費		市債		他	1,071	一般	5,425

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成21年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５生きがい対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成２４年度で２６８団体からの申請があり、全体の８０％以上の町内会・自治会が開催している。記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
敬老事業を実施する市内の町内会・自治会	当該年度の９月１日から１月３１日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の７０歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
町内会数	件			321
７０歳以上の市民	人			40,607

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域敬老事業補助金額	千円			17,077	20,500	平成27年度

活動指標分析結果	高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。

事 業 費	千円			17,220	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
実施町内会数 上段:計画値／下段:実績値	件				300	平成27年度
				268		
敬老事業参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人				45,000	平成27年度
				38,695		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は８割を超え、７０歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、約９割であり、多くの高齢者に参加していただいている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地区ごとの７０歳以上の人数により補助金の限度額を設定しているが、高齢者数の増加が見込まれる中、限度額の単価については、一定期間ごとに見直す必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	17,220	内訳	国費		県費		市債		他		一般	17,220

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	認知症高齢者見守り事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０９地域支援事業費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２包括的支援事業等費
期　　間	平成23年度 ～ 平成24年度	目	０１包括的支援事業等費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４５認知症高齢者見守り事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市徘徊ＳＯＳネットワーク事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢社会の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるように、認知症への理解を高めるための普及啓発や地域の中での見守りを強化する必要性が高まっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
認知症高齢者とその家族	認知症にやさしいまち加古川を目指し、徘徊ＳＯＳネットワークの構築、認知症サポーター養成講座の開催、認知症家族の会の支援等を行う。	認知症高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
認知症の人（推定：自立度Ⅱ以上）	人			4,182

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
徘徊ＳＯＳ発生件数	件			3		
認知症サポーター養成講座開催回数	回			43		

活動指標分析結果	徘徊ＳＯＳ発生件数は、平成２３年度が２回、平成２４年度が３回となっており、件数は少ないほうが望ましい。また、認知症サポーター養成講座開催回数は、平成２２年度をピークにやや減少傾向にある。

事 業 費	千円			10	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
徘徊ＳＯＳネットワーク事前登録者数（年度末時点） 上段:計画値／下段:実績値	人				70	平成27年度
				39		
認知症サポーター数（累計） 上段:計画値／下段:実績値	人				13,000	平成27年度
				9,987		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	徘徊ＳＯＳネットワーク事前登録者数は、年々着実に増えているものの、認知症と思われる人の数から比べると依然として少なく事業をＰＲする必要がある。また、認知症サポーター数は、着実に伸びてきており、総合計画の目標値（平成２７年度１２，０００人）を早期に達成する見込みである。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了

平成２４年度に国庫補助事業として認知症施策総合推進事業を立ち上げたため、平成２５年度よりその事業に統合し実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	10	内訳	国費	4	県費	2	市債		他	2	一般	2

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成3年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５生きがい対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者団体（や障がい者団体）が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
高齢者団体、障がい者団体	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。	高齢者団体や障がい者団体等の健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
高齢者人口	人	54,497	55,643	58,883
障がい者手帳所持者数	人	11,268	11,669	12,002

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
福祉バス運行回数（高齢者団体）	回	194	184	192		
福祉バス運行回数（障がい者団体）	回	32	33	30		
福祉バス運行回数（その他団体）	回	39	34	37		

活動指標分析結果	年間の運行回数は２５９回で、稼働率は７０％を超えており、対象団体に十分活用されている。

事 業 費	千円	4,995	4,578	4,842	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
福祉バス高齢者参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人	 4,428	 4,025	 4,147	4,300	平成25年度
福祉バス障がい者参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人	 662	 696	 587	650	平成25年度
 上段:計画値／下段:実績値		 	 	 		

成果指標分析結果	１回あたり平均２０人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

参加者には大いに満足していただいている事業であり、今後も継続して事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	4,842	内訳	国費		県費		市債		他		一般	4,842

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成15年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４０在宅福祉事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは拡充されているが、依然として在宅のねたきり高齢者がいる状況で、なおかつ施設も飽和状態で入所待ちの人も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内に住所を有する在宅でねたきり状態にある高齢者等	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、費用の一部（１回２，５００円の利用券を年間最大４枚まで）を助成する。	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
寝たきり高齢者	人			226

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
訪問理美容サービス助成金額	千円			300		

活動指標分析結果	助成金額は、平成１７年度をピークに減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でＰＲした結果、平成２３年度から増加してきている。

事 業 費	千円			323	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
訪問理美容サービス申請者数 上段:計画値／下段:実績値	人				85	平成27年度
				68		
訪問理美容サービス利用件数 上段:計画値／下段:実績値	件				160	平成27年度
				120		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	申請者数は平成１８年度をピークに、利用件数は平成１７年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でＰＲした結果、平成２３年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	323	内訳	国費		県費		市債		他		一般	323

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	～　永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５生きがい対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会	老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人			58,883

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
老人クラブ等運営費補助金額	千円			17,302		

活動指標分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。

事 業 費	千円			18,941	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
老人クラブ数 上段:計画値／下段:実績値	件				171	平成27年度
				169		
老人クラブ会員数 上段:計画値／下段:実績値	人				9,700	平成27年度
				9,578		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	18,941	内訳	国費		県費	11,346	市債		他		一般	7,595

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	老人給食サービス補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成6年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５生きがい対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人給食サービス運営事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	事業開始時に比べ、一人暮らし高齢者は急激に増加している。運営は地域ボランティアによって支えられており、見守りが必要な方への訪問活動として大きな効果をあげているが、ボランティアの負担も大きく、事業の拡大が困難で週に１回しか対応できない。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
一人暮らし高齢者等	社会福祉協議会が実施する老人給食サービス事業の総事業費から負担金等を控除した額の１／２の金額（ただし予算の範囲内）を限度に補助金を交付する。	老人給食サービス事業を支援することによって、虚弱な一人暮らし高齢者等の食の確保、栄養改善のみならず、見守り活動の一環として、安心安全を確保する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一人暮らし高齢者	人			7,142

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
老人給食サービス運営事業補助金	千円			5,408		

活動指標分析結果	近年、利用者数の減少等により補助金額は減少傾向である。

事 業 費	千円			5,408	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
老人給食サービス利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 591	600	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	年々、利用者数は減少しているものの、多くのボランティアに頼っている現体制では、利用者の増加・回数の増加に対応できないため、実施体制の見直しについて、社会福祉協議会と検討していく必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	一部適正でなく、早急に見直す必要がある

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

多くのボランティアに頼っている現体制では、利用者や回数の増加に対応できず、また今後ボランティアの確保が困難になってくると予想されるため、実施体制の見直しについて、社会福祉協議会と検討していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	5,408	内訳	国費		県費		市債		他		一般	5,408

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	老人大学院補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	昭和55年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５生きがい対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人大学院運営事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者は増加してるが、地域の活動に参加することがわずらわしいと感じる方も多く、地域の関わり合いが希薄になっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内公民館の高齢者大学を卒業し、地域活動に参加する意欲のある人	社会福祉協議会が実施する老人大学院運営事業の総事業費から負担金等を控除した額の１／２の金額（ただし予算の範囲内）を限度に補助金を交付する。	老人大学院は地域のリーダーの養成を目的としており、大学院の運営を支援することによって、地域のコミュニティーづくり、世代間の交流等を活発化させ、地域の絆を深めていく。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人			58,883

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
老人大学院運営事業補助金	千円			2,549		

活動指標分析結果	平成１９年度から平成２３年度にかけて２０％削減し、平成２４年度年額費の見直し等により減少している。

事 業 費	千円			2,549	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
老人大学院生徒数 上段:計画値／下段:実績値	人				134	平成27年度
				106		
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	近年、高齢者大学の生徒数が減少しているに伴い、老人大学院の生徒数も減少傾向である。これには大学院入学時の小論文提出などのハードルの高さや高齢者の意識や周辺環境の変化が影響していると考えられる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい･ない
	3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である･受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 ■廃止 □休止 □完了

高齢者人口が増加しているにも関わらず、老人大学院の生徒数が減少している中、老人大学院運営事業への補助を継続していくのかについて、廃止を目標に社会福祉協議会と協議していく。

※事業費と財源内訳

決算額	2,549	内訳	国費		県費		市債		他		一般	2,549

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成24年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０８０認知症対策等総合支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	市町村認知症施策総合推進事業実施要綱（国）、加古川市認知症施策総合推進事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢社会の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれる中、医療・介護・地域の関係団体間のネットワークを構築し、認知症の人とその家族に効果的に支援を行っていくことの必要性が高まっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
認知症の人とその家族	医療・介護・地域包括支援センター・行政等、認知症の人とその家族の支援を行う関係者間のネットワークを構築していくとともに、在宅介護サービス事業所職員を対象に認知症対応研修会を開催し、また認知症の人とその家族、地域の支援者に対して、複数の専門職（福祉職・医療職・法律職）によるワンストップ型の相談会を開催する。	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
認知症の人（推定：自立度Ⅱ以上）	人			4,182

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
相談会開催回数	回			1	2	平成27年度

活動指標分析結果	複数の専門職（福祉・医療・法律職）による認知症に特化したワンストップ型の相談会は、相談者においても意義があり、また専門職間においても交流を図ることができるため、今後も継続して実施する。開催回数についても増やすことを考えていく。

事 業 費	千円			1,485	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
相談件数	件				48	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				20		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	相談会１日で対応できる相談件数には限界があるため、開催回数を増やすことで相談件数を増やすことができる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

認知症の人の増加が見込まれる中、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるように、認知症の人とその家族への支援の充実を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	1,485	内訳	国費	1,485	県費		市債		他		一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	認知症早期発見推進事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０８０認知症対策等総合支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	認知症早期発見推進モデル事業実施要綱（県）、認知症早期発見推進事業実施要領		

【現状と課題】

現状と課題	高齢社会の進展に伴い、認知症の人が増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
定期健康診査を受診する４０歳以上の市民	加古川総合保健センターでの定期健康診査に併せて、認知症チェックシートを活用して、認知症チェックを実施する。	認知症チェックで認知症疑いありの結果が出た人に医療機関での受診を勧奨し、早期発見・早期治療をできる状態にする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
健診受診者数	人			4,984

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
認知症チェックを受けた人	人			2,586		

活動指標分析結果	健診受診者のうち、認知症チェックを受けた人は、５０％を超えており、市民の認知症への意識は高く、さらに認知症チェック受診者を増やしていく。

事 業 費	千円			2,033	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
認知症疑いありの人 上段:計画値／下段:実績値	人				200	平成27年度
				612		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	認知症チェック受診者のうち、約１／４の人が疑いありの結果が出ている。これには県指定のチェックシートの問題等もあり、今後はチェックシート等の見直しを図りながら、認知症施策総合推進事業において実施していく。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了

本事業は、平成２４年度１年限りの県のモデル事業である。ただし、事業自体は続けていく必要があり、他事業に統合し実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	2,033	内訳	国費		県費	2,032	市債		他		一般	1

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護慰労金給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０９地域支援事業費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２包括的支援事業等費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０２０介護慰労金給付事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護慰労金支給条例、加古川市介護慰労金支給条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	介護保険制度が普及したことで、要介護４または５の状態にある方は、介護サービスを利用している場合が多い。そのため、平成２２年度からは対象者は１名のみとなっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
６５歳以上で、要介護４または５の認定を受けた人またはそれと同程度の介護状態の高齢者を、在宅で介護している人	過去１年間に介護サービスを受けていない場合（７日程度のショートステイ除く）に年１２万円を支給	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護者に対し介護慰労金を支給し、介護者の負担軽減を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			120		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護者に対し介護慰労金を支給することで、介護者の負担軽減を図っているが、介護者の身体的負担の軽減につながっているか疑問である。また、介護サービスを利用することで、介護者の身体的、精神的負担を軽減するという介護保険制度の主旨と合わないとも考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	120	内訳	国費	47	県費	24	市債		他	24	一般	25

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５住宅改造助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	人生８０年いきいき住宅助成事業実施要綱（兵庫県）、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	介護保険制度の周知とともに、当該助成制度も浸透し、既存住宅を改造する人が増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
要介護認定又は要支援認定を受けている人	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認を行い、助成対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた金額を助成する。	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
要介護認定者数	人		9,670	10,015

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
助成件数（特別型）	人		119	136		

活動指標分析結果	制度の周知により年々件数が増加している。

事 業 費	千円		26,527	36,023	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
認定者の在宅率	%			86.3	87	平成28年度
上段:計画値／下段:実績値			85.4	86		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	要介護状態になっても介護保険制度及び当該助成制度を使うことにより、在宅生活が可能である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

住み慣れた地域でできるだけ長く日常生活を営むことを進めるためには、当事業を引き続き積極的に実施する必要がある。とりわけ特別型の住宅改造助成事業は、個々の身体の状況に適した改造を行うこととなっているため、一層のバリアフリー効果を高めるものと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	36,023	内訳	国費		県費	17,994	市債		他		一般	18,029

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０９地域支援事業費
施　　策	０４高齢者の福祉を充実する	項	０１介護予防事業費
期　　間	平成18年度 ～ 永年	目	０１介護予防事業費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５介護予防事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の増加が大きい。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）	●介護予防健康診査を実施し、介護を必要とするおそれの高い状態にあると認められる者（二次予防事業対象者）を把握する。●把握した二次予防事業対象者に対し、市内５箇所の公民館等で通所型介護予防事業を９教室実施する。●６５歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロンにおいて介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。	介護を必要とする状態となることを予防する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			71,702		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護保険法第１１５条の４４に基づく義務的事業であり、６５歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	71,702	内訳	国費	18,690	県費	9,345	市債		他	30,853	一般	12,814

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療管理事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０４後期高齢者医療事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１総務管理費
期　　間	平成20年度 ～ 永年	目	０１一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５後期高齢者医療管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	少子高齢化、医療の高度化が進み、医療費が増大している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
後期高齢者医療被保険者	後期高齢者医療事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。	後期高齢者医療事業を適正に運営、管理する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			20,742		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

後期高齢者医療事業の適正な運営を維持する。

※事業費と財源内訳

決算額	20,742	内訳	国費		県費		市債		他	20,742	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０３運営協議会費
期　　間	～　永年	目	０１運営協議会費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５国民健康保険運営協議会運営事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	国民健康保険法第１１条、国民健康保険法施行令第３～５条、加古川市国民健康保険条例第２条		

【現状と課題】

現状と課題	市議会以外の場において、各側の代表を国保事業に関与させ、それぞれの利害を調整して事業運営を円滑に進めるために設置されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国民健康保険被保険者	国民健康保険法に基づき、被保険者代表、保険医及び保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等保険者代表の４者１３名で構成する国民健康保険運営協議会を設置する。	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			285		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

運営協議会での議論は国民健康保険を構成する各層の代表の意見として重要である。

※事業費と財源内訳

決算額	285	内訳	国費		県費		市債		他	285	一般

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険管理事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１総務管理費
期　　間	昭和30年度 ～ 永年	目	０１一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５国民健康保険管理事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	相互共済の精神にのっとり、被用者保険等に加入していない市内住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国民健康保険被保険者	国民健康保険事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。	国民健康保険事業を適正に運営、管理する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			18,636		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業の一部であるレセプト点検業務については、医療費適正化に資する業務であり、年々重要性が増している。現在は療養給付費及び第三者行為求償事務の点検業務委託を行っているが、今年度は柔整にかかる療養費や重複頻回受診者に対するアンケートを実施し、保険給付費の増加抑制を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	18,636	内訳	国費		県費		市債		他	18,636	一般

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険証更新事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１総務管理費
期　　間	昭和30年度 ～ 永年	目	０１一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１０国民健康保険証更新事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	一定の基準を超える滞納者に対しては、被保険者証を直接送付せず、来庁を促し、納付相談後に証を交付することとし、収納の促進を図っている。また、有効期限は通常の１年とせず、６か月の期限とし、納付相談の機会を設けている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国民健康保険被保険者	被保険者世帯に被保険者証を送付する。	被保険者証を携帯させることにより資格の適正化及び健康の保持・増進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			3,908		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一部の滞納者に対して被保険者証の有効期限が６か月である短期証を交付している。この有効期間を短くすることにより、納付相談の機会が増えることにつながり滞納状況が改善するかの検討を行う。また、７０歳以上の被保険者に対しては被保険者証と高齢受給者証を発送しているが、証の一体化もあわせて検討する。

※事業費と財源内訳

決算額	3,908	内訳	国費		県費		市債		他	3,908	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料収納事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２徴収費
期　　間	昭和30年度 ～ 永年	目	０１賦課徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１０国民健康保険料収納事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等		

【現状と課題】

現状と課題	国保事業に要する費用に充てるため、保険料の確保は重要であるが、景気や雇用環境等の社会情勢の影響を受ける中、収納率を維持することが課題である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国民健康保険料の納付義務者（世帯主）	国民健康保険料の収納業務、督促状・催告書等の送付、預金調査・差押え等の滞納処分を行う。	納付の利便性向上と保険料の収納率の向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			19,831		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

被用者保険に加入していないものを対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	19,831	内訳	国費		県費		市債		他	19,831	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料賦課事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２徴収費
期　間	昭和30年度 ～ 永年	目	０１賦課徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５国民健康保険料賦課事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等		

【現状と課題】

現状と課題	国民皆保険体制の確立から半世紀が経過し、社会経済情勢の変化等により、制度の改正が繰り返され、より複雑化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国民健康保険料の納付義務者（世帯主）	国民健康保険被保険者の所得把握、資格管理をもとに、軽減・減免制度などを含めて国民健康保険料を適正に算出し、納付通知書や更正決定通知書を発送する。	国民健康保険料の納付義務者（世帯主）に公平かつ適正な保険料の賦課を行う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			8,943		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

被用者保険に加入していないものを対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	8,943	内訳	国費		県費		市債		他	8,943	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０４後期高齢者医療事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２徴収費
期　　間	平成20年度 ～ 永年	目	０１徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５保険料収納事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、加古川市後期高齢者医療に関する条例　等		

【現状と課題】

現状と課題	現行の後期高齢者医療制度開始から５年が経過し、おおむね定着してきている。しかし、滞納者数、滞納繰越額は増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
後期高齢者医療被保険者	後期高齢者医療保険料の賦課、収納、還付、滞納処分等に要する経費を支出する。	後期高齢者医療保険料の適正な賦課、収納。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			5,596		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

後期高齢者医療保険料にかかる適正な賦課、徴収を行う。

※事業費と財源内訳

決算額	5,596	内訳	国費		県費		市債		他	5,596	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	結核医療附加事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０２保険給付費
施　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０７結核医療諸費
期　間	～　永年	目	０１結核医療附加金
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５結核医療附加事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第３７条の２、加古川市国民健康保険条例第８条の２		

【現状と課題】

現状と課題	医療水準の向上により結核は完治できるようになったが、現在でも結核患者は発生しており重大な感染症のひとつである。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
結核に感染した国民健康保険被保険者	指定医療機関で治療を受ける場合、結核の治療に要する医療費の５％（被保険者負担分）を被保険者に代わって医療機関へ附加金として支払う。	被保険者に実質上の負担を求めないことにより、感染の拡大を防ぐ。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			36		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

本事業により感染の拡大、まん延を最小限で抑えることができているため、事業価値は高いものである。

※事業費と財源内訳

決算額	36	内訳	国費		県費		市債		他		一般	36

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	出産育児一時金給付事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０２保険給付費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０６出産育児諸費
期　　間	平成6年度 ～ 永年	目	０１出産育児一時金
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５出産育児一時金給付事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	国民健康保険法第５８条、加古川市国民健康保険条例第７条		

【現状と課題】

現状と課題	平成２１年１０月から、医療機関が被保険者に代わり保険者から直接費用を受け取る直接支払制度が開始され、一時金も４万円増の４２万円となり被保険者の負担が軽減されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
出産（妊娠８５日以降の死産を含む）した国民健康保険被保険者の属する世帯の世帯主	出産育児一時金４２万円（産科医療補償制度の対象外は３９万円）を支給する。支給方法は、当市から国保連を通じて医療機関に支給する直接支払制度と、世帯主の申請により支給する現金給付の方法がある。	出産は医療ではなく全額個人負担となるため、その経費を援助し、出産・子育てを支援する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			124,208		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

同事業は相対的必要給付であり、必ず行う義務を負っていないが、国保法の趣旨及び近隣団体の状況により支給額は適正であると考える。また、平成２１年１０月の支給額４万円増額は、出生率の向上に寄与するための国策に沿うものである。

※事業費と財源内訳

決算額	124,208	内訳	国費	310	県費		市債		他	82,173	一般	41,725

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０５保健事業費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１保健事業費
期　　間	平成20年度 ～ 永年	目	０１保健衛生普及費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１５保健事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第２０条		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化の急速な進展に伴い、がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加している。このような中で、平成２５年度から５年計画で第２期特定健康診査等実施計画を策定した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
４０歳以上の国民健康保険被保険者	特定健診の受診促進及び費用負担並びに特定保健指導の実施を行う。	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			105,419		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者の医療の確保に関する法律第２０条に基づき４０歳以上の被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。第２期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画では平成２９年度の特定健診目標受診率を６０％としており、より一層の受診勧奨が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	105,419	内訳	国費	19,885	県費	19,885	市債		他	1,814	一般	63,835

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	医療費通知事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０５保健事業費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１保健事業費
期　　間	～　永年	目	０１保健衛生普及費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０医療費通知事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成２４年度からジェネリック医薬品の利用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めた。平成２５年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し、経費を抑えた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国民健康保険被保険者	医療費の額等を通知する。	かかった医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらうと共に、健康に対する意識を高め自己管理を促す。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国民健康保険被保険者数	人			69,447

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
医療費通知発送世帯数	世帯			184,109		

活動指標分析結果	被保険者数の微減に伴い、医療費通知発送世帯数も微減となる見込み。ただし一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。

事 業 費	千円			11,147	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
医療費通知発送数のうち対象世帯に届いた割合	%				100	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				99.9		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	郵便による返戻は少ないものの、送達率１００％を目指す。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成２４年度からジェネリック医薬品の利用による差額通知を発送しており、今後のジェネリック医薬品普及率の増加による医療費の抑制が期待できる。

※事業費と財源内訳

決算額	11,147	内訳	国費		県費		市債		他		一般	11,147

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１社会福祉費
期　間	平成20年度 ～ 永年	目	１２後期高齢者医療費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５後期高齢者医療事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第９９条		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者の増加と医療の高度化に伴い、高齢者の医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
後期高齢者医療被保険者	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
後期高齢者医療被保険者数	人			26,511

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定	円			345,166		
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（事務費）	円			49,930		

活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。

事 業 費	千円			395,096	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	円				460,947	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				395,096		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	395,096	内訳	国費		県費	258,874	市債		他		一般	136,222

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１社会福祉費
期　　間	～　永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４０国民健康保険事業特別会計繰出事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	国民健康保険法第７２条の３		

【現状と課題】

現状と課題	自営業や農林水産業の比率が高かった国民健康保険被保険者構成が、最近では非正規労働者と無職の比率が高くなり、財政の脆弱度はますます高くなっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国民健康保険被保険者	一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出しをを行う。	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を行う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国民健康保険被保険者数	人			69,447

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分	円			239,815,000		
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	円			127,662,300		

活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出については、医療費の逓増に伴い今後も増加することが見込まれる。

事 業 費	千円			1,776,040	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
保険給付費等の３年間平均に対する国保基金残高の割合	%				5	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				3		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２５年度末の成果指標は５％を超える見込みである。繰出金の増減調整よりも中長期的な財政推計のもと、保険料改定により安定的な国保財政運営を行う必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成２６年度末までは基金残高は増額する見込みであり成果指標を達成する見込みである。平成２７年度以降は、国が主導して行っている社会保障と税の一体改革の推移によるところが大きく、現段階では不明である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,776,040	内訳	国費	76,335	県費	618,251	市債		他		一般	1,081,454

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険制度啓発事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０５保健事業費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１保健事業費
期　　間	～　永年	目	０１保健衛生普及費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５国民健康保険制度啓発事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	制度啓発小冊子について、これまで独自に原本を作成し印刷発注をしていたが、平成２３年度から業者の既存の小冊子を活用することにより単価を半減以下に抑えることができた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国民健康保険被保険者	国保制度を案内した小冊子等を被保険者に送付する。	複雑かつ年度により変更がある国保制度を周知することで、確実な資格喪失手続きや給付申請手続き等を行ってもらう。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国民健康保険被保険者数	人			69,447

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
制度啓発パンフレット送付数（１１月更新時）	件			37,134		

活動指標分析結果	国民健康保険被保険者数は近年減少している。

事 業 費	千円			544	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
年間二重加入通知発送件数 上段:計画値／下段:実績値	件				1,000	平成27年度
				1,207		
年間高額療養費勧奨通知発送件数 上段:計画値／下段:実績値	件				2,000	平成27年度
				2,385		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	２つの成果指標とも国保制度の周知がなされれば、件数は減る。被保険者自身で国保制度の各手続きができるようさらなる周知を図る必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

業者の既存の小冊子を活用することにより単価を抑え、低コスト高パフォーマンスを実現している。

※事業費と財源内訳

決算額	544	内訳	国費		県費		市債		他	544	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	葬祭費給付事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０２保険給付費
施　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０３葬祭諸費
期　間	昭和30年度 ～ 永年	目	０１葬祭費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５葬祭費給付事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	国民健康保険法第５８条、加古川市国民健康保険条例第８条		

【現状と課題】

現状と課題	平成２３年度の葬祭費１件当たり支給額は、県内２９市中、３万円は２市、５万円は２７市である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者	葬祭費５万円を支給する。	葬祭に係る負担を軽減する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年度中死亡による資格喪失者	人			469

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
国民健康保険葬祭費支給件数	件			423		

活動指標分析結果	被保険者の高齢化により、死亡の可能性も増加しており、支給件数も逓増する。

事 業 費	千円			21,150	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
国民健康保険葬祭費受給資格者のうち受給した者の割合	%				100	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				90.2		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	葬祭費を含む保険給付費の時効は２年であり、死亡年度と申請年度と異なる申請がある。葬儀社や被保険者に周知されているため高い申請率であるが、単身世帯や滞納世帯の死亡により申請がない事例もある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

同事業は相対的必要給付であり、必ず行う義務を負っていないが、国保法の趣旨及び近隣団体の状況により支給額は適正であると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	21,150	内訳	国費		県費		市債		他		一般	21,150

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	保健事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０５保健事業費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１保健事業費
期　　間	昭和56年度 ～ 永年	目	０１保健衛生普及費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５保健事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則、加古川市国民健康保険優良世帯表彰規則		

【現状と課題】

現状と課題	優良世帯表彰については医療費抑制に対する効果が薄く、診療を受けるべき症状の者の診療を阻害する恐れがあることから平成２４年度で事業を廃止した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
国民健康保険被保険者	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。また、前年度に保険給付を受けていない保険料完納世帯に記念品を贈呈する。	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。また、積極的に健康保持・増進を努めたことを称えることにより、今後もその意欲を継続してもらう。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国民健康保険被保険者数	人			69,447

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件			421	520	平成25年度
優良世帯表彰記念品送付件数	件			1,333		

活動指標分析結果	人間ドック受診者数は年々増加している。疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保運営の健全化にもつながるため、引き続き周知していきたい。また、優良世帯表彰記念品の送付は平成２４年度で終了した。

事 業 費	千円			8,853	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件				520	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値				421		
優良世帯表彰記念品が対象世帯に届いた割合	%				100	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値				96		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	人間ドック受診者数は年々増加している。疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保運営の健全化にもつながるため、引き続き周知していきたい。また、優良世帯表彰記念品の送付は平成２４年度で終了した。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

健康増進を図るための保健事業の一つとして、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、生活習慣の見直しと改善を図る事業としては効果が高いものである。また、人間ドック受診者が増加傾向にあることから、その成果も上がっているものと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	8,853	内訳	国費		県費		市債		他		一般	8,853

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納率向上特別対策事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０２国民健康保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２徴収費
期　　間	～　永年	目	０３収納率向上特別対策費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５保険料収納率向上特別対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	国民健康保険法、国税徴収法等		

【現状と課題】

現状と課題	平成２０年度から導入された後期高齢者医療制度で収納率の高い高齢者が国民健康保険から抜けたことや、リーマンショックから続く景気悪化などにより、収納率が低下している。このような中、公平な住民負担による財源確保を念頭においた国民健康保険事業の財政健全化が急務の課題である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
納付相談が必要な国民健康保険料滞納者	保険証の更新の機会を通じて定期的に滞納者の状況を把握して、滞納解消に向けた納付指導を行う。	国民健康保険料の滞納がない状態をめざす。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国民健康保険料滞納者数	人		9,358	9,000

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
保険証更新会場開設日	日		15	16		

活動指標分析結果	保険証更新会場開設日は、５月に５日、１１月に１０日程度開設するのが妥当な期間である。このことより、良好な実績となっている。

事 業 費	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円		13,087	10,098

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
保険証更新会場来庁者数	人			1,875	2,500	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			1,870	2,035		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	保険証更新会場来庁者数は、１日１２５人の来庁者数が標準的な人数である。このことより、良好な実績となっている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

滞納整理システムの運用による滞納整理事務の効率的な遂行や、ペイジーロ座振替受付サービスの導入による納期内納付の促進が図られるなど、収納率の向上に一定の効果があがっており、事業の継続が必要であると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	10,098	内訳	国費		県費		市債		他	10,098	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	部課庶務事業（市民部）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１社会福祉費
期　　間	～　永年	目	０９国民年金費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５国民年金事務事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民部所管の円滑な事務を遂行するための資料作成、また部次長の旅費の管理を行う。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民部、医療助成年金課	部次長の旅費管理、部庶務においての資料作成等を行う。	市民部、医療助成年金課の円滑な事務事業運営を行う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			25		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市民部、医療助成年金課の円滑な事務事業運営を継続的に行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	25	内訳	国費		県費		市債		他		一般	25

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	国民年金事務事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１社会福祉費
期　　間	昭和35年度 ～ 永年	目	０９国民年金費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５国民年金事務事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	国民年金法		

【現状と課題】

現状と課題	地方分権推進整備法により、これまでの機関委任事務が廃止され、市民生活に密着した事務は市町村の法定受託事務となり、事務の軽減及び簡素化が図れられた。しかしながら、市町村窓口では年金制度にかかる市民からの相談に対応できる体制を維持する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内に住所を有する２０歳以上６０歳未満の国民年金第１号被保険者及び６０歳以上７０歳未満の高齢任意加入者（納付対象者）	国民年金の資格取得・喪失届、国民年金保険料免除申請届、学生納付特例申請書、及びその他各種届出書の受付、及び日本年金機構への進達等を行う。	国民年金未加入者や国民年金保険料未納の発生を防止し、市民の年金受給権確保を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		1,644	1,570		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

適正に事務事業が執行されていると考える。今後も市民の年金受給権確保のため、日本年金機構との連携をより一層強化し、適正かつ効率的な国民年金事務を継続的に行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	1,570	内訳	国費	1,570	県費		市債		他		一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	老人保健医療精算事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成23年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０６５老人保健医療精算事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	老人保健法		

【現状と課題】

現状と課題	平成２３年度以降は、一般会計で予算措置し、請求遅れ等による診療報酬の支払、第三者行為にかかる診療報酬の求償及び返納金の収納などの事務を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
●老人保健医療の受給対象者であった者　●社会保険診療報酬支払基金、国、県	●老人保健医療の受給対象者であった者に対して、請求遅れ等による診療報酬の支払、第三者行為にかかる診療報酬の求償及び返納金の収納等を行う。　●社会保険診療報酬支払基金、国、県に対して交付金の請求や償還金の返還等を行う。	老人保健事業の医療費等の精算を進める。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			497		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成２０年３月に制度は終了しているが、請求遅れ等による診療報酬の支払等が発生する可能性がある。

※事業費と財源内訳

決算額	497	内訳	国費		県費		市債		他		一般	497

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	生活保護運営対策事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０４生活保護費
期　　間	～　永年	目	０１生活保護総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５生活保護運営対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	生活保護法		

【現状と課題】

現状と課題	生活保護世帯は医療費の自己負担がないため、コスト意識が低い状況となっている。後発医療品の使用を促進するとともに、頻回受診、重複受診を抑制する。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
被保護世帯	被保護者の医療費の適正化のため、後発医薬品の使用促進を行う。	医療扶助費を抑制する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	5,817	18,792	8,189		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

一般事務事業であるため継続は必要であるが、より効率的な事業運営を検討する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	8,189	内訳	国費		県費		市債		他		一般	8,189

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	行旅死亡人取扱事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０４生活保護費
期　間	～　永年	目	０１生活保護総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１５行旅死亡人取扱事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法		

【現状と課題】

現状と課題	家族制度の崩壊などの社会環境により、行旅、行路人が発生している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人	送致運賃、食費等を支給する。	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人に対し救護を行う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	1,314	1,627	1,283		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

※事業費と財源内訳

決算額	1,283	内訳	国費		県費	1,095	市債		他		一般	188

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１社会福祉費
期　　間	平成21年度 ～ 平成26年度	目	０１社会福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０５５住宅支援給付事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	厳しい雇用環境が高い水準で続く場合は受給者の増も予想され、支援員の負担も大きくなると推測される。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
「平成２４年度」１平成１９年１０月１日以降に離職した方、２住宅を喪失している方、賃貸住宅に居住し住宅を喪失するおそれのある方「平成２５年度～」離職後２年以内の方、２住宅を喪失している方、賃貸住宅に居住し住宅を喪失するおそれのある方	「平成２４年度」原則６箇月間（最長９箇月間）家賃として住宅手当を支給する。「平成２５年度～」原則３箇月間（最長９箇月間）家賃として住宅手当を支給する。	住宅を確保し、再就職に向けた就職活動を支援する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
住宅手当相談者数	人			203

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
住宅手当支給相談人数	人			203		

活動指標分析結果	若干の景気回復傾向もあり、相談件数は減少傾向になっている。

事 業 費	千円	22,753	10,753	9,727	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
住宅手当支給申請者数 上段:計画値／下段:実績値	人				50	平成26年度
				55		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	若干の景気回復傾向もあり、申請件数は減少傾向になっている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

対象者が、ハローワークでの就職安定資金融資や社会福祉協議会の総合支援資金貸付制度を利用する対象者が多く、住宅手当のみの給付が希望に沿った形になっていないと考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	9,727	内訳	国費		県費	9,727	市債		他		一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	生活保護援護事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０４生活保護費
期　間	～　永年	目	０２扶助費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５生活保護援護事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	憲法第２５条、生活保護法		

【現状と課題】

現状と課題	平成２０年末のリーマンショックによる社会情勢悪化により、就労可能な方からの申請・相談が増加しており平成２３年には７‰を超える保護率となっている。不況の長期化・離婚増などの社会環境の変化・年金の未加入・年金の受給年齢引上などの影響もあり増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
生活に困窮するすべての者	困窮の程度に応じて必要な保護（扶助）費を支給する。	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	3,178,050	3,194,308	3,081,019		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

義務的施策事業である。生活保護受給者は、今後も引き続き増加が見込まれており制度の適正運営によりいっそう努める必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	3,081,019	内訳	国費	2,276,229	県費	100,564	市債		他		一般	704,226

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	生活保護適正実施推進事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０４生活保護費
期　　間	～　永年	目	０１生活保護総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１０生活保護適正実施推進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	生活保護法		

【現状と課題】

現状と課題	平成２０年末のリーマンショックによる社会情勢悪化により、就労可能な方からの申請・相談が増加しており平成２３年には７‰を超える保護率となっている。不況の長期化・離婚増などの社会環境の変化・年金の未加入・年金の受給年齢引上などの影響もあり増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
生活困窮者（被保護者含む）	面接体制整備強化事業、就労支援事業、収入資産状況把握事業など、実施基盤の整備充実により適正化を推進する。	生活保護制度の安定的な運営を確保する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	26,247	17,827	17,222		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

義務的事業であり、生活保護世帯の増加により業務が増加傾向にある。所得調査等の適正実施や適切な就労指導・支援により適正な生活保護受給に努める。

※事業費と財源内訳

決算額	17,222	内訳	国費	11,036	県費	6,186	市債		他		一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０４生活保護費
期　　間	～　永年	目	０２扶助費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１０中国残留邦人等生活支援給付事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律		

【現状と課題】

現状と課題	対象者は減少傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
中国残留邦人等	生活支援給付など各種支援給付を生活保護法の規定の例により行う。	各種支援給付を生活保護法の例により行う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円	5,289	2,380	9		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

※事業費と財源内訳

決算額	9	内訳	国費	8	県費		市債		他		一般	1

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	スキルアップ支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０４生活保護費
期　　間	平成24年度 ～ 永年	目	０２扶助費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	００５生活保護援護事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市生活保護受給者スキルアップ支援事業実施要領、兵庫県健康福祉部補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	資格技能取得に要する費用の全部又は一部を助成し、経済的な自立を促す事業が創生された。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
生活保護受給者のうち就労可能者	資格技能取得に要する経費の全部または一部を助成する。	生活保護受給者の経済的自立を助長する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
就労支援対象者	人			101

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
資格技能取得申込者	人			5		

活動指標分析結果	真剣に資格技能を取得して就労につなげようと考える受給者が大半である。

事 業 費	千円			242	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
資格技能取得人数 上段:計画値／下段:実績値	人				10	平成27年度
				4		
資格技能取得数 上段:計画値／下段:実績値	件				10	平成27年度
				6		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	資格技能が就労に結びついていると思われる。特に複数の資格技能を取得したほうが有利であると思われる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

生活保護受給者の就労による自立支援を促進し、生活保護制度の適正化に資する。

※事業費と財源内訳

決算額	242	内訳	国費		県費	241	市債		他		一般	1

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	生活保護システム更新事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０４生活保護費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	０１生活保護総務費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	００５生活保護運営対策事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	生活保護法		

【現状と課題】

現状と課題	システム導入から年数が経過し、サーバーの耐用年数が切れ、また端末機のＯＳのサポートも終了した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
生活保護システム	①サーバーの耐用年数（５年）が切れるため、サーバーの入れ替え、端末機（３０台）の更新。②端末機のＯＳ（ＷｉｎｄｏｗｓＸＰ）のサポート終了に伴うＯＳ（Ｗｉｎｄｏｗｓ７）及びパッケージ（Ｗｉｎｄｏｗｓ７版）への切り替え。	生活保護システムの安定した運用を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
生活保護システムのサーバー	台			1
生活保護システムの端末機	台			30

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
機器の入れ替え	台			31		

活動指標分析結果	サーバー機の入れ替え及び端末機のＯＳ入れ替えが行われた。

事 業 費	千円			19,312	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
機器の更新	台				31	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値				31		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	安定した運用が行われている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

耐用年数の過ぎたサーバーの入れ替え、端末機のＯＳをサポートが受けられるものに入れ替えが完了。平成２４年度の単年度事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	19,312	内訳	国費	19,311	県費		市債		他		一般	1

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護認定審査会運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０３介護認定審査会費
期　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１介護認定審査会費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５介護認定審査会運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成２５年３月の１号被保険者の認定者は９９２２人（１号被保険者の１６．６%）。常設審査会は１６合議体を設置。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険被保険者	介護認定審査会を実施し、申請者の要介護度を認定する。	介護度の状態に応じたサービスを受けられるようにする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			28,331		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

３３０回の認定審査会を開催し、１００４０件の要介護認定審査を行った。

※事業費と財源内訳

決算額	28,331	内訳	国費		県費		市債		他	28,331	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１総務管理費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０２５介護保険システム運営・開発事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	被保険者、認定者、受給者ともに増加傾向が顕著であり、システムにおけるデータ管理と運用は必要不可欠なものとなっている。また、現行の介護保険制度においては少なくとも３年に１度の法改正があり、それに伴いシステム改修が発生している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険の運営に必要なシステム（事務処理支援システム、認定支援システム、主治医意見書システム）の操作者	介護保険の運営に必要なシステムの運営、開発を行う。複数のシステムを導入し、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、保険給付実績の管理、要介護認定のための調査票や主治医意見書の作成及び管理、認定審査会の進捗管理等を行っているため、日常業務におけるシステム運用の支援や障害対応等の保守、制度改正に対応するためのシステム改修等の業務を開発業者に委託する。	被保険者からの申請や資格情報等を適正に管理し、保険者として円滑な保険運営をする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			73,984		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護保険制度の安定的な運営のため、現状どおりシステム保守、開発を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	73,984	内訳	国費		県費		市債		他	73,984	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１総務管理費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０３０介護保険運営協議会運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市介護保険運営協議会規則		

【現状と課題】

現状と課題	平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。その「地域密着型サービス」事業者の選定についても介護保険運営協議会で行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市介護保険運営協議会委員	加古川市介護保険運営協議会を開催するにあたって、委員への報酬及び駐車場使用料等を支払う。	加古川市における介護保険事業の円滑な運営を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			406		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢化が進み、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、さらなる介護保険事業の円滑な運営を行うためにも必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	406	内訳	国費		県費		市債		他	406	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１総務管理費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１０介護保険管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成２４年における本市の高齢化率は２１．６％と、ついに「超高齢社会」に突入した。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険被保険者	介護保険業務に係る事務の遂行、公用車両のメンテナンス等	介護保険業務の適正な管理運営を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			6,727		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現状としては、大きな問題は見当たらないが、今後も効率的かつ効果的に管理運営すべく、国の制度改革や３年ごとの本市事業計画の見直しにあわせて、管理内容やコストについて検証し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	6,727	内訳	国費		県費		市債		他	6,727	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証更新事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１総務管理費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１５介護保険証等各種通知発送事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成２４年における本市の高齢化率は２１．６％と、ついに「超高齢社会」に突入した。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険被保険者	介護保険第１号被保険者に、６５才の資格取得時に介護保険被保険者証等を送付する。	介護保険第１号被保険者となったことを周知し、介護保険制度への理解を深める。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			926		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護保険制度を適正に運営するために必要な経費である。

※事業費と財源内訳

決算額	926	内訳	国費		県費		市債		他	926	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料収納事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２徴収費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１賦課徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１０介護保険料収納事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成２４年における本市の高齢化率は２１．６％と、ついに「超高齢社会」に突入した。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険料滞納者	介護保険料滞納者へ督促や催告を行う。	介護保険料の収納率の向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			4,464		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護保険制度の適正な運営のために、介護保険料の収納率の向上を図ることが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	4,464	内訳	国費		県費		市債		他	4,464	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料賦課事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２徴収費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１賦課徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５介護保険料賦課事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成２４年における本市の高齢化率は２１．６％と、ついに「超高齢社会」に突入した。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険被保険者	介護保険料の賦課を決定し、納付通知書を送付する。	介護保険料を適正に賦課し、制度の適正な運営を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			7,617		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護保険制度の適正な運営のため、介護保険料の賦課事業は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	7,617	内訳	国費		県費		市債		他	7,617	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０３介護認定審査会費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０２認定調査等費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５認定調査事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成１７年の法改正に伴い、新規申請調査については市が直接行うことになり、嘱託職員を増員することで対応した。平成２５年４月より事務受託法人として県の認可を受けた加古川総合保健センターに新規申請調査の一部委託を開始した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険被保険者	意見書作成を依頼し、訪問調査を行うことで、介護認定審査会で使用される審査資料の作成を行う。	介護度の状況に応じたサービスが受けられるようにする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			100,111		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

認定申請に基づき、主治医意見書の依頼回収と認定調査を実施した。

※事業費と財源内訳

決算額	100,111	内訳	国費		県費		市債		他	100,111	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０９地域支援事業費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２包括的支援事業等費
期　　間	平成21年度 ～ 永年	目	０１包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１５介護給付等費用適正化事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法施行令		

【現状と課題】

現状と課題	厚生労働省が示す介護給付適正化プログラムの一環として、要介護認定の適正化が求められており、可能な限り市直営・指定市町村事務受託法人の調査実施が求められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険を利用する被保険者	①更新申請・区分変更申請について、市職員・指定市町村事務受託法人による認定調査と認定調査票の点検を行う。②介護サービス利用者に対してサービス利用状況の内容を通知する。③適正化支援パッケージシステムを使用し、疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行う。	①介護認定のばらつきを平準化する。②過誤請求・架空請求を防ぐ。③誤請求となりやすいケースを分析し、適切な請求に関する知識を高める。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		22,056	21,611		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

①更新申請に係る認定調査については、施設入所者を中心に一定数を市嘱託職員により実施した。　②すべての利用状況について送付したうえで、明細を見た利用者からの問い合わせにより過誤請求１件が発覚。減算処理を行うとともに事業所を指導することができ、適正化を達成できている。

※事業費と財源内訳

決算額	21,611	内訳	国費	8,536	県費	4,268	市債		他	4,268	一般	4,539

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０９地域支援事業費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２包括的支援事業等費
期　　間	平成15年度 ～ 永年	目	０１包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０３０住宅改修支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成２４年における本市の高齢化率は２１．６％と、ついに「超高齢社会」に突入した。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
ケアプランを作成していない場合に住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者等	ケアプランを作成していない受給者の住宅改修理由書を作成した場合、１件につき２，０００円の手数料を支払う。	住宅改修の給付に必要な住宅改修理由書が円滑に作成され、必要な受給者が住宅改修を行える。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			65		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

住宅改修理由書作成は、原則ケアプラン作成料に含まれているが、ケアプランを作成しない場合については例外的に手数料を支払うことにより、適正に住宅改修理由書が作成されている。

※事業費と財源内訳

決算額	65	内訳	国費	25	県費	13	市債		他	13	一般	14

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	コミュニティケアネットシステム運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１総務管理費
期　　間	平成14年度 ～ 永年	目	０１一般管理費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２５介護保険システム運営・開発事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、平成２４年における本市の高齢化率は２１．６％となった。インターネットの利用状況は６５～６９歳で６割を超え、スマートフォンやタブレット端末の登場で、デジタルツールはより身近で利便性の高いものとなったが、高齢層への普及率向上には結びついていない。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護サービス利用者、介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関（主治医）	システム及びシステム上のサービスを運用する。	介護サービス利用者と介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関（主治医）が情報交換や情報共有をすることで、ケアプランの充実やサービスの向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
要介護・要支援認定者数	人			10,288
介護サービス事業所数	団体			306

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録	人			3,237	5,470	
介護保険サービス事業所におけるケアネット加入状	事業所			186	230	
ケアネットシステム年間利用回数	回／年			7,018	9,000	

活動指標分析結果	介護保険サービス利用者の登録状況及び、介護保険サービス事業者の加入状況は目標値の概ね６割程度である。

事 業 費	千円			28,604	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録率 上段:計画値／下段:実績値	%				50	平成27年度
				31.5		
介護保険サービス事業所におけるケアネット加入率 上段:計画値／下段:実績値	%				70	平成27年度
				60.8		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	介護保険サービス事業者については、６割を超える加入率となっているが、１事業所で２件加入していることも多く、実際の加入件数はもっと低くなる。介護保険サービス利用者の登録率は３割程度と低迷している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい･ない
	3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である･受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現在の情報社会において、ケアネットのようなデジタルツールは情報の収集・共有に不可欠である。しかしながら、事業所・ケアマネジャーも含め受益者の多くが高齢であり、デジタルアレルギーが強いことことから、従来型の情報伝達手段も含め、多様な方策の検討が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	28,604	内訳	国費		県費		市債		他	28,604	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５介護保険事業特別会計繰出事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成２４年における本市の高齢化率は２１．６％と、ついに「超高齢社会」に突入。普通調整交付金交付割合は１．９８％と低下し、１号被保険者の負担が強まる。現在、第５期介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険特別会計	特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」へ繰り出し処理を行う。	介護保険特別会計を適正かつ円滑に運営する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
介護保険特別会計	会計			1

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
介護保険特別会計への繰出	式			1	1	

活動指標分析結果	介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。

事 業 費	千円			2,122,280	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
介護保険特別会計への繰出 上段:計画値／下段:実績値	式				1	平成27年度
				1		
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	2,122,280	内訳	国費		県費		市債		他		一般	2,122,280

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０１総務管理費
期　　間	平成13年度 ～ 永年	目	０１一般管理費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５社会福祉法人負担減免助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	認定者数は減少傾向にあるが、当該制度自体は周知が進んでいる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
該当事業を実施する社会福祉法人	事業所			16
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人			62

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の認定者数	人			59		
社会福祉法人利用者負担減免事業補助金支出金	円			476,348		

活動指標分析結果	認定者数は、年々減少している。要因は、認定者の中で、死亡する方が多かったことに対し、新規の認定者数が少なかったため。そのことに伴い、社会福祉法人に対する補助金支出額は減少傾向にある。

事 業 費	千円			487	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式				1	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				1		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	介護サービス利用額の１割負担分、食費及び居住費について、２５％軽減されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。（例：要介護５、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約２２，０００円／月軽減される。）

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

低所得の方の利用者負担軽減の観点からも当該事業は引き続き実施する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	487	内訳	国費		県費	365	市債		他	122	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０５介護保険事業特別会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０１総務費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０４趣旨普及費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１趣旨普及費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５趣旨普及事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成２４年における本市の高齢化率は２１．６％と、ついに「超高齢社会」に突入した。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
介護保険被保険者	第１号被保険者（６５歳以上の人）へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。	介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努める。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
介護保険被保険者数	人			58,745

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
介護保険ガイドブック配布部数	冊			10,200		
介護保険ガイドブック印刷部数	冊			11,000		

活動指標分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は大きく変化していないため、配布部数（実績）を基に印刷部数を設定しており、配布部数は、例年ほぼ横ばいである。一方、介護保険のしおりは、６５歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、６５歳年齢到達予定者数を基に数値化している。

事 業 費	千円			780	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数 上段:計画値／下段:実績値	件				0	平成27年度
				0		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、平成２４年度は０件であったので、概ね満足いただけているものと考える。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知することが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	780	内訳	国費		県費		市債		他	780	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する	款	０３民生費
施　　策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	０２老人福祉費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１老人福祉総務費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０５５社会福祉施設等整備補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	第５期介護保険事業計画（平成２４～２６年度）に基づき、平成２４年度に地域密着型サービス１６施設が決定した。平成２５年度についても引き続き、地域密着型サービスの整備を進めていく。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
地域密着型サービスを整備する法人	国や県の補助金を活用し、施設の建設や開設準備に要する経費を市が助成する事業	高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護サービス基盤整備の推進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人			9
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人			0

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金交付対象施設（事業所）数	設（事業所			16		
補助金交付決定施設（事業所）数	設（事業所			0		
施設整備等補助金交付額	千円			0		

活動指標分析結果	補助金交付対象施設（事業所）数から、第５期事業計画における整備目標値に基づき、着実に各施設・事業所の整備が進んでいることが分かる。補助金交付決定施設（事業所）数からは、公募により整備が決まった施設（事業所）が、その翌年度には補助金交付の決定がなされていることが分かる。

事 業 費	千円			0		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
介護老人福祉施設の整備数 上段:計画値／下段:実績値	床				140	平成26年度
				137		
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数 上段:計画値／下段:実績値	床				36	平成26年度
				36		
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数 上段:計画値／下段:実績値	事業所				21	平成26年度
				7		

成果指標分析結果	介護老人福祉施設については第５期介護保険事業計画の整備目標値を概ね達成できた。認知症対応型共同生活介護事業所についても目標値を達成できた。小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービスについては、既設７事業所に加え、平成２４年度新たに７事業所の整備が決定し倍増を果たしたが、目標値には達していない。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を整備することは必要である。ただし、サービスを整備することによる介護保険料の増加についても念頭に置き、整備をすることが重要である。

※事業費と財源内訳

決算額	0	内訳	国費	0	県費	0	市債		他		一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	平成20年度 ～ 永年	目	０２予防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５後期高齢者医療健康診査事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化に伴い、医療費は増加し続けている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
後期高齢者医療被保険者	加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。	高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
後期高齢者医療被保険者数	人			26,511

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
健康診査受診者数	人			1,603		

活動指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となっているため、今後はおおむね横ばい程度の受診者となると見込まれる。

事 業 費	千円			10,816	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
健康診査受診者数	人				2,180	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値				1,603		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となっているため、今後はおおむね横ばい程度の受診者となると見込まれる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

増加し続ける医療費の抑制のため、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	10,816	内訳	国費		県費		市債		他	10,816	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	平成23年度 ～ 永年	目	０２予防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０５０後期高齢者医療人間ドック助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条		

【現状と課題】

現状と課題	人間ドックのメニューが加古川総合保健センター２時間コースのみであることと、無料で後期高齢者健診及びがん検診が受診できることから、人間ドックの受診者数は伸び悩んでいる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
後期高齢者医療被保険者	加古川総合保健センターで２時間人間ドックを実施し、受診者に「ドック費用－自己負担額５，０００円」を助成する。	高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
後期高齢者医療被保険者数	人			26,511

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
人間ドック受診者数	人			3	150	平成30年度

活動指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。

事業費	千円			59	

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
人間ドック受診者数 上段:計画値／下段:実績値	人				120	平成25年度
				3		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

増加し続ける医療費の削減のため、健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	59	内訳	国費		県費		市債		他	59	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０２総務費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１総務管理費
期　　間	平成13年度 ～ 永年	目	２７ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０３５ウェルネス施設管理運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川スポーツ交流館の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われているが、住民の健康志向の高まりを受けて、施設の利用は順調に推移している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民及び勤労者	施設の整備と適正な管理運営を行う。健康増進施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。	健康づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			66,548		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	66,548	内訳	国費		県費		市債		他	322	一般	66,226

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	（財）加古川市ウェルネス協会補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０２総務費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１総務管理費
期　　間	平成19年度 ～ 永年	目	２７ウェルネス費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２０（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、公益財団法人加古川市ウェルネス協会補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	「市民の総合的な健康づくり」、「スポーツ」、「文化」及び「コミュニティ」に関する事業を実施し、市民誰もが心豊かで健やかに暮らせるまちづくりを推進している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民	公益財団法人加古川市ウェルネス協会が実施するスポーツと文化の振興事業に対し事業補助を行う。	市民の総合的な健康の維持及び増進並びにスポーツと文化の振興を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人			268,390

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金支出額	円			107,722,361		

活動指標分析結果	野口野球場の閉鎖により補助金支出額の累計は減額したが、全国市町村交流レガッタ大会選手派遣事業及びまちづくりセンター運営事業の増額、町内会掲示板設置補助金交付事業の新設など、その他の補助金額の増額が見られる。

事 業 費	千円			107,722	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業収益	円				41,700,000	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				41,615,096		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	野口野球場の閉鎖に伴う事業収益の減少が見込まれる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

多くの市民が事業に参加しており、市民のスポーツと文化の振興を図る事業として存在意義は大きい。

※事業費と財源内訳

決算額	107,722	内訳	国費		県費		市債		他	49,800	一般	57,922

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	～　永年	目	０１衛生総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０２５保健衛生事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	献血事業における啓発用品の予算措置はなくなったものの、支援体制を継続している。また、加古川市看護専門学校は、平成２０年に閉校し、加古川医師会による加古川准看護高等専修学校としての４年を経て、平成２４年３月に完全閉校し、現在、バリケードによる防犯対策を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
血液等を必要とする国民、旧加古川市看護専門学校	保健衛生事業全般に関する調査・研究や、献血事業にかかる担当者会議への出席、旧加古川市看護専門学校への防犯対策の修繕等を行う。	保健衛生に関する事業や施設の充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		904	946		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

保健衛生事業のうち、献血事業については、命を守る事業であることから、今後も全面的に支援していくべきであり、また、旧加古川市看護専門学校の防犯対策についても、今後の方針が明確化するまで、厳重な管理体制を維持していく必要がある。保健衛生事業全般の充実を図るうえで、調査・研究等の視察も実施していくべきであると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	946	内訳	国費		県費		市債		他		一般	946

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	健康診査事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	昭和58年度 ～ 永年	目	０２予防費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１５保健推進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法		

【現状と課題】

現状と課題	平成２１年度より女性特有のがん（子宮がん・乳がん）検診推進事業を開始し、平成２３年度には大腸がんを含めたがん検診推進事業として実施している。また平成２３年度より肝炎ウイルス検診個別勧奨事業、平成２４年度より歯周疾患検診個人負担金無料化を実施し、受診率が向上している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
１８歳以上の市民	がん検診等を実施し、ちらしの配布や広報等よる周知を図るとともに、特定年齢の者に検診無料クーポン券を送付することで受診を促進する。	より多くの市民ががん検診等を受診することで、疾病の予防および早期発見、早期治療の推進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		157,200	160,303		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法に基づく義務的事業であり、事業成果である検診受診率向上のためには、対象者への個別通知及び検診費用自己負担の無料化は有効な手段である。がん検診推進事業及び肝炎ウイルス検診個別勧奨事業に対する国・県の補助事業の期限が未定であるが、補助事業終了後の事業継続の有無について検討が必要である。また歯周疾患検診の個人負担金は播磨歯科医師会が負担するが、その期間も不明であり、播磨歯科医師会との調整が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	160,303	内訳	国費	33,869	県費	11,949	市債		他		一般	114,485

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	保健指導事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	昭和58年度 ～ 永年	目	０２予防費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１５保健推進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	健康増進法		

【現状と課題】

現状と課題	健康増進法に基づく健康教育・健康相談の対象者は４０～６４歳であるが、高齢者のニーズが高く実績としては６５歳以上が５割以上を占めている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
４０歳以上の市民	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導及び地区組織活動事業を実施する。	市民の健康の保持・増進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			2,853		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

健康増進法に規定された義務的事業であり、健康増進計画及食育推進計画に基づき市民の主体的な健康づくりや体系的な食育の推進を図る必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	2,853	内訳	国費		県費	1,155	市債		他		一般	1,698

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業（健康課）		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	～　永年	目	０２予防費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１１予防接種事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	予防接種法		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化社会の到来により対象者が急増しており、事業の必要性がさらに高まってきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
３市２町（加古川市、稲美町、播磨町、高砂市又は明石市）の住民で、満６５歳以上の人又は満６０歳以上６５歳未満の人で、心臓、じん臓若しくは呼吸器等に重い病気のある人。	加古川医師会、高砂市医師会及び明石市医師会等に対し、３市２町の協力医療機関による個別接種を委託している。	高齢者のインフルエンザの罹患及び重症化を防止する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			91,535		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

高齢者のインフルエンザについては、重症化しやすく、また、場合によっては死に至る場合もあるため、現行どおり本事業を継続し、高齢者の経済的負担の軽減と、更なる接種率の向上を図るべきであると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	91,535	内訳	国費		県費		市債		他		一般	91,535

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	昭和60年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２５保健衛生事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	年間使用率に若干の余裕があるものの、定期的に使用しており、事業を実施するうえで、必要不可欠な状況にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川総合保健センター内の保健室で実施する健診や相談、ふれあい教室等に参加する住民。	加古川市が独占的に利用している、加古川総合保健センター内の保健室にかかる管理費用分等に対し、負担金を支出する。	大人数の収容が可能であり、器具等の設備が充実している同一会場を確保することで、利用者の利便性を考慮しながら、計画的な健診等を実施する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川総合保健センター管理経費	千円			44,064

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川総合保健センター保健室管理負担費	千円			4,998		

活動指標分析結果	施設・設備管理費の節減等により、減少傾向にある。

事 業 費	千円			4,998	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川総合保健センター保健室使用回数	回				150	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				144		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	６０％程度の年間使用率（休日等を除く）であり、更なる有効活用の余地がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

保健予防活動の充実を図るうえで、大人数の収容が可能であり、器具等の設備が充実している会場を確保することは必要であり、管理費用分等を負担することは妥当であるため、継続して実施していく方が望ましいと考える。ただし、駅北健康増進施設の完成により、今後の経費については大きく変動する。

※事業費と財源内訳

決算額	4,998	内訳	国費		県費		市債		他		一般	4,998

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	口から始まる健康づくり推進事業補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	平成19年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０４０口から始まる健康づくり推進事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	口腔に関する診療等を行い、口や歯の健康と健全な健康づくりの充実を図るため、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
播磨歯科医師会が実施する歯科衛生診療等に参加する住民。	播磨歯科医師会が実施する口から始まる健康づくり推進事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。	口腔に関する診療等を行い、口や歯の健康を守り、全身状態を良好に保つことで、健全な健康づくりの充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
口から始まる健康づくり推進事業費	千円			11,499

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
口から始まる健康づくり推進事業補助費	千円			5,000		

活動指標分析結果	予算の範囲内による補助のため、同水準となっている。

事 業 費	千円			5,000	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域歯科保健分野活動回数 上段:計画値／下段:実績値	回			 55	70	平成27年度
学校歯科保健分野活動回数 上段:計画値／下段:実績値	回			 17	20	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	年間を通じて、週１回以上の割合で活動を行っている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

口腔分野については、歯科医師による専門的知識や技術が必要となることが多いため、継続して事業を実施していくべきであると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	5,000	内訳	国費		県費		市債		他	1,200	一般	3,800

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	平成19年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２５保健衛生事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見・早期治療の意識を促すため、健康や医療に関する幅広いテーマでの講演・講習等を行っており、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川医師会が実施する各種健康に関する講演会等に参加する住民。	加古川医師会が実施する市民ヘルスケア支援事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。	健康や医療に関する幅広いテーマでの講演・講習等を行うことで、住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見・早期治療の意識を促す。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市民ヘルスケア支援事業費	千円			18,008

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市民ヘルスケア支援事業補助費	千円			9,000		

活動指標分析結果	予算の範囲内による補助のため、同水準となっている。

事 業 費	千円			9,000	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
健康分野活動回数 上段:計画値／下段:実績値	回				50	平成27年度
				47		
医療分野活動回数 上段:計画値／下段:実績値	回				40	平成27年度
				27		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	年間を通じて、週に１回以上の割合で活動を行っている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

健康や医療に関連する分野は幅広く、また、医師等の専門家による支援の方が望ましい活動も多くあることから、継続して事業を実施していくべきであると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	9,000	内訳	国費		県費		市債		他	2,200	一般	6,800

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域保健医療情報システム事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	平成1年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３０地域保健医療情報システム事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	当初は健康管理のみを中心に運用を開始したが、機能を充実させてきた結果、現在、成人保健システムや感染症情報提供システム、介護保険の認定審査で利用する主治医意見書システム等、複合的な機能を備えたシステムとなっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
地域保健医療情報システムに蓄積された健康及び医療データの閲覧等に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民。	同意書・カインドカードの配布回収業務や、新規参画医療機関の確保、各種システムの改良・保守業務等に加え、健診データも活用する必要性があることから、加古川総合保健センターに委託し実施している。	地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう健康管理を支援し、医療や保健分野等と連携のとれた基盤整備を行う。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地域保健医療情報システム登録者数	人			159,782
加古川地域医療機関	件			194

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域保健医療情報システムのデータ閲覧に同意した	人			62,428		
地域保健医療情報システムに参画している加古川地	件			127		

活動指標分析結果	同意率が４０％程度に留まっており、更なる向上を図る必要がある。

事 業 費	千円	79,489	79,489	79,530

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域保健医療情報システム同意率	%				50	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				39		
地域保健医療情報システム参画医療機関率	%				80	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				65		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	参画医療機関率は６５％となっているが、泌尿器科や肛門科など、診療科目によっては利用しにくい状況があるのも否定できない。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	一部適正でなく、早急に見直す必要がある

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域住民の健康管理を支援するだけでなく、行政が業務を行う上で必須としている機能もあることから、機能の必要性を精査しながら、今後も継続して事業を行っていく方が望ましいと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	79,530	内訳	国費		県費		市債		他		一般	79,530

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	昭和50年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２５保健衛生事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	行政の一部負担額を変更することなく、事業開始当初からこれまで、同様の支援を継続している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民。	兵庫県医師会が加古川医師会に委託している、健康に関する講座開設事業に対し、負担金を支出する。	健康づくりに関する知識を医師等の専門家から提供することで、より健康に対する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを促す。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び	人			108

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
健康大学開講回数	回			17		

活動指標分析結果	概ね２ヶ月間での実施のため、上限に近い開催回数であると思われる。

事 業 費	千円			240	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
健康大学平均参加数	人				110	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				95		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	８７％程度の平均参加率ではあるが、自主的な参加による事業であるため、更なる向上を図りたい。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

兵庫県が実施主体である事業ではあるものの、行政が支援していくに足りる事業目的であるため、継続して支援を行っていくべきであると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	240	内訳	国費		県費		市債		他		一般	240

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	健康増進計画・食育推進計画策定事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	０２予防費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０５５健康増進計画・食育推進計画策定事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	健康増進法、食育基本法		

【現状と課題】

現状と課題	市民アンケート調査等の意見を反映させながら、加古川市健康増進計画・食育推進計画策定委員会による審議を経て、平成２５年３月に計画策定を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市民、行政、関係団体。	市民アンケート調査等の分析を行いながら、健康増進法及び食育基本法の規定に基づき、加古川市健康増進計画・食育推進計画を策定する。	市民一人ひとりの主体的な健康づくりや、体系的な食育の推進を目指し、生涯にわたり、健康でいきいきと、安心して暮らせるウェルネスな生活の実現を支援する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市住民基本台帳人口	人			272,026

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
アンケート調査対象者数	人			6,556		

活動指標分析結果	市内の保育園・幼稚園に通う乳幼児の保護者や、市内の小学校・中学校・高校に通う児童及び生徒、無作為抽出による１８歳以上の市民を対象としている。

事 業 費	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円			4,052

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市健康増進計画・食育推進計画製本 上段:計画値／下段:実績値	冊				500	平成24年度
				500		
加古川市健康増進計画・食育推進計画（概要版）製本 上段:計画値／下段:実績値	冊				4,000	平成24年度
				4,000		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	計画策定業務の成果物として、妥当な冊数を作成している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

平成２５年３月に計画策定を行っていることから、当初の予定どおり、本事業を終了するべきと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	内訳	国費	県費	市債	他	
4,052					4,052	一般

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	健康調査事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	平成20年度 ～ 平成24年度	目	０２予防費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０３０健康調査事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成２０年度より本事業を開始し、当時の１年生を継続して調査を行ってきたが、単年度の調査結果に基づく評価では判断できない状況にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市及び播磨町内全小学校の５年生、加古川市内の大気環境測定局に近接する８小学校及び播磨町内の４小学校の５年生以外。	事業実施については、加古川医師会への委託により行っている。各小学校を通じて、保護者に対し調査票とともに同意書を送付し、後日回収を行った結果、同意があったもののみを対象者とし、分析を行う。	事業所等から発生する粉塵等による大気汚染の健康影響を疫学的に評価し、呼吸器・アレルギー症状等に対する関連性の調査を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市及び播磨町内全小学校の５年生	人			3,174
大気環境測定局に近接する加古川市及び播磨町内の	人			5,307

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
健康調査票配布件数	件		3,160	8,481		

活動指標分析結果	事業開始当時の１年生を対象に、継続して調査を行っている。今年度においては、初年度と同様、大気環境測定局に近接する加古川市及び播磨町内の５年生以外も対象に調査を行った。

事 業 費	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円		3,000	3,000

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
健康調査票回収件数	件			3,160	8,481	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値			2,853	7,778		
健康調査票有効回答件数	件			3,160	8,481	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値			2,541	6,788		
健康調査票有効回答率	%			100	100	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値			80.4	80		

成果指標分析結果	有効回答率は例年８０％程度であり、概ね良好な状況にある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

平成２０年度より本事業を開始し、５年間継続して調査を行ってきたが、呼吸器・アレルギー症状等に対する関連性は、単年ごとの評価では判断できず、現在、総合評価の準備を進めているところである。これまでの調査内容と総合評価をもって事業目的は達成されたと判断し、当初の予定どおり、今年度をもって、本事業を終了するべきと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	3,000	内訳	国費		県費		市債		他	3,000	一般

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０３民生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１社会福祉費
期　　間	平成22年度 ～ 永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０６５自殺予防事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、兵庫県自殺対策推進方策		

【現状と課題】

現状と課題	全国の自殺による死亡者数は、平成２３年まで３万人を超えていたが、平成２４年に初めて３万人を下回った。加古川市では、平成２２年に自殺者数が８０名と増えたが、平成２３年、２４年と６０名弱でほぼ横ばい状態である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市内に在住している市民	●ゲートキーパー養成研修を開催する●自殺予防に関する健康教育を実施する	自殺者数の減少を目指す

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人			272,026

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ゲートキーパー養成研修参加人数	人			1,530		
自殺予防に関する健康教育参加人数	人			1,924		

活動指標分析結果	●ゲートキーパー養成研修については、毎年度対象者を変更して実施している。●健康教育実施人数は横ばい状態である。

事 業 費	千円			1,299	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
自殺率（人口１０万人対） 上段:計画値／下段:実績値	人				15	平成34年度
				21.2		
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２１年からの推移を見ると、平成２２年に自殺率は２９．９とあがったものの、平成２３年、平成２４年とほぼ横ばいである。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

全国的にみても自殺による死亡者が減少しており、今後も引き続き事業を継続する必要がある

※事業費と財源内訳

決算額	1,299	内訳	国費		県費	1,299	市債		他		一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	子宮頸がん予防等ワクチン接種助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	平成22年度 ～ 平成24年度	目	０２予防費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１０予防接種事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	ワクチン接種緊急促進事業実施要領		

【現状と課題】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会の第二次提言（平成２４年５月）を踏まえ、平成２５年度から子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌のワクチン接種は、予防接種法に基づく定期の予防接種となった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
・子宮頸がん予防ワクチン（市内に住所を有する中学１年生から高校１年生相当年齢の女性）・ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン（市内に住所を有する生後２か月から５歳未満の乳幼児）	任意の予防接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を全額助成する。	ワクチン接種を促進し、疾病の発生を予防する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			293,428		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了

ワクチン接種の効果を短期間で把握することは困難であるが、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種率は９８％（事業開始後に生まれた乳幼児）、子宮頸がん予防ワクチンの接種率は７０％を超えていることから、事業実施の効果はあったと考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	293,428	内訳	国費		県費	144,191	市債		他	30,000	一般	119,237

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	昭和23年度 ～ 永年	目	０２予防費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１０予防接種事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	予防接種法		

【現状と課題】

現状と課題	国では、平成２４年５月に厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、７ワクチン（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水ぼうそう、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌及びＢ型肝炎）について、広く接種を促進していくことが望ましいとの第二次提言が取りまとめられた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内に住所を有する生後２か月から２０歳未満の乳幼児等	予防接種法に基づき、Ａ類疾病の定期接種を実施する。	ワクチンを接種することにより、疾病の発生と感染症のまん延を防止することができる。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			341,694		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予防接種法においては、市町村長はＡ類疾病の予防接種を実施しなければならないとされており、今後も引続き実施することにより、乳幼児等の疾病の発生と感染症のまん延を防止する必要があると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	341,694	内訳	国費		県費		市債		他		一般	341,694

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	育児支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０１保健衛生費
期　　間	平成18年度 ～ 永年	目	０２予防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２５子育て支援予防接種助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	国では、平成２４年５月に厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、みずぼうそうとおたふくかぜを含む７ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの第二次提言が取りまとめられた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内に住所を有する１歳から４歳未満の幼児	みずぼうそう、おたふくかぜ及び季節性インフルエンザの任意の予防接種について、いずれか一つの予防接種の接種費用を２千円助成する（定期の予防接種券と併せて助成券を送付）。	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象者数（加古川市任意予防接種）	人		2,589	2,436

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
接種者数（加古川市任意予防接種）	人		1,374	1,722		

活動指標分析結果	接種者数はここ数年落ち着いていたが、助成券送付時の案内文を工夫したこと等により、接種者数が増加したと考えられる。

事 業 費	千円		2,748	3,444	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
接種率（加古川市任意予防接種） 上段:計画値／下段:実績値	%			68 70.7	80	平成27年度
			53.1			
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	前年度と比較すると接種率はかなり高くなったが、事業の成果を向上させるためには、さらに接種率を上げる必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会の第二次提言を踏まえ、みずぼうそうとおたふくかぜの予防接種は、早期に予防接種法に基づく定期接種となる見込みであるため、国の動向を見守りながら現状の中で成果の向上に努めたい。また、定期接種となった場合は、事業の方向性を再検討する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	3,444	内訳	国費		県費		市債		他	800	一般	2,644

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校保健事業に要する一般的経費		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	１０教育費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０８保健体育費
期　　間	～　永年	目	０１保健体育総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５学校保健事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	学校保健安全法		

【現状と課題】

現状と課題	アレルギー疾患のある児童生徒等への対応や、新たな感染症の発生に向けての対策など、課題の多様化が進んでいる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等	学校環境衛生の保全を図るため、学校園内の環境測定や、学校保健に必要な物品の購入等を行う	学校環境衛生の保全を図ることにより、児童生徒等の健康を保持増進する

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		37,489	35,806		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

児童生徒等の健康の保持増進を図るために、学校環境衛生の保全に向けて継続する必要がある

※事業費と財源内訳

決算額	35,806	内訳	国費		県費		市債		他	9,780	一般	26,026

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校健康診断事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	１０教育費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０８保健体育費
期　　間	昭和33年度 ～ 永年	目	０１保健体育総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５学校保健事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	学校保健安全法		

【現状と課題】

現状と課題	学校保健安全法の規定に基づき、園児・児童・生徒の各種健康診断を適正に実施している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等（学校健康診断）及び就学前１年の幼児（就学時健診）	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒等の心臓・腎臓・脊柱側わん・眼・歯・耳鼻咽喉といった各種健康診断を実施する。また小学校就学前の幼児を対象に、就学時健康診断を実施する	学校園における児童生徒等の健康保持増進を図る

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		42,195	41,280		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校保健安全法により実施が市に義務付けられている事業であり、健康診断受診対象者に適正に実施されている。

※事業費と財源内訳

決算額	41,280	内訳	国費		県費		市債		他		一般	41,280

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	結核検診事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	１０教育費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０８保健体育費
期　　間	平成15年度 ～ 永年	目	０１保健体育総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	００５学校保健事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	学校現場における結核感染者が少ないこと等を踏まえ、平成２４年３月に文部科学省が新たに結核対策マニュアルを策定したことに伴い、結核健診の方法等について見直しを行った。市内では海外の高まん延国から帰国する児童生徒が年間１０～１５人程度いる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市立小・中学校、特別支援学校に在籍する児童生徒等	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、文部科学省の指針（マニュアル）に基づき、結核健診（内科健診、精密検査）を実施する。実施に際しては、保健所長や医師等専門家の助言を得ながら行う	学校における結核感染者の早期発見・早期治療

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		951	381		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校保健安全法、感染症法により実施が市に義務付けられている事業であり、保健所長、医師等専門家から助言を受けながら適正に実施している。

※事業費と財源内訳

決算額	381	内訳	国費		県費		市債		他		一般	381

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校園医等配置事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	１０教育費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０８保健体育費
期　　間	～　永年	目	０１保健体育総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５学校保健事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱		

【現状と課題】

現状と課題	新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等	学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し配置する	児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市立学校園に在籍する園児児童生徒数	人			24,726
市立学校園数	校			61

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
学校園医等配置数	人			311		
学校園医等配置校数	校			61		

活動指標分析結果	学校保健安全法で学校医を置くことと規定されており、市内全学校園に配置されていることを判断できる適切な指標と考える。

事 業 費	千円		95,994	95,392	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
学校園医等配置校数 上段:計画値／下段:実績値	校				61	平成27年度
				61		
学校園医等配置率 上段:計画値／下段:実績値	%				100	平成27年度
				100		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	学校保健安全法で学校医を置くことと規定されており、市内全学校園に配置されていることを判断できる適切な指標と考える。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校保健安全法に基づく学校医が適切に配置されており、健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができている。

※事業費と財源内訳

決算額	95,392	内訳	国費		県費		市債		他		一般	95,392

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校安全衛生事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	１０教育費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０８保健体育費
期　　間	～　永年	目	０１保健体育総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０２０教職員健康診断事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令、教職員安全衛生管理規則、加古川市学校教職員安全衛生管理規定		

【現状と課題】

現状と課題	教職員の超過勤務の縮減は横ばい状態であるが、職場環境においては改善が進められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市立の小学校、中学校、養護学校に常時勤務する教職員	産業医の学校訪問による職場環境改善指導を実施し、学校統括安全衛生委員会を開催する。	加古川市学校教職員安全衛生管理規定に基づき、学校統括安全衛生委員会を組織し、教職員の安全及び健康の保持増進並びに快適な職場環境の形成を推進する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			682		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

産業医の学校訪問による職場環境改善指導により、教職員への健康指導や職場環境の改善が推進されている。

※事業費と財源内訳

決算額	682	内訳	国費		県費		市債		他		一般	682

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	教職員健康相談事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	１０教育費
施　　策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る	項	０８保健体育費
期　　間	～　永年	目	０１保健体育総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０２０教職員健康診断事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、加古川市学校教職員安全衛生管理規程		

【現状と課題】

現状と課題	健康診断の受診率は低下しているものの、人間ドックの受診者とあわせるとほとんどの教職員が受診している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市立の小学校、中学校、特別支援学校に常時勤務する教職員	健康相談医への健康相談を実施し、健康診断、Ｂ型肝炎感染予防、腰痛検診、結核検診事業を実施する。	教職員の健康の保持、増進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			10,641		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

健康相談医による健康相談、健康診断等により教職員の健康の保持、増進が図られている。

※事業費と財源内訳

決算額	10,641	内訳	国費		県費		市債		他		一般	10,641

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１保健衛生費
期　　間	平成23年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５地方独立行政法人運営費負担金支出事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	地方独立行政法人法第８５条、地方公営企業繰出基準等		

【現状と課題】

現状と課題	平成２５年度まで病院の再編等に係る経費について地方交付税が有利になる財政措置がなされている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
地方独立行政法人加古川市民病院機構	地方公営企業繰出基準に基づき、施設整備や救急医療等に係る不採算経費について運営費負担金を支出するほか、新統合病院建設整備等に要する費用の一部を出資する。	公的病院として救急医療や高度医療を安定的に提供できる。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体			1

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
運営費負担金支出率	%			100		
出資金支出率	%			100		

活動指標分析結果	法人の経営健全化及び財務基盤強化を図り、公的病院として安定した医療提供を行うため、法人に対し確実に支出した。

事 業 費	千円			2,188,490	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市民病院開院日数（２次救急医療施設） 上段:計画値／下段:実績値	日			 365	365	平成27年度
入院受入体制確保日数（高度医療） 上段:計画値／下段:実績値	日			 365	365	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	不採算経費に対する運営費負担金支出、建設用地取得など新統合病院建設整備費等に対する出資により、法人の経営健全化及び財務基盤強化が図られ、公的病院として救急医療及び高度医療が安定的に提供された。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現在の２病院、平成２８年秋開院予定の新統合病院は公的病院として救急医療や高度医療等を安定的に提供できる体制が必要であることから、法人の経営健全化を図るための不採算経費等に対する運営費負担金の支出は必要である。より効率的・効果的に運営できる地方独立行政法人のメリットを最大限に活かし、自立経営が図られることで運営費負担金支出額の圧縮は可能と考えられるが、現在は新統合病院建設整備を推進している過渡期であることから、病院運営が安定するまでは運営費負担金の水準を維持していくことが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	2,188,490	内訳	国費		県費		市債	915,400	他		一般	1,273,090

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	評価委員会運営事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１保健衛生費
期　　間	平成22年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	００６評価委員会運営事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	加古川市民病院機構評価委員会条例、地方独立行政法人法第１１条		

【現状と課題】

現状と課題	地方独立行政法人による自主的かつ自律的な運営により、医師等の確保が進み、２つの市民病院の医療の充実が図られている。また、統合のメリットを活かす新統合病院の建設整備が進められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会	地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の事務を補助する。	地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の業務実績評価等、所掌事務が適切に行われている。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会委	人		5	5

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
評価委員会委員への説明実施回数	回			26		

活動指標分析結果	平成２４年度については、年度評価を審議するにあたり、説明実施回数は適当と考える。

事 業 費	千円		278	805	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
年度評価に対する評価委員会意見数	件				100	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				91		
年度評価に対する評価委員会開催回数	回				3	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				4		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	年度評価に対し、活発な議論が行われた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法定のため事業実施は必須である。

※事業費と財源内訳

決算額	805	内訳	国費		県費		市債		他		一般	805

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	病院統合・再編事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０２総務費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１総務管理費
期　　間	平成22年度 ～ 平成28年度	目	０７企画費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０４５病院統合・再編事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	地方独立行政法人加古川市民病院機構活性化協議会及び活性化委員会設置要綱		

【現状と課題】

現状と課題	法人による自主的かつ自律的な運営により、医師等の確保が進み、２病院体制における医療の充実が図られている。また、平成２４年度は新統合病院の基本構想の策定、整備事業者との契約など、平成２８年秋の開院に向けて順調に進捗している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
●地方独立行政法人加古川市民病院機構　●加古川市民	●地方独立行政法人加古川市民病院機構活性化協議会及び活性化委員会の開催　●地域医療を考えるシンポジウムの開催	●地方独立行政法人加古川市民病院機構の運営の活性化を図るとともに、新統合病院の整備を円滑に進める。●シンポジウムを開催し、住民に対して医療機関の役割に応じた適正受診の必要性等について啓発を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体			1
加古川市人口（４／１付推計人口）	人			268,038

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
活性化協議会開催回数	回			1		
活性化委員会開催回数	回			1		
シンポジウム開催回数	回			1		

活動指標分析結果	平成２３年度から２４年度にかけては、活性化協議会及び活性化委員会において新統合病院基本構想について審議した。開催回数は、構想策定に必要な回数を実施できた。またシンポジウムについては、財団法人自治総合センター補助金を活用し１回開催したものであり、適切な開催回数である。

事 業 費	千円			3,143		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
新統合病院建設整備率（各年度） 上段:計画値／下段:実績値	%				100	平成28年度
				100		
シンポジウム参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人				100	平成27年度
				800		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	新統合病院建設整備については、平成２８年秋の開院に向けて、平成２４年度は基本構想の策定、整備事業者との契約、設計の開始など、スケジュールどおり進捗している。また、シンポジウムについては、補助金の活用により大規模に開催でき、８００人の参加を得ることができた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

活性化協議会及び活性化委員会の意見を踏まえ、新統合病院建設整備はスケジュールどおり進捗している。またシンポジウムを開催し、適正受診の必要性等の啓発を行うことで、医療機関、行政だけでなく住民も地域医療を守り支える一員であることを認識していただける機会となっている。なお、跡地利用については、幅広い選択肢の中から市民にとって最も有用な活用策となるよう具体的に検討を進めていく。

※事業費と財源内訳

決算額	3,143	内訳	国費		県費		市債		他	2,200	一般	943

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	新統合病院周辺整備事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０２総務費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１総務管理費
期　　間	平成23年度 ～ 平成25年度	目	０７企画費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０４５病院統合・再編事業
地 区 別	加古川地区		
関連根拠法令等	道路法		

【現状と課題】

現状と課題	病院建設が平成２５年度末着工予定であり、周辺道路事業においても工事に関する関係機関協議が全て整い、用地買収・物件補償についても地権者と契約済であり、平成２５年度中にＪＲ山陽本線から国道２号方面の４３０ｍ区間について工事施工、事業完了を予定している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川地区の道路、及び道路・病院施設利用者（車両、市民等）	平成２５年度完了を目指し、新統合病院への主アクセス道路の改良事業を行う。なお、平成２４年度は道路詳細設計を実施、用地買収及び物件移転補償契約を締結した。	新統合病院への主アクセス道路の整備により、アクセス性向上を図るとともに、近隣地区内道路への車両侵入増加を防止する。また、歩道整備による自転車・歩行者の通行の安全を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象道路の延長距離（事業費按分）	m			230

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
用地取得・物件移転補償契約件数	件			2	2	
工事発注件数	件			0	1	平成25年度

活動指標分析結果	平成２４年度は、道路詳細設計により事業区域を確定し、必要用地２，４９４．８５㎡の取得及び物件移転補償を各１件締結することで、確実な事業進捗を図った。

事 業 費	千円			258,084	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率	%				100	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値				53.5		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２５年度末の事業完了に向けて、確実に事業を推進している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成２８年秋頃の新統合病院開院を考慮すると、渋滞緩和や緊急車両等のアクセス性向上の面から確実な道路整備を実施することが必要と考える。事業進捗を図るためには、財源の確保及び関係事業者の協力が不可欠であり、事業の十分な理解を得ることが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	258,084	内訳	国費		県費		市債	232,200	他		一般	25,884

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	病院施設整備等資金貸付事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	１５病院事業債管理事業特別会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０１病院事業資金
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１病院事業資金
期　　間	平成23年度 ～ 永年	目	０１病院事業資金貸付金
事業区分	⑦投資事業	細 目	００５病院施設整備等資金貸付事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	地方独立行政法人法第４１条第５項		

【現状と課題】

現状と課題	医療機器など通常の施設整備に加え、平成２４年度は新統合病院建設用地の取得や電子カルテシステムの統一等により、貸付額も増大している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
地方独立行政法人加古川市民病院機構	法人が行う施設整備等資金について、市債を発行し、法人に貸し付ける。	安定的な資金調達により、医療機器の購入や新統合病院建設整備等が可能になる。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体			1

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
貸付金支出率	%			100		

活動指標分析結果	病院施設等整備に係る一時的に増大する経費について、法人の借入要望額どおりに貸付を行った。

事 業 費	千円			2,358,500	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
病院施設等整備率（各年度） 上段:計画値／下段:実績値	%			 100	100	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	病院施設等整備に必要な資金調達が行えたことにより、法人の経営健全化が図られ、医療機器の更新のほか、建設用地取得など新統合病院建設整備がスケジュールどおり進捗している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法人の唯一の資金調達手段として、安定的に借入れることができ、返済金を後年度に平準化できること、また、一部は地方交付税措置があることから、法人の経営健全化だけでなく、市財政における財源確保の面からも貸付は有効である。特に新統合病院建設整備については、スケジュールどおり進捗するよう貸付を行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	2,358,500	内訳	国費		県費		市債	2,358,500	他		一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	救急医療事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１保健衛生費
期　　間	昭和39年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	０１５救急医療事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	休日の一次救急及び二次救急については、継続して体制支援を行っており、電話相談事業については、利用率の伸び悩みがあり、停滞状況に陥っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
休日・夜間帯に容態が悪くなり、救急処置の必要がある住民。	休日の一次救急、二次救急を実施するため、加古川医師会及び各医療機関等の協力のもと、輪番制等による体制を支援する。また、小児を対象とする夜間帯の電話相談体制を実施する。	休日・夜間帯に容態が悪くなった患者の初期対応を行うことで、重症化の防止及び生命の維持に繋げる。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			25,969		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

救急医療事業は生命を守る重要な事業であり、現行の水準を維持しながら、事業を継続していくべきであると考えるが、一次救急の定点化や電話相談事業の利用率向上など、より事業が充実するよう、手段等を検討する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	25,969	内訳	国費		県費		市債		他	149	一般	25,820

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	（財）東播臨海救急医療協会補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	１２夜間急病医療事業特別会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０１夜間急病医療事業費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１夜間急病医療事業費
期　　間	昭和55年度 ～ 永年	目	０１夜間急病医療事業費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５（公財）東播臨海救急医療協会補助事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成１８年度より、指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川夜間急病センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。	東播臨海地区の夜間帯における一次救急、二次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの管理・運営に要する職員人件費を補助する。	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円			287,102

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
東播臨海救急医療協会補助費	千円			170,453		

活動指標分析結果	人件費の性質上、増加傾向にある。

事 業 費	千円			170,453	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
夜間急病センター利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				12,360	平成27年度
				12,360		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、夜間急病センターを管理・運営することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	170,453	内訳	国費		県費		市債		他	170,453	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	１３歯科保健センター事業特別会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０１歯科保健センター事業費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１歯科保健センター事業費
期　　間	平成7年度 ～ 永年	目	０１歯科保健センター事業費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０歯科保健センター事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	設立より２０年近くが経過しており、施設や備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川歯科保健センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。	休日・障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健協会に対し、加古川歯科保健センターの管理・運営に対する業務委託を行う。	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日・障がい者診療の充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歯科保健センター事業特別会計歳出	千円			86,899

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
歯科保健センター管理運営費	千円			72,918		

活動指標分析結果	全身麻酔下による障がい者歯科診療の開始に伴い、事業規模が拡大しており、増加傾向にある。

事 業 費	千円			72,918	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
歯科保健センター休日診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				1,275	平成27年度
				1,275		
歯科保健センター障がい者診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				2,677	平成27年度
				2,677		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	休日診療を行う診療所の増加に伴い、加古川歯科保健センターにおける休日診療の利用者数は減少傾向にある。また、障がい者診療の利用者数については、同水準で推移している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターを管理・運営することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	72,918	内訳	国費		県費		市債		他	72,918	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計繰出事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１保健衛生費
期　　間	平成7年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２５保健衛生事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	繰出金の負担額に変動はあるものの、継続して支援を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川歯科保健センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。	加古川歯科保健センターを運営する歯科保健センター事業特別会計における歳入不足額を、繰出金として支出する。	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日・障がい者診療の充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歯科保健センター事業特別会計歳出	千円			86,899

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
歯科保健センター事業特別会計繰出金	千円			29,626		

活動指標分析結果	全身麻酔下による障がい者歯科診療の開始に伴い、事業規模が拡大しており、増加傾向にある。

事 業 費	千円			29,626	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
歯科保健センター休日診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				1,275	平成27年度
				1,275		
歯科保健センター障がい者診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				2,677	平成27年度
				2,677		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	休日診療を行う診療所の増加に伴い、加古川歯科保健センターにおける休日診療の利用者数は減少傾向にある。また、障がい者診療の利用者数については、同水準で推移している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、その財政的基盤である加古川歯科保健センター事業特別会計における歳入不足額を支援することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	29,626	内訳	国費		県費		市債		他		一般	29,626

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	東播臨海小児科救急病院負担事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１保健衛生費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５東播臨海小児科救急病院負担金交付事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	当番病院の交代等はあるものの、３６５日体制で運営を維持している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
休日・夜間帯に容態が悪くなり、二次救急処置の必要がある東播磨臨海地域３市２町（加古川市、稲美町、播磨町、高砂市及び明石市）の小児。	輪番制で当番となっている５病院（明石市立市民病院、明石医療センター、加古川西市民病院、加古川東市民病院、高砂西部病院）に対し、運営に要する費用を負担金として支出する。	休日・夜間帯に容態が悪くなり、二次救急処置が必要となった小児に対し、迅速な対応を行うことで、重症化の防止や生命維持を支援する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
東播臨海小児科救急病院３市２町負担費	千円			73,032

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
東播臨海小児科救急病院負担費	千円			24,709		

活動指標分析結果	単価の異なる平日と休日の割合のみで変動するため、変動要素は少ない。

事 業 費	千円			24,709	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
小児二次救急利用者数	人				5,235	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				5,235		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

容態の変化しやすい小児の二次救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、体制を維持するための支援を行うことは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	24,709	内訳	国費		県費	11,372	市債		他		一般	13,337

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	１２夜間急病医療事業特別会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０１夜間急病医療事業費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１夜間急病医療事業費
期　　間	昭和55年度 ～ 永年	目	０１夜間急病医療事業費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０夜間急病医療事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成１８年度より、指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川夜間急病センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。	東播臨海地区の夜間帯における一次救急、二次救急を円滑に行うため、東播臨海救急医療協会に対し、加古川夜間急病センターの管理・運営に対する業務委託を行う。	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円			287,102

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
夜間急病センター管理運営費	千円			107,642		

活動指標分析結果	公益財団法人への移行関係により、若干の増加が見受けられる。

事 業 費	千円			107,642	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
夜間急病センター利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				12,360	平成27年度
				12,360		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターを管理・運営することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	107,642	内訳	国費		県費		市債		他	107,642	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０４衛生費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１保健衛生費
期　　間	昭和55年度 ～ 永年	目	０１衛生総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２５保健衛生事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	繰出金の負担額に変動はあるものの、継続して支援を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川夜間急病センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。	加古川夜間急病センターを運営する夜間急病医療事業特別会計における歳入不足額を、繰出金として支出する。	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円			287,102

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
夜間急病医療事業特別会計繰出金	千円			77,086		

活動指標分析結果	事業内容の精査により、減少傾向にある。

事 業 費	千円			77,086	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
夜間急病センター利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				12,360	平成27年度
				12,360		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、その財政的基盤である夜間急病医療事業特別会計における歳入不足額を支援することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	77,086	内訳	国費		県費		市債		他		一般	77,086

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	１３歯科保健センター事業特別会計
政　　策	０２健康づくりや地域医療を充実する	款	０１歯科保健センター事業費
施　　策	０２地域医療を充実する	項	０１歯科保健センター事業費
期　　間	平成7年度 ～ 永年	目	０１歯科保健センター事業費
事業区分	⑦投資事業	細 目	００５歯科保健センター施設整備事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	設立より２０年近くが経過しており、施設や備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川歯科保健センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。	休日・障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日・障がい者診療の充実を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歯科保健センター事業特別会計歳出	千円			86,899

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
歯科保健センター施設整備費	千円			368		

活動指標分析結果	診療機器の更新については、整備計画に基づき順次行っており、平成２６年度には高額機器の購入を予定しているため、急激な増加となっている。

事 業 費	千円			368	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
歯科保健センター休日診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				1,275	平成27年度
				1,275		
歯科保健センター障がい者診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値	人				2,677	平成27年度
				2,677		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	休日診療を行う診療所の増加に伴い、加古川歯科保健センターにおける休日診療の利用者数は減少傾向にある。また、障がい者診療の利用者数については、同水準で推移している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターの設備や診療機器等の整備を行い、健全な管理・運営をすることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	368	内訳	国費		県費		市債		他	368	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター管理運営事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　　策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	０１総務管理費
期　　間	平成17年度 ～ 永年	目	９０諸費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０１０防災及び災害関係事業
地 区 別	加古川北地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地元町内会は、すでに同様の集会機能を持つ施設として公民館を管理運営している。また、施設の老朽化に伴い修繕箇所が増えてきており、管理費が増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川北地区住民	地元町内会に施設の維持管理、運営を委託する。災害用の備蓄品を充足させる。	平時には、地域住民のコミュニティ活動の場、災害時には避難所として利用する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			1,200		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域住民のコミュニティ活動の場を提供しながら、災害時には避難所として利用できるよう適切に施設の管理ができている。

※事業費と財源内訳

決算額	1,200	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,200

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ＡＥＤ整備事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	０１総務管理費
期　間	平成21年度 ～ 永年	目	９０諸費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０防災及び災害関係事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市の公共施設１４８施設にＡＥＤを配置しており、すべての公共施設にＡＥＤを配置できている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市公共施設へ設置しているＡＥＤ	市公共施設のＡＥＤを計画的にレンタル機器へ切替を行い、日常的にＡＥＤ本体の動作ランプやバッテリー、パッドの使用期限の点検を行う。	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にＡＥＤを整備し、ＡＥＤが常に正常に作動する状態にする。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
ＡＥＤ設置施設数	箇所		150	150
レンタル契約台数	台		95	117

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ＡＥＤ設置施設数	箇所		150	150	148	
レンタル契約ＡＥＤ台数	台		95	117	145	平成27年度

活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にＡＥＤを設置する。また、レンタル契約にすることで点検整備がより確実になる。なお、危機管理室予算以外での管理が数台あるのでレンタル契約台数の目標は設置施設数より少ない。

事業費	千円		5,087	5,599	

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
整備不良台数	台			0	0	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			2	0		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	点検時に正常に作動しなかったＡＥＤの台数。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

ＡＥＤを公共施設に設置することは、緊急時の生命にかかわることであり、これからも設置するべきと考える。維持費については、計画的にレンタル契約に移行し、経費節減に努めることが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	5,599	内訳	国費		県費		市債		他	1,419	一般	4,180

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　　策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	０１総務管理費
期　　間	～　永年	目	９０諸費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０防災及び災害関係事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法　等		

【現状と課題】

現状と課題	平成２３年の東日本大震災、台風による被害などの影響で、防災意識が高まっている。大災害の危険性が高まっており、備えを充実させる必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
災害時に被災した住民	防災拠点や避難所へ災害用資機材を備蓄する	災害時に避難した市民の生命に及ぶ危険の減少を図る

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
災害時に被災した住民	人		100	0

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
非常食	食		3,000	5,000		
災害用トイレセット	セット		10,000	10,000		

活動指標分析結果	平成２４年度より備蓄数の購入量を増加しているが目標値からかけ離れている。備蓄量を増加させるには、保管場所の確保が必要。

事 業 費	千円		10,892	12,257	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
非常食総数	食			17,000	105,000	平成30年度
上段:計画値／下段:実績値			15,000	20,000		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	備蓄食料の購入量を増加したが、被害想定による被災者数とかけはなれているため検討が必要。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予定どおりの備蓄を行ったが、被害想定に比して食料をはじめとした備蓄量は不足している。備蓄品の購入は平成２５年度から別事業としてより充実させる必要がある。大災害が発生した際に備えるため地域の防災力を向上させる必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	12,257	内訳	国費		県費		市債		他	1,273	一般	10,984

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川市総合防災マップ更新事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　　策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	０１総務管理費
期　　間	平成24年度 ～ 平成26年度	目	９０諸費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０１０防災及び災害関係事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	災害対策基本法		

【現状と課題】

現状と課題	市民の総合防災マップへの関心は高い。一方で、新たな津波被害想定が発表されないために、更新業務を行えない状態である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
被災する可能性のある市民（全市民）	新たな総合防災マップを作成し全戸配布する。海抜表示看板を設置する。	平時から災害に対して備える。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市民	人			269,169

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
総合防災マップ配布部数	部			0		
海抜表示看板設置数	数			9		

活動指標分析結果	総合防災マップの配布枚数、海抜表示看板設置枚数が防災に関する啓発を行った数である。全戸配布後は転入者に対して配布する。

事 業 費	千円			1,644	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
総合防災マップ配布部数 上段:計画値／下段:実績値	部				100,000	平成26年度
				0		
海抜表示看板設置数（累積） 上段:計画値／下段:実績値	枚				200	平成25年度
				9		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	配布された総合防災マップの配布総数や看板の総数が、防災について啓発した総数と考えられ、妥当な指標と思われる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

新たな津波浸水想定が平成２４年度中に発表されなかったため、総合防災マップの更新を見送った。新たな津波浸水被害想定の発表に伴い総合防災マップを作成し、速やかに全世帯に配布する。また、海抜表示看板を設置することで、日常から防災意識を啓発することに繋がる。

※事業費と財源内訳

決算額	1,644	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,644

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　　策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	０１総務管理費
期　　間	平成24年度 ～ 永年	目	９０諸費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０１０防災及び災害関係事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	災害時に必要な備蓄品や資機材は充分とは言えず、順次買い揃えていく必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
被災した市民	災害時に必要な資機材を整備する	災害時における被害を軽減する

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
災害時に被災した住民	人			0

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
災害用毛布	枚			12,000		
災害用トイレセット	セット			80,000		
避難所用マット	セット			1,200		

活動指標分析結果	年度ごとに異なる物品を購入するために指標の変更が必要。

事 業 費	千円			54,665	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
災害用毛布総数 上段:計画値／下段:実績値	枚				35,399	平成27年度
				17,956		
災害用トイレ便袋セット総数 上段:計画値／下段:実績値	セット				202,300	平成27年度
				157,000		
避難所用マット総数 上段:計画値／下段:実績値	セット				11,799	平成30年度
				400		

成果指標分析結果	被害想定を再検討し、必要に応じて備蓄計画を変更する必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成２５年度から、防災及び災害対策事業で購入していた備蓄品を含めて予算化している。一日も早く充分な備蓄を確保する必要がある。充分な備蓄品を確保するため、計画的に事業を進める。

※事業費と財源内訳

決算額	54,665	内訳	国費		県費		市債		他		一般	54,665

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	東日本大震災支援事業（危機管理室）		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	０１総務管理費
期　間	平成24年度 ～ 平成25年度	目	９０諸費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０９０東日本大震災支援事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	災害救助法		

【現状と課題】

現状と課題	引き続き被災地からの支援要請はあるが、長期による専門職の派遣要請がほとんどであり、職場の状況などにより派遣できない状態である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
東日本大震災支援業務派遣職員	被災地に派遣する職員の調整を行い、旅費、日当、宿泊費等の手続きを行う。	被災地の復興支援業務に携わる。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
被災地支援業務従事者	人			0

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
被災地派遣職員数	人			0		
被災地派遣日数	日			0		

活動指標分析結果	派遣要請対象が専門職で長期になっており、職場の状況などにより派遣できない状況が続いている。

事業費	千円			0	

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
被災地派遣延日数	日				0	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値				0		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	実績の見込みがない。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

被災地のニーズと派遣可能者がマッチングせず派遣実績はなかった。被災地のニーズは長期派遣にシフトしており、派遣する場合は延べ日数が増加する。

※事業費と財源内訳

決算額	0	内訳	国費		県費		市債		他		一般	0

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	被災者支援システム整備事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　　策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	０１総務管理費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	９０諸費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０１０防災及び災害関係事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	大規模災害時において、罹災証明の発行、避難所における避難者情報の管理、仮設住宅入居管理など被災者を支援するできるシステムと基本情報の保存が必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
被災した住民	災害時に必要な情報を一元的に管理することによって、罹災証明の発行、避難所における避難者情報の管理、仮設住宅入居管理などに必要な情報を管理、更新する。	災害時に速やかに支援を受けることができる。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市民及び被災者	人			0

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
登録データ更新回数	回			6		

活動指標分析結果	データ更新により最新の情報を取得、保存できる。更新頻度は月１回の予定。

事 業 費	千円			1,050	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
被災者支援システム登録者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 285,980	285,980	平成24年度
被災者支援システム登録世帯数 上段:計画値／下段:実績値	世帯			 114,468	114,468	平成24年度
被災者支援システム登録家屋数 上段:計画値／下段:実績値	戸			 97,454	97,454	平成24年度

成果指標分析結果	被災者支援システムで支援する対象となる人数、世帯数、家屋数とした。ほぼ横ばいとなる見込み。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

平成２４年度でシステム構築は予定どおり終了した。

※事業費と財源内訳

決算額	1,050	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,050

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１常備消防費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０３５防災センター事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も充実強化を図る必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市消防本部管内全ての住民	各種災害による被害を最小限に軽減するため、住民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。	住民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			6,276		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後の発生確率が非常に高いとされている南海・東南海地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民の安全・安心の実現のために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	6,276	内訳	国費		県費		市債		他		一般	6,276

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	平成12年度 ～ 永年	目	０１常備消防費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０３５防災センター事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	防災展示施設（防災クイズ、地震体験、煙避難体験、消火体験、防災ビデオ等）は、１３年経過しているのもかかわらずハード面・ソフト面の改修は行われていない。防災井戸については、３年ごとのろ過材入れ替えは行っているものの、各種ポンプ類は限界に達している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
各種災害発生時における被災者および市民	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持する。	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持することで、市民生活の安全・安心を確保する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			20,599		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民生活の安全・安定を確保し、安心して暮らせるまちづくりを目指すためには、各種災害時における防災拠点の維持管理は必要不可欠なものであり、継続的に取り組む必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	20,599	内訳	国費		県費		市債		他		一般	20,599

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	昭和23年度 ～ 永年	目	０４水防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５水防活動事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画		

【現状と課題】

現状と課題	局地的な豪雨、梅雨前線の活動及び台風の影響に合わせ、農地の宅地化等の変化で、雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加と被害地域が拡大してきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
風水害等により被災する可能性のある市民	適切に水防倉庫・水防資器材を整備・維持管理し、水災発生時、迅速に対応できるようにする。	水防資器材を適切に維持管理することにより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人		267,935	268,390

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
水防活動出動件数	件		217	48		
土のう使用数	個		9,596	2,400		

活動指標分析結果	研修・訓練を通して、知識・技術の向上を図ることができた。台風の襲来等により水災が多発したが、現有水防資器材を活用し、適切に水防活動を実施した。

事 業 費	千円		587	574		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
土のう備蓄数	個				12,000	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値			12,812	12,076		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	水防倉庫を整備し、また水防資器材を点検するとともに、資器材の数量を把握・管理することにより水災時に即座に対応することは、市民の安全・安心の確保につながる。土のうの備蓄数目標は１２，０００個であり、消費すればその都度作成し、目標値を維持する。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

志方町の２箇所の水防倉庫が老朽化が激しく、集約して新規の水防倉庫を設置する必要がある。（１箇所は撤去済み）

※事業費と財源内訳

決算額	574	内訳	国費		県費		市債		他		一般	574

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	～　永年	目	０１常備消防費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１５火災救助事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防組織法、消防法		

【現状と課題】

現状と課題	近年の火災及び災害は、都市化などにより複雑大規模化しており、これに対し迅速的確な対応が求められている。また、大量退職期の世代交代による知識・技術の低下を防ぎ人材の育成を図る必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
火災、災害から保護を必要とする市民	火災調査に関するセミナー等の受講、消防訓練及び救助技術指導会への参加、消防隊及び救助隊が保有する資機材の点検整備を計画に沿って実施する。	火災及び災害現場で迅速かつ確実な活動を展開するために、訓練、研修による活動隊員の資質の向上、資機材の充実及び維持管理を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			35,876		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

都市化の進展とともに複雑多様化し、大規模化している災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

※事業費と財源内訳

決算額	35,876	内訳	国費		県費		市債		他		一般	35,876

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	平成3年度 ～ 永年	目	０１常備消防費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０２５高度救急事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法		

【現状と課題】

現状と課題	全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急隊員に要求される処置も、広範多岐にわたり、加えて、高度化が求められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
高度救命処置が必要な傷病者	平成２８年度で救急救命士の総数７６名、気管挿管認定救命士総数５０名及び薬剤投与認定救命士総数５０名を目指す。なお、今年度救急救命士新規取得者２名、気管挿管認定救命士５名及び薬剤投与認定救命士２名を養成する。	一般市民により心肺停止の時点が目撃された心原性傷病者の１ヵ月後社会復帰率の向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		16,583	15,531		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

救急業務は市民の生命に直接係わる分野であり、救急出動件数の増加が示すように、市民の消防救急に対する期待度も高まり続けている。特に平成３年の救急救命士法施行後は、高度な救命処置が求められ、今後も救命士の業務拡大が計画されている。

※事業費と財源内訳

決算額	15,531	内訳	国費		県費		市債		他		一般	15,531

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	平成11年度 ～ 永年	目	０１常備消防費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０３０指令システム管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防組織法		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化の進展に伴う救急需要の増大など災害出動等要請件数が増加している。またオペレーションシステムの変化により、情報処理能力に限界があるので、早急に柔軟性の高いシステムを構築する必要性がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市消防本部管内全ての住民	消防緊急通信指令施設等の機能が２４時間３６５日常に正常に作動するよう点検するとともに、適正に維持管理する。	住民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、被害の軽減を図ることができる。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		69,556	57,059		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

消防本部の中枢を司る指令システム機能を維持する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	57,059	内訳	国費		県費		市債		他		一般	57,059

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	常備消防一般管理事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	昭和23年度 ～ 永年	目	０１常備消防費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	００５常備消防一般管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防組織法、労働安全衛生法、消防力の整備指針、道路交通法		

【現状と課題】

現状と課題	平成２４年４月１日現在、職員数は３１５名と開署当初の約２０倍となり、各種災害も複雑化、高度化、専門化しており、活動に際し、知識・技術の習得が必要となっている。また、車両等の機械機具についても高度化し、その使用に際し様々な資格が必要となった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
消防職員	消防大学校、消防学校等での専門的な教育の実施、各種資格を取得させる。	高度化、専門化する消防技術、知識を習得させるため、消防職員に対する教育、人材育成等の事業を実施することで、各種消防関係機関との連携強化を図り、質の高い市民サービスを提供する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		65,551	60,977		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

消防業務の遂行は、市町村の義務であり、そのニーズはますます増加傾向にある。市民生活の安全・安定を確保し、質の高い市民サービスを実施するにあたり、個人の資質を向上させるためには、消防学校等の各種教育機関への入校は不可欠である。

※事業費と財源内訳

決算額	60,977	内訳	国費		県費		市債		他	10,085	一般	50,892

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	昭和23年度 ～ 永年	目	０１常備消防費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０２０常備消防維持補修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在、２署８分署とその署所数も１０倍に増加した。しかしながら、その署所の耐用年数に残り数年で達しようとする署所が３箇所あり、防災拠点としての機能維持が難しくなってきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
消防署所数	常備消防庁舎（本部、防災センターを除く）、付帯設備等の維持管理及び補修する。	消防防災活動拠点としての維持管理、職場環境の保全

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			36,004		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

各消防署所、付帯設備等の維持管理及び補修については、消防防災活動拠点として必要最低限の機能を維持し、職場環境の保全がおおむねできていると思慮される。

※事業費と財源内訳

決算額	36,004	内訳	国費		県費		市債		他		一般	36,004

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　間	～　永年	目	０２非常備消防費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０１５非常備消防維持補修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防組織法。加古川市消防団条例。		

【現状と課題】

現状と課題	老朽化により修繕を必要とする施設が、増加傾向にある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市消防団施設及び消防団車両。	消防団施設の維持補修及び消防団車両の車検整備、故障修理を実施する。	災害時における防災拠点施設及び消防車両等資機材を確保する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			3,444		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

防災力の確保のため、消防団施設及び車両等の維持補修は必要な事業であり、市の関与は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	3,444	内訳	国費		県費		市債		他		一般	3,444

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	昭和23年度 ～ 永年	目	０１常備消防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０火災予防事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法		

【現状と課題】

現状と課題	近年は、火災被害の中心が、デパートやホテル等の大規模事業所から、雑居ビル等の小規模事業所や社会福祉施設、一般住宅に移っている。管内においても、防火対象物の用途及び利用形態等の多様化・高度化が進展している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市消防本部管内全ての住民	防火対象物及び危険物製造所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。	防火対象物、危険物製造所及び一般住宅等からの火災による被害の軽減を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
消防本部管内人口（１市２町）	人		332,541	334,575
防火対象物数	棟		11,999	12,255
防火クラブ員数	人		221	1,791

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
建築処理件数	件		426	422		
査察実施数	件		2,361	2,411		
防火クラブ事業参加数	人		2,158	2,033		

活動指標分析結果	査察件数は、規程に基づき定められた期間内に実施している。防火クラブ事業参加者は、年度によって多少の増減があるものの、一定の水準を維持している。

事 業 費	千円		2,931	3,073	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
火災件数 上段:計画値／下段:実績値	件				117	平成27年度
			151	130		
放火・放火の疑い発生件数 上段:計画値／下段:実績値	件				46	平成27年度
				51		
住宅用火災警報器設置率 上段:計画値／下段:実績値	%				100	平成27年度
			67.2	73.9		

成果指標分析結果	火災発生件数は、前年比－２１件、火災損害額も減少し、放火火災についても－１４件、また、住宅用火災警報器の設置率も６．７％向上しており、火災予防広報等の効果があったものと考える。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させるとともに放火火災を減少させ、住宅用火災警報器の設置を推進するための広報活動を引き続きおこなわなければいけない。

※事業費と財源内訳

決算額	3,073	内訳	国費		県費		市債		他	37	一般	3,036

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	女性消防団活動事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	～　永年	目	０２非常備消防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２０女性消防団活動事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防組織法。加古川市消防団条例。		

【現状と課題】

現状と課題	高度化する消防技術、知識の修得が必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市消防団女性分団及びその団員。	消防団活動に係る報酬、費用弁償（出動手当）の支給及び行事・訓練の計画、研修への参加。	消防団活動に係る環境を整備する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
女性消防団員数	人			11

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
女性消防団員数	人			11		

活動指標分析結果	女性消防団員数が基準であり妥当である。

事 業 費	千円			1,018	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
女性消防団員出動人数 上段:計画値／下段:実績値	人				250	平成27年度
				250		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	訓練指導、広報活動が主であるが、１人平均２０回以上であり、妥当である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

消防団員の処遇及び活動に関する事業であり、維持継続が妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,018	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,018

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	～　永年	目	０２非常備消防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５消防団運営管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例		

【現状と課題】

現状と課題	複雑多様化する災害に対応するため、高度な知識・技術が要求されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市消防団及びその団員	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報奨金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。	消防団活動に係る環境を整備する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
消防団員数	人			1,175

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
消防団員数	人			1,175		

活動指標分析結果	条例定数が基準であり、現状を維持する。

事 業 費	千円			86,843	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
消防団員条例定数充足率	パーセント				99.6	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				99.6		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	減少傾向ではあるが、１００パーセントに近い数値であり、現状を維持する。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	86,843	内訳	国費		県費		市債		他	19,131	一般	67,712

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　間	～　永年	目	０２非常備消防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０消防団活動事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防組織法。加古川市消防団条例。		

【現状と課題】

現状と課題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、さらなる技術向上が必要とされる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市消防団及びその団員	消防団活動に係る費用弁償（出動手当）の支給及び出初め式をはじめとする各種行事・訓練の計画。	火災及び災害等の発生時に、消防署と連携して市民の生命・財産を守る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
火災件数（加古川市内）	件			107

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
火災件数（加古川市内）	件			107		

活動指標分析結果	消防団活動を分析するには妥当である。

事 業 費	千円			24,381	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
火災出動件数（消防団） 上段:計画値／下段:実績値	件			 76	76	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	昼夜により出動状況に変動はあるものの、５０パーセント以上あり妥当である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の動員力、活動力は必要不可欠であり、事業維持が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	24,381	内訳	国費		県費		市債		他		一般	24,381

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	～　永年	目	０３消防施設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０１０消防施設整備事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防法、救急救命士法		

【現状と課題】

現状と課題	全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急出動における処置の高度化と迅速性が求められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
災害による事故等又はこれに準ずる事故その他の事由による傷病者で、医療機関等へ緊急に搬送する必要がある人	耐用年数を経過した車両、救急救命士用資機材等について、更新計画を作成し老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新する。	老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新することにより、件数が増加し日々進歩する救急業務の効率化と安全を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
消防本部管内人口（１市２町）	人			331,146

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
救急車両整備数	台			1		

活動指標分析結果	更新計画による指標。

事 業 費	千円			29,463	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
整備・更新率	%				100	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値				100		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	計画どおり更新できた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

耐用年数を経過した車両及び救急救命士用資機材等について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、救急業務の効率化と安全を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	29,463	内訳	国費		県費		市債	27,400	他		一般	2,063

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	高機能消防指令センター整備事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	平成23年度 ～ 平成26年度	目	０３消防施設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０１０消防施設整備事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	消防組織法		

【現状と課題】

現状と課題	現有システムが導入されてから、１４年が経過し、災害出動等要請件数も約１．４倍の２７，６３５件に増加した。また、機器等も老朽化して更新する必要があり、さらにシステムと併せて、国策でもある消防救急無線のデジタル化を図る必要があるので、早急に整備する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市消防本部管内全ての住民	高機能消防指令センターの構築、国策である消防救急無線のデジタル化を実施することにより災害通報受信手段と出動指令手段を確保する。	老朽化した現有の指令システムを更新し、災害出動要請受付業務の迅速化・正確化を図るとともに、出動指令から現場到着までの時間短縮を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
消防本部管内人口（１市２町）	人			334,575

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
災害通報受信件数	件		27,635	26,068		

活動指標分析結果	住民の高齢化等により、救急件数の増加が予想されるので、今後更なる迅速で正確な出動指令が求められている。

事 業 費	千円		473	18,197	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
受信から現場到着までの時間	分			7.5	7	平成26年度
上段:計画値／下段:実績値			7.6	7.5		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	災害受信から現場到着までの時間短縮を図る必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高機能消防指令センター事業のうち、より専門的知識の必要な消防救急デジタル無線設備の設計を外部委託できたことで、事業の具体化に効果があった。

※事業費と財源内訳

決算額	18,197	内訳	国費		県費		市債	8,400	他		一般	9,797

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	自然災害対応資機材等整備事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	０３消防施設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０２０自然災害対応資機材等整備事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防組織法。加古川市消防団条例。		

【現状と課題】

現状と課題	豪雨増水時における住民避難、警戒区域設定等、消防団の責務は大きい。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市消防団及びその団員。	自然災害対応資機材として、救出救護活動用資材と立入禁止区域設定活動用資材とを整備する。	消防団員が安全かつ円滑に自然災害時に活動できるよう資機材を充実する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
消防団員数	人			1,175

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
消防団員数	人			1,175		

活動指標分析結果	自然災害時に活動する各地域１８分団に属する消防団員を対象とする。

事 業 費	千円			3,933	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市消防団本部及び分団数 上段:計画値／下段:実績値	分団				19	平成24年度
				19		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	市内各地に拠点を置く１８分団詰所及び団本部に機材を配備し、災害時に効率よく活動できるよう整備できた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

防災力の充実のため、必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	3,933	内訳	国費		県費		市債		他		一般	3,933

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	昭和23年度 ～ 永年	目	０３消防施設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	００５消防施設維持補修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防力の整備指針、水道法２４条、消防法２０条		

【現状と課題】

現状と課題	老朽化した水道管の敷設工事に伴い、消火栓を修繕する。防火水槽にあっても設置後経年による漏水修理、安全管理のためのフェンス修理を行う。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
火災からの保護を必要とする市民	消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理等を実施する。防火水槽は、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。	消防活動障害を排除し、さらに市民の安全を確保する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公設消火栓個数	栓			6,152
公設防火水槽個数	基			626

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
修繕消火栓数	栓			52		
修繕防火水槽数	基			3		

活動指標分析結果	水道管の敷設替等に伴う消火栓及び経年劣化による防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕計画ができた。

事 業 費	千円			14,874	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
消火栓修繕完了率 上段:計画値／下段:実績値	%				100	平成25年度
				100		
防火水槽修繕完了率 上段:計画値／下段:実績値	%				100	平成25年度
				100		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	修繕計画に基づく、事業が達成できた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

消防水利の維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全安心確保に大きく影響をあたえてしまう。

※事業費と財源内訳

決算額	14,874	内訳	国費		県費		市債		他		一般	14,874

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	常備消防車両整備事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　間	～　永年	目	０３消防施設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０１０消防施設整備事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防組織法、消防法、自動車ＮＯＸ・ＰＭ特別措置法		

【現状と課題】

現状と課題	過去１０年間の平均出火件数は１６５件で今後も１５０件前後を推移すると考えられるが、災害の様態は複雑、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
火災又は地震等の災害から保護を必要とする人	耐用年数及び自動車ＮＯＸ・ＰＭ特別措置法の猶予期間が経過した車両について、更新計画を作成しこれに基づき老朽化した車両を更新する。	老朽化した消防車両を更新し、消防活動の効率化と安全を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
消防本部管内人口（１市２町）	人			331,146

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
常備消防車両整備数	台			3		

活動指標分析結果	更新計画による指標。

事 業 費	千円			277,963	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
整備・更新率	%				100	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値				100		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	計画どおりに更新できた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

耐用年数を経過し老朽化した消防車両について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、消防活動の迅速、効率化と安全を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	277,963	内訳	国費		県費		市債	259,100	他		一般	18,863

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	昭和23年度 ～ 永年	目	０３消防施設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０１０消防施設整備事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第２０条、水道法第２４条		

【現状と課題】

現状と課題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地を減少させる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
火災からの保護を必要とする市民	水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消火栓の脆弱地等に設置する。	消火栓を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公設消火栓個数	栓			6,152

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
新設消火栓設置数	栓			38	40	

活動指標分析結果	水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地に消火栓を設置する。

事 業 費	千円			19,544	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
公設消火栓総数	栓				6,272	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				6,152		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	公設消火栓を計画的に設置することにより、消防水利の脆弱地を減少させることができた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、消火栓の拡充は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	19,544	内訳	国費		県費		市債	17,500	他		一般	2,044

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０９消防費
施　　策	０２消防・救急体制を充実する	項	０１消防費
期　　間	昭和23年度 ～ 永年	目	０３消防施設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	０１０消防施設整備事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	消防団１９分団、団員数１，１８６人、各分団にポンプ車、積載車を各１台、女性分団に指揮広報車を配備している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市消防団及びその団員。	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、近年の複雑多様化する災害に対応していくために非常備消防車両の計画的な更新を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
消防団員数	人			1,186

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
非常備消防車両整備数	台		2	2		

活動指標分析結果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。

事 業 費	千円		25,463	12,622	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
車両等の更新達成率	%			100	100	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値			100	100		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、１８年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

計画的な車両更新は地域防災の充実のため、必要不可欠である。

※事業費と財源内訳

決算額	12,622	内訳	国費		県費		市債	11,900	他		一般	722

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　　策	０３防犯・交通安全対策を推進する	項	０１総務管理費
期　　間	平成16年度 ～ 永年	目	２２生活対策費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２０防犯のまちづくり支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市内の犯罪発生件数は減少傾向にあるが、女性やこどもを対象とした犯罪が増えている。また、高齢者等を対象とした「振り込め詐欺」のように犯罪手口は日々変化している。そのため、犯罪弱者と新たな犯罪手口への対応が課題となっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市内の小中学生	青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカー４台により、児童・生徒の下校する時間帯を中心に地域を巡回する。巡回にあたっては、事前に警察や教育委員会から提供された情報をもとに、学校園や交番、町内会長宅、ＡＴＭへ立ち寄り、犯罪情報を提供するとともに地域での情報収集を行い、地域の状況に応じたパトロールを行う。	防犯意識の啓発により地域防犯力の向上を図るとともに、地域で発生する身近な犯罪を防止する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市立小学校児童数	人	16,529	16,053	15,629
市立中学校生徒数	人	8,149	8,266	8,206

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
巡回パトロール件数	件	972	976	980		
巡回パトロールでの立寄り件数	件	3,033	5,691	5,879		
巡回パトロールに係る情報件数	件	138	73	72		

活動指標分析結果	巡回パトロールに係る情報件数は、平成１８年度の２３６件をピークに減少しており、地域の防犯活動の取り組みの成果によるものと考える。また、架空振込詐欺等が市内で発生したことにより、銀行・ＡＴＭの立寄りを強化した。

事 業 費	千円	7,915	6,787	7,149		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
刑法犯罪発生件数	件				4,200	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値		4,649	4,756	4,336		
交通人身事故発生件数	件				1,900	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値		2,142	2,047	1,934		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	巡回依頼要望は、平成２０年度の１５０件から減少傾向にあり、地域の安全環境が改善されていると考える。また、刑法犯罪発生件数は、平成２１年中の５，１１６件と比較して減少している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

安全・安心パトロール事業は、地域の犯罪の防止、抑止に繋がっており、市民生活の安全、安心を確保している

※事業費と財源内訳

決算額	7,149	内訳	国費		県費		市債		他		一般	7,149

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	交通安全対策事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　策	０３防犯・交通安全対策を推進する	項	０１総務管理費
期　間	～　永年	目	０９交通安全対策費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０交通安全対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	交通事故発生状況は、平成２４年は人身事故件数は１，９３４件と傷者数は２，３１２人死者数１１人である

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民	加古川警察署・加古川交通安全協会などの関係機関と連携しながら交通安全普及啓発活動や交通安全教室を実施する。	市民一人一人が、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及啓発を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人			268,390

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
交通安全教室の開催	回			78		
街頭啓発回数	回			22		

活動指標分析結果	全国交通安全運動期間中（春・秋）及び県の運動期間中（夏・年末）及び毎月１５日に街頭啓発を２２回行った。昨年と比べると高齢者の交通安全教室の回数が７９回と増えた。

事 業 費	千円			1,127	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
交通人身事故発生件数	件				1,900	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				1,934		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	交通安全教室の回数増により、人身事故件数・傷死者は減少しているが、死者数は増えている。特に高齢者の死者が８割を占めている。引き続き交通安全教室の回数を増やしていく。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者の交通事故が増えるなか、町内会への回覧板を作成するなど、交通安全啓発に必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,127	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,127

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	生活安全共済見舞金支給事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　　策	０３防犯・交通安全対策を推進する	項	０１総務管理費
期　　間	昭和43年度 ～ 平成27年度	目	０９交通安全対策費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２０生活安全共済見舞金支給事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市生活安全共済条例、加古川市生活安全共済条例を廃止する条例		

【現状と課題】

現状と課題	経過措置により、平成２７年度までは犯罪被害による見舞金及び身体障害加算金の支給を行うが、平成２２年度以降の請求はない。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市生活安全共済加入者	犯罪被害による見舞金及び身体傷害加算金を支給する	生活の経済的な安定を図る

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
生活安全共済加入者数	人			69,402

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
生活安全共済見舞金請求件数	件			0		

活動指標分析結果	平成２２年度より見舞金請求なし

事 業 費	千円			47	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
生活安全共済見舞金支給額	円				0	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				0		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	平成２２年度より見舞金請求額なし

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

制度の経過措置が終了する平成２７年度までは、見舞金請求があった場合に速やかに見舞金支給手続きを行う必要があり、現状どおりの事業手段で維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	47	内訳	国費		県費		市債		他		一般	47

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　　策	０３防犯・交通安全対策を推進する	項	０１総務管理費
期　　間	平成16年度 ～ 永年	目	２２生活対策費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０２０防犯のまちづくり支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成２５年度から防犯まちづくりグループに対しても活動支援物資を支給する予定である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民	防犯リーダー養成講座の開催・地域防犯活動団体連絡会議（年２回）情報交換	地域防犯団体がより効果的、継続的に地域安全活動を行うためには、地域で防犯活動を主体的に推進するリーダーが必要である

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人			268,390

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座回数	回			1		
講座参加者数	人			37		

活動指標分析結果	防犯リーダー養成講座を１２月１日（土）に開催したが参加数が３７人と少なかったので、開催時期・ＰＲの方法・講師の人選等に考慮しながら参加人数が増加するよう努める。複数開催を検討したい。

事 業 費	千円			861	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
刑法犯罪発生件数	件				4,200	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				4,336		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	犯罪発生件数は、前年度の４，７５６件からは、４２０件減少して４，３３６件であるが、年間件数が４，０００件を超えているため、さらなる対策が必要である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

引き続き、「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を高めていく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	861	内訳	国費		県費		市債		他		一般	861

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	防犯事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　策	０３防犯・交通安全対策を推進する	項	０１総務管理費
期　間	～　永年	目	２２生活対策費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５防犯事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	刑法犯罪認知件数は、５，７２７件と前年度と比較すると２０２件増である。加古川警察署や防犯協会と連携して街頭啓発を実施している。また、安全・安心まちづくり住民大会を開催し、暴力団の追放、ひったくり、振込み詐欺などの犯罪追放により、安全・安心の確保を目指し、実施している

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民	警察や防犯協会などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のための活動を行い、市民生活の安全を確保し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。	防犯キャンペーン・広報活動・街頭啓発・少年非行防止活動・防犯研修会等を防犯協会の組織を通して実施する

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人			272,026

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
街頭啓発回数	回			4		

活動指標分析結果	刑法犯罪認知件数５，７２７件と前年度と比較すると２０２件増である。春と秋の地域安全運動時に加古川警察署や防犯協会と連携して街頭啓発を実施している。

事 業 費	千円			8,578	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末） 上段:計画値／下段:実績値	件				4,200	平成27年度
				4,336		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	加古川警察署や防犯協会と連携してさらに、防犯活動、街頭啓発を強化していく。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川警察署、防犯協会などの関係機関と連携した広報活動、街頭啓発を継続していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	8,578	内訳	国費		県費		市債		他		一般	8,578

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０３民生費
施　　策	０３防犯・交通安全対策を推進する	項	０１社会福祉費
期　　間	～　永年	目	０１社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５保護司会・更生保護女性会等支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
保護司定数	人	85	85	85

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
保護司数	人	74	70	67	85	
更生保護女性会会員数	人	356	368	350	350	

活動指標分析結果	保護司数が減少傾向にあり、保護司一人あたりの負担が大きくなっている。

事 業 費	千円			840	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
保護司の定数に対する充足率 上段:計画値／下段:実績値	%	87.1	82.3	78.8	100	平成27年度
更生保護女性会活動件数（会議、研修会除く） 上段:計画値／下段:実績値	件	44	43	42	43	平成27年度
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	保護司のなり手不足が深刻な状況であり、平成２１年１月から設置された加古保護区保護司候補者検討協議会の活動を活性化していく必要がある。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、犯罪予防や更生保護に対する組織的な活動を行っており、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、支援を継続する。

※事業費と財源内訳

決算額	840	内訳	国費		県費		市債		他		一般	840

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	交通安全指導員事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	１０教育費
施　　策	０３防犯・交通安全対策を推進する	項	０８保健体育費
期　　間	昭和43年度 ～ 永年	目	０１保健体育総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１５交通安全指導員事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程		

【現状と課題】

現状と課題	市交通安全指導員の設置及び運営規程に基づき、児童の交通安全保持のため、交通安全指導員を配置している。全国的に「安全安心のまちづくり」ボランティアが広がりを見せており、当市においても当該指導員に類似する活動が実施されており、将来的に統合についての研究が必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市立小学校に在籍する児童	加古川市立小学校児童の登下校における交通安全を図るために、通学路の危険箇所に交通安全指導員を配置する	①児童を交通事故から守る②児童の交通安全に対する意識が向上する③児童が交通安全に関する知識を習得する

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市立小学校児童数	人	16,529	16,053	15,629

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
交通安全指導員配置箇所数	箇所	94	95	95		

活動指標分析結果	平成２４年度は、交通安全指導員を９５箇所に配置し、市内小学校の通学路における危険箇所については、概ね配置できていると考えている。ハード面での整備や指導員の配置等により、児童の登下校時における交通安全に努めているところである。

事 業 費	千円	50,553	52,219	51,936	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
学校管理下における小学生千人当たりの交通事故死傷者数	人		0.3	0.3	0	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値		0.36	0.2	0.38		
小学生千人当たりの交通事故死傷者数	人		5	5	0	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値		5.26	5.3	6.3		
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	登下校時など学校管理下において交通事故に遭った児童数は、千人当たり０．２～０．４人と比較的低い水準で安定している。児童の交通安全に対する意識の向上や、知識の習得度合いについて、数値化・指標化することは困難である。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

児童の登下校時の安全確保のため、関係機関による通学路の合同点検を実施し、ガードレールや外側線等の設置などのハード面での整備と、交通安全教室や啓発などのソフト事業の両面での取り組みを進めている。交通安全指導員の配置については、類似する活動も実施されているため、将来的に統合について研究する必要があると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	51,936	内訳	国費		県費		市債		他		一般	51,936

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０２総務費
施　　策	０４消費生活の安全・向上を図る	項	０１総務管理費
期　　間	～　永年	目	２２生活対策費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０１０消費者保護対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	平成２１年に消費者安全法が施行され、消費者庁が発足した。平成２１年１２月に加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談に応じているが、携帯電話やインターネットによるトラブルや高齢者を狙った悪質商法が増加している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民	●消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談●消費者問題に関する教育・啓発（一般消費者向け学習会及び町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、消費生活情報誌の作成配布等）	消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人		267,935	268,390
町内会数	件		321	321
老人クラブ数	件		179	169

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
学習会実施回数	回		2	4		
出前講座申込数	回		15	23		

活動指標分析結果	加古川市消費者協会に委託している学習会について、予定通り３回実施できた。また、市主催で１回実施したことにより、実施回数が増えた。平成２５年度は県補助金を活用し、学習会の実施回数を大幅に増やす予定である。

事 業 費	千円		6,538	7,282	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
学習会参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人			80	200	平成27年度
			69	150		
出前講座参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人			560	600	平成27年度
			541	586		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	学習会及び出前講座の回数増により、参加者数の増加を見込んでいる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

悪質商法が複雑多様化し、高齢化が加速するなかで、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高いと言える。引き続き、関係団体等との連携を図りながら、効率かつ効果的に啓発活動を行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	7,282	内訳	国費		県費		市債		他		一般	7,282

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	計量一般事務事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０７商工費
施　　策	０４消費生活の安全・向上を図る	項	０１商工費
期　　間	平成14年度 ～ 永年	目	０１商工総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１５計量一般事務事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	●計量法第１９条、２０条、２１条、１４８条●加古川市特定計量器定期検査等手数料条例		

【現状と課題】

現状と課題	事務移譲後の、計量法に基づく定期検査業務については、兵庫県計量協会へ業務委託し、立入検査及び啓発業務については市で実施しており、計量法の改正がない限り現状維持での業務となる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市内事業所及び店舗で取引や証明に使用している特定計量器（はかり）。	●兵庫県計量協会の巡回による特定計量器（はかり）定期検査の実施（業務委託）。●職員による立入検査業務の実施。●市民を対象とした啓発活動（計量教室、試買調査）の実施。	特定計量器（はかり）の正確性を公的に担保するため。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			1,523		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

計量法に基づき実施する事業であり、計量特定市として必要な業務は適正に遂行している。

※事業費と財源内訳

決算額	1,523	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,523

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	労政審議会運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０５労働費
施　　策	０５勤労者福祉を充実する	項	０１労働諸費
期　　間	平成2年度 ～ 永年	目	０２労働諸費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	０１０労政審議会運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	年に１回の開催であるため、諮問機関としての役割が十分とは言えない。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
労働福祉に関すること。労働教育に関すること。雇用促進対策に関すること。加古川市立勤労会館の運営に関すること。その他労働行政に関し、市長が必要と認める事項。	市長からの労働施策等の諮問事項を協議し答申する。	労働者、使用者、学識経験者からの意見を市政に反映させる。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			135		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	135	内訳	国費		県費		市債		他		一般	135

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０５労働費
施　　策	０５勤労者福祉を充実する	項	０１労働諸費
期　　間	平成13年度 ～ 永年	目	０１勤労会館費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	０１０勤労会館管理運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	昭和４７年４月に開館しており、施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
勤労者のみならず一般市民が利用対象者となっている。	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理業務を行うが、平成２４年度からは（一社）加古川労働者福祉協議会を指定管理者として管理業務を委託している。	指定管理者が労働団体に変更になったことにより、勤労会館の設置趣旨である勤労者のための会館として活性化を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			15,776		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	15,776	内訳	国費		県費		市債		他	186	一般	15,590

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	技能功労者表彰事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０５労働費
施　　策	０５勤労者福祉を充実する	項	０１労働諸費
期　　間	昭和59年度 ～ 永年	目	０２労働諸費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３０技能功労者表彰事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	近年表彰者が減少している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
技能者として、経験年数２０年以上を有し、かつ年齢が５０歳以上の者。	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえる。	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
技能功労者表彰	人			11

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
技能功労者表彰者数	人			11		

活動指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。

事 業 費	千円			235	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
技能功労者表彰者数 上段:計画値／下段:実績値	人				13	平成25年度
				11		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	235	内訳	国費		県費		市債		他		一般	235

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０５労働費
施　　策	０５勤労者福祉を充実する	項	０１労働諸費
期　　間	～　永年	目	０２労働諸費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	０３５勤労者住宅資金融資対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	本市の利率が他の金融機関の利率に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市内に住宅を新築、購入又はリフォームしようとしている者。	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託している。	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
融資申請件数	件			0

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
勤労者住宅資金融資	件			0	3	平成25年度

活動指標分析結果	本市の利率が他の金融機関の利率に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

事 業 費	千円			1,600,700	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
勤労者住宅資金融資 上段:計画値／下段:実績値	件				3	平成25年度
				0		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	本市の利率が他の金融機関の利率に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,600,700	内訳	国費		県費		市債		他	1,600,000	一般	700

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０５労働費
施　　策	０５勤労者福祉を充実する	項	０１労働諸費
期　　間	～　永年	目	０２労働諸費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	００５労働行政運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と福祉の充実を図る必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
勤労者	メーデー負担金、（一財）兵庫県雇用開発協会負担金、（一社）加古川労働福祉協議会補助金を交付する。	市として関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
勤労者	人			98,524

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人			9,095	9,100	平成25年度
兵庫県雇用開発協会会員数	人			842	850	平成25年度
メーデー参加者数	人			5,000	5,000	平成25年度

活動指標分析結果	補助金及び負担金の額は適正である。

事 業 費	千円			3,945	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川労働者福祉協議会会員数 上段:計画値／下段:実績値	人			 9,095	9,100	平成25年度
兵庫県雇用開発協会会員数 上段:計画値／下段:実績値	人			 842	850	平成25年度
メーデー参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人			 5,000	5,000	平成25年度

成果指標分析結果	補助金及び負担金は適正に執行されている。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	3,945	内訳	国費		県費		市債		他		一般	3,945

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	勤労者福祉共済制度支援事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０５労働費
施　　策	０５勤労者福祉を充実する	項	０１労働諸費
期　　間	平成9年度 ～ 永年	目	０２労働諸費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０２０勤労者福祉共済制度支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成２４年度から加古川市、稲美町及び播磨町に加え高砂市も参加し、対象エリアは広がったがそれに見合った会員増となっていないのが実情である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の企業で働く勤労者。	一般財団法人加古川勤労者福祉サービスセンターに運営補助金を支出する。	一般財団法人加古川勤労者福祉サービスセンターに運営補助金を支出することにより、勤労者の福利厚生を充実させ、勤労者福祉の向上を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川勤労者福祉サービスセンター会員	人			3,007

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川勤労者福祉サービスセンター補助金	円			10,000,000		

活動指標分析結果	補助金は加古川勤労者福祉サービスセンターの経常収益の８分の１を占めている。

事 業 費	千円			10,000	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川勤労者福祉サービスセンター会員数	人				3,100	平成25年度
上段:計画値／下段:実績値				3,007		
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	会員数は横ばいか減少傾向にあることから、より一層の加入促進活動が望まれる。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

勤労者福祉サービスセンターの財政基盤が固まるまでは、現状どおりの補助を維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	10,000	内訳	国費		県費		市債		他	10,000	一般	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用促進・就職支援事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０５労働費
施　策	０５勤労者福祉を充実する	項	０１労働諸費
期　間	～　永年	目	０２労働諸費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０２５緊急雇用促進・就職支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	依然として経済状況が低迷しており、若年者の求職活動への支援が求められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
求職活動中の者。	就職支援講座の実施。緊急雇用ジョブフェアの開催。	就職支援事業を実施し、求職活動中の者の早期就職を支援する。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
就職支援講座参加者	人			68
合同就職説明会参加者	人			282

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座参加者数	人			68		
合同就職説明会参加者数	人			282		

活動指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。

事 業 費	千円			586	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
就職支援講座参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人				80	平成25年度
				68		
合同就職説明会参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人				300	平成25年度
				282		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	586	内訳	国費		県費		市債		他		一般	586

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用対策若者就職応援事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして	会 計	０１一般会計
政　　策	０３市民生活の安全・安定を確保する	款	０５労働費
施　　策	０５勤労者福祉を充実する	項	０１労働諸費
期　　間	平成24年度 ～ 平成24年度	目	０２労働諸費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	０４０緊急雇用対策若者就職応援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	厳しい就職状況にある若年者の安定した雇用を促進するとともに、よりよい人材を求める市内中小企業のニーズに応える。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
若年未就労者（高校生、大学・短大生）	地元高校生向けの「企業学習・体験ツアー」への参加。大学・短大生のための「就職活動応援フォーラム」を実施。	市内の企業を見学し、仕事の様子や高い技術力を知る機会を持つことで、若者の就職意欲を向上させ、将来の就職活動の準備を行うよう促す。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加古川市近隣の高等学校数	校			13
兵庫県周辺の大学数	校			35

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
就職ツアーへの参加者数	人			140		
フォーラムへの参加者数	人			88		

活動指標分析結果	当初の目的を達成するため、広報活動を十分に行った。

事 業 費	千円			5,000	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ツアーへの参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人				140	平成24年度
				140		
フォーラムへの参加者数 上段:計画値／下段:実績値	人				88	平成24年度
				88		
 上段:計画値／下段:実績値						

成果指標分析結果	前年度より参加者が増え、当初の目的を達成できた。

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

事業が効果的に実施されたことから、委託先事業者（加古川商工会議所）において、継続して実施されている。

※事業費と財源内訳

決算額	5,000	内訳	国費		県費	5,000	市債		他		一般	